

# 東アジア研究

East Asian Studies

17号  
2015年3月

日本の自動車メーカーのグローバルな立地戦略と  
輸出車両の海外移管

—九州・山口の自動車産業クラスターを事例として— …………… 藤川 昇悟

日韓連帯運動の一断面

—日本における東亜日報支援運動に関する考察— …………… 森 類臣

テレビ局の映画事業の歴史と経営資源の生成過程 …………… 金井 秀介

2014年度 学会活動

東アジア学会



# 東アジア研究 第17号

## 目次 CONTENTS

### 〈論文〉

- 日本の自動車メーカーのグローバルな立地戦略と輸出車両の海外移管  
—九州・山口の自動車産業クラスターを事例として— …………… 藤川 昇悟 1  
Global Location Strategy of Japanese Automakers  
and Foreign Transfer of Production Models:  
Case of the Automobile Industrial Cluster in Kyushu and Yamaguchi FUJIKAWA Shogo

### 〈2013年度若手研究者研究奨励制度 成果論文〉

- 日韓連帯運動の一断面  
—日本における東亜日報支援運動に関する考察— …………… 森 類臣 23  
A cross section of the Japan-South Korea solidarity movement: MORI Tomoomi  
On the campaign in Japan  
to support the South Korean newspaper *Dong-a Ilbo*

### 〈研究ノート〉

- テレビ局の映画事業の歴史と経営資源の生成過程 …………… 金井 秀介 43  
A study of film business histories  
of Japanese television broadcasting companies  
and the process of creating managerial resources for them KANAI Shusuke

### 〈活動報告〉

- 2014年度 学会活動 …………… 63  
Year 2014 Activity Report



# 日本の自動車メーカーのグローバルな立地戦略と 輸出車両の海外移管

—九州・山口の自動車産業クラスターを事例として—

Global Location Strategy of Japanese Automakers  
and Foreign Transfer of Production Models:  
Case of the Automobile Industrial Cluster in Kyushu and Yamaguchi

藤川昇悟  
FUJIKAWA Shogo

## Abstract

In the 2000s, the automobile industrial cluster in Kyushu and Yamaguchi was continuously growing as a production base of export vehicles.

However the growth of its production volume has been at a standstill since 2011. Behind this cease of growth, there is an increasing transfer of production of certain models to overseas from Kyushu and Yamaguchi.

The purpose of this paper is to investigate Japanese automakers' global location strategy, i.e. the market location strategy, and the role of assembly plants located in Kyushu-Yamaguchi in their strategy.

In this paper, we approach it by means of verification on the production statistics issued by OICA (Organisation Internationale des Constructeurs d'Automobiles) and interviews we carried out with assembly plants located in Kyushu-Yamaguchi.

This paper concludes as follows.

Firstly, with the focus of the global automobile market being shifted from industrially-advanced countries to developing countries, Japanese automakers have actively expanded their market in Asian countries, especially China, ASEAN, and India.

Secondly, they have concurrently increased their production capacity in overseas while decreasing their domestic production capacity in their market location strategy aiming at reduction of transportation costs. Consequently, the percentage of domestic share in global production is dropping year by year.

Finally, it is inevitable that the assembly function for export vehicles for North America and Asia are transferred from Kyushu and Yamaguchi to overseas. And therefore, assembly plants in Kyushu and Yamaguchi face tough competition not with overseas assembly plants but with domestic competitors, over orders from Japanese automakers for assembly.

## はじめに

2000年代、九州・山口<sup>1</sup>の自動車産業クラスターは、狭隘化および老朽化した関東や東海における自動車組立工場のスクラップの受け皿として、北米や欧州向けの輸出車両の移管を受けることで、成長を続けてきた（藤川，2012）。現在、トヨタ、日産、ダイハツ、マツダの主力工場を抱え、東海と関東に次ぐ第3の自動車産業クラスターとなっている。

しかしながら2010年代に入り、輸出車両の海外の自動車組立工場への移管に直面し、九州・山口の自動車産業クラスターの成長モデルは転換点を迎つつある（居城・目代，2013）。九州・山口の自動車産業クラスターに立地する事業所の多くは、日本の自動車関連企業の「国際的な生産ネットワークの一部を構成する存在であり、国内外の生産拠点に対し、競争優位を構築していかなければ、生産車種（部品）を獲得・維持していくことはできない」（前掲論文，pp. 15-16、括弧内は引用者）。

それでは、九州・山口の自動車関連事業所は、どこの国・地域の自動車関連事業所との競争に直面しているのだろうか。この問題は、九州・山口の自動車産業クラスターの持続的な成長の可能性を考察するうえでも、非常に重要なものである。しかし、この問題にアプローチするには、日本の自動車関連企業のグローバルな生産ネットワークの状況を詳細に分析し、そこでの九州・山口の自動車関連事業所の位置を把握する必要がある。藤川（2012）や居城・目代（2013）においては、国内の生産ネットワークにおける九州・山口の自動車関連事業所の位置については、工業統計や各種データベースを用いて詳細に分析されているものの、グローバルな生産ネットワークにおけるそれについては分析が不十分な状況にある。

それゆえ本稿の目的は、九州・山口の自動車産業クラスターを構成する事業所のなかでも、その中心的な存在である自動車組立工場に焦点を当て、それらが、どこの国・地域の自動車組立工場との競争に直面しているのかを明らかにする。当然のことながら、九州・山口の自動車産業クラスターは、自動車組立工場のみならず、サプライヤーの部品工場などからも構成されているが、部品工場に関しては稿を改めて分析することにしたい。

以下、本稿では第一に国際自動車工業会（Organisation Internationale des Constructeurs d'Automobiles、以下、OICA と略記）と日本自動車工業会（Japan Automobile Manufacturers Association、以下、JAMA と略記）の発行している統計と各社ニュースリリースや新聞報道を活用することで、2000年以降の世界の自動車市場の地理的な変化と、それに伴う日本の自動車メーカー各社のグローバルな生産ネットワークの変化について明らかにする。第

<sup>1</sup> 本稿では、自動車・自動車部品の製造業企業のほぼ存在しない沖縄県を除く九州7県に、マツダ防府工場の立地する山口県を含めた地域を一つの産業クラスターとして把握している。山口県を含める理由には、藤川（2012）が指摘するように、第一に周防灘沿岸部に自動車関連事業所の地理的な分布が偏っていること、第二に九州に立地する自動車メーカーと同様に、山口県に立地するマツダ防府工場も、本拠地ではなく、新興の産業クラスターに立地する「分工場」があげられる。

二に、(株)アイアールシーの各種調査資料と、筆者が2013年～2014年にかけて実施したインタビュー調査で得た情報をもとに、九州・山口の自動車組立工場の概要とその生産車種の変化の分析を通して、日本の自動車メーカーのグローバルな生産ネットワークにおける九州・山口の自動車組立工場の位置を明らかにする。

## I 世界の自動車市場の地理的シフト

世界の自動車市場は拡大を続けている。世界の自動車販売台数は、2000年の5,657万台から2013年には8,539万台と、この10数年間で約50%の成長率を記録した（表1）。

表1 主要国・地域の自動車販売台数の推移（2000-2013年）

	2000年		2005年		2013年		2000-13年 増減 (万台)	2013年 1000人あたりの 販売台数 (台)	2013年 人口 (100万人)
	販売台数 (万台)		販売台数 (万台)		販売台数 (万台)				
		%		%		%			
<b>アジア</b>	<b>1,188</b>	<b>21.0</b>	<b>1,695</b>	<b>25.7</b>	<b>3,623</b>	<b>42.4</b>	<b>2,434</b>	<b>9.5</b>	<b>3,831</b>
中国	209	3.7	576	8.7	2,198	25.7	1,990	16.2	1,361
日本	596	10.5	585	8.9	538	6.3	△ 59	42.2	127
ASEAN	106	1.9	205	3.1	358	4.2	252	5.7	626
タイ	26	0.5	69	1.0	133	1.6	107	19.5	68
インドネシア	30	0.5	53	0.8	122	1.4	92	4.9	248
マレーシア	34	0.6	55	0.8	66	0.8	31	22.1	30
フィリピン	8	0.1	10	0.1	21	0.2	13	2.2	97
インド	89	1.6	144	2.2	324	3.8	235	2.6	1,243
韓国	143	2.5	117	1.8	154	1.8	11	30.7	50
台湾	37	0.7	45	0.7	26	0.3	△ 11	11.1	23
<b>北米</b>	<b>2,045</b>	<b>36.1</b>	<b>2,024</b>	<b>30.7</b>	<b>1,876</b>	<b>22.0</b>	<b>△ 169</b>	<b>39.9</b>	<b>470</b>
アメリカ	1,799	31.8	1,744	26.4	1,588	18.6	△ 211	50.2	316
カナダ	159	2.8	163	2.5	178	2.1	19	50.7	35
メキシコ	87	1.5	117	1.8	110	1.3	23	9.3	118
<b>中南米</b>	<b>201</b>	<b>3.6</b>	<b>307</b>	<b>4.7</b>	<b>624</b>	<b>7.3</b>	<b>423</b>	<b>13.1</b>	<b>475</b>
ブラジル	130	2.3	171	2.6	377	4.4	247	19.0	198
アルゼンチン	31	0.5	38	0.6	95	1.1	64	22.9	41
チリ	11	0.2	20	0.3	40	0.5	29	22.5	18
コロンビア	3	0.1	15	0.2	29	0.3	25	6.1	47
ペルー	1	0.0	2	0.0	20	0.2	19	6.5	31
<b>欧州</b>	<b>1,997</b>	<b>35.3</b>	<b>2,118</b>	<b>32.1</b>	<b>1,855</b>	<b>21.7</b>	<b>△ 142</b>	<b>20.7</b>	<b>897</b>
EU	1,652	29.2	1,762	26.7	1,356	15.9	△ 296	27.0	501
ドイツ	369	6.5	361	5.5	326	3.8	△ 44	40.3	81
イギリス	252	4.5	283	4.3	260	3.0	8	40.5	64
フランス	261	4.6	260	3.9	220	2.6	△ 41	34.6	64
イタリア	264	4.7	250	3.8	142	1.7	△ 122	23.8	60
スペイン	172	3.0	196	3.0	82	1.0	△ 90	17.7	47
ロシア	106	1.9	181	2.7	295	3.5	189	20.6	143
トルコ	49	0.9	72	1.1	89	1.0	40	11.7	76
<b>オセアニア</b>	<b>87</b>	<b>1.5</b>	<b>112</b>	<b>1.7</b>	<b>127</b>	<b>1.5</b>	<b>39</b>	<b>34.8</b>	<b>36</b>
オーストラリア	79	1.4	99	1.5	114	1.3	35	49.0	23
<b>アフリカ</b>	<b>62</b>	<b>1.1</b>	<b>113</b>	<b>1.7</b>	<b>165</b>	<b>1.9</b>	<b>104</b>	<b>1.5</b>	<b>1,088</b>
南アフリカ	34	0.6	62	0.9	65	0.8	31	12.3	53
<b>中東</b>	<b>78</b>	<b>1.4</b>	<b>226</b>	<b>3.4</b>	<b>270</b>	<b>3.2</b>	<b>192</b>	<b>11.4</b>	<b>237</b>
サウジアラビア	19	0.3	57	0.9	74	0.9	55	24.7	30
イラン	17	0.3	86	1.3	71	0.8	54	9.2	77
<b>総計</b>	<b>5,657</b>	<b>100.0</b>	<b>6,596</b>	<b>100.0</b>	<b>8,539</b>	<b>100.0</b>	<b>2,882</b>	<b>12.1</b>	<b>7,035</b>

注) 人口は推計値である。各地域を構成する国々は主要国のみを表記している。よって主要国の販売台数の合計は、地域の販売台数とは一致しない。

資料) 販売台数は OICA (<http://www.oica.net/category/production-statistics/> : 2014年11月9日アクセス)、人口は IMF (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/01/weodata/index.aspx> : 2014年11月9日アクセス) をもとに筆者作成。

この成長の原動力は中国市場の台頭である。中国の販売台数は、2000年に200万台に過ぎなかったが、2013年には2,200万台近くまで増加、世界シェアの26%を占めるに至っている。中国の他にも ASEAN<sup>2</sup>（とりわけ、タイとインドネシア）、インド、ブラジルなどの新興国・地域も、2000年から2013年にかけて約250万台も販売台数を増加させており、300万台を超える自動車市場となっている。

対照的に日本、米国、EU など先進国・地域の自動車市場は停滞している。同じく2000年から2013年にかけて、日本は59万台、米国は211万台、そしてEU に至っては296万台も販売台数の減少を記録している。

2013年の1,000人あたりの販売台数をみると、先進国・地域の自動車市場が30台から50台に達しているのに対して、台頭している新興国・地域のそれは、もっとも高いロシアで20.6台、ブラジルが19.0台、中国が16.2台、ASEANが5.7台、インドが2.6台となっており、まだまだ成長の余地が大きいことがわかる。

このように2000年から現在にかけて、世界の自動車市場が全体としては継続的な成長を記録するなか、その地理的な中心は先進国・地域から新興国・地域へとシフトしてきており、この変化は今後もつづくものと考えられる。

## II 日系メーカーによるグローバルな生産ネットワークの地理的な変化

それでは日系メーカー各社は、この世界の自動車市場の地理的なシフトに、どのように対応しているのであろうか。以下では、とくに乗用車を主体とする日系メーカーに焦点を当て、そのグローバルな生産ネットワークの動向を詳しく検討することにしよう。

2000年から2012年にかけての日系メーカー各社のグローバル生産台数（＝国内生産台数＋海外生産台数）の変化をみると、トヨタ、日産、ホンダ、スズキ、ダイハツの5社は、世界の自動車市場の成長率（50%）を上回る生産台数の増加を記録している（図1）。とくにスズキや日産は二倍近く生産台数を増加させている。これに対して、マツダ、富士重工、三菱自は、世界の自動車市場の成長率を大きく下回っている。とくに三菱自は、72万台もの生産台数の減少に直面している。

図2は、グローバル生産台数を海外生産台数と国内生産台数に分け、さらに国内生産台数を国内市場向け（＝国内生産台数－輸出台数）と海外市場向け（＝輸出台数）に分解し、それらが2000年以降における日系メーカー各社のグローバル生産台数の増減に与えた影響（寄与度）を示したものである<sup>3</sup>。

図2から三つのことが指摘される。第一に、大きくグローバル生産台数を増加させた日

<sup>2</sup> 本稿では、すでに先行加盟6カ国（インドネシア、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、そしてブルネイ）において自動車の域内関税がゼロへと引き下げられており、さらに2015年には残りの4カ国（ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア）においてもゼロへと引き下げられる予定である ASEAN 加盟国をひとつの地域として処理している。

日本の自動車メーカーのグローバルな立地戦略と輸出車両の海外移管

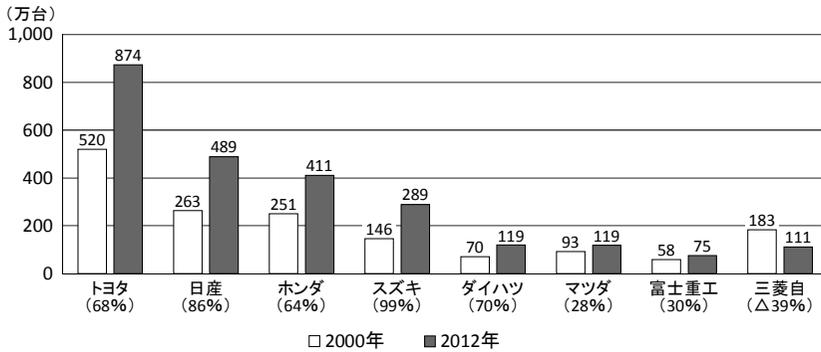


図1 日系メーカーのグローバル生産台数の変化と増減率 (2000年～2012年)

注) 企業名の括弧内は、2000年～2012年におけるグローバル生産台数の増減率である。  
資料) OICA (<http://www.oica.net/category/productionstatistics/> : 2014年11月9日アクセス) をもとに筆者作成。

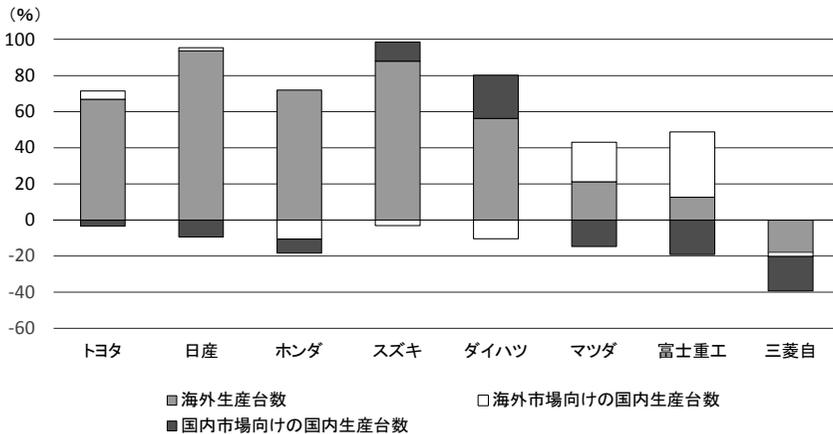


図2 日系メーカーのグローバル生産台数の増減率の寄与度分解 (2000年～2012年)

注) 寄与度 = 当該項目の増減 / 前期のグローバル生産台数 × 100。  
資料) 国内生産台数は JAMA (<http://jamaserv.jama.or.jp/newdb/index.html>)、海外生産台数は OICA (<http://www.oica.net/category/production-statistics/> : 2014年11月9日アクセス) をもとに筆者作成。

系メーカー (トヨタ、日産、ホンダ、スズキ、ダイハツ) ほど、海外生産台数の寄与度が大きい。軽自動車メーカーであるスズキとダイハツを除く、トヨタ、日産、ホンダは国内市場向けの国内生産の寄与度がマイナスとなっている。第二に、グローバル生産台数が伸び悩んでいる日系メーカー (マツダと富士重工) は、いまだ海外市場向けの国内生産台数

<sup>3</sup> メーカー別の統計が得られないため、海外生産は仕向地別 (海外市場と日本市場) に仕分けをしなかった。ただし日本自動車輸入組合の「2012年12月度輸入車新規登録台数 (速報)」によると、2012年現在、国内市場向けの海外生産台数、いわゆる逆輸入車の台数は海外生産台数の0.5%に満たない (<http://www.jaia-jp.org/wp-content/uploads/201212NewCarNews.pdf> : 2014年12月11日アクセス)。

(=輸出台数)の寄与度が大きい。さらにこの2社は、国内販売の不振から、国内市場向けの国内生産台数の寄与度が、大きくマイナスになっている。そして最後に、唯一、グローバル生産台数が減少している三菱自はすべての寄与度がマイナスであり、とくに海外生産台数と国内市場向けの国内生産台数の落ち込みが大きい。

2000年以降、国内市場の停滞、新興国を中心とした海外市場の成長という環境下において、輸出ではなく現地生産によって海外市場にアプローチできた日系メーカーが、大きな果実を獲得したといえる。

それでは、どの国・地域において日系メーカーの生産は増加したのであろうか。そして2012年現在、日系メーカーのグローバル生産ネットワークの地理は、どのようになっているのであろうか。この10数年における日系メーカー各社のグローバル生産台数の構成比の地理的な変化を確認することで、これらの疑問に答えることにしよう(表2)。

表2 地域別にみた日系メーカーの生産台数の構成比(2000年~2012年)

トヨタ				ホンダ				日産			
	2000年	2012年	増減		2000年	2012年	増減		2000年	2012年	増減
アジア	71.5	70.0	△ 1.5	アジア	54.8	50.8	△ 4.0	アジア	54.9	57.6	2.7
日本	66.2	40.9	△ 25.3	日本	48.9	25.0	△ 23.8	日本	51.4	23.5	△ 27.9
中国	0.0	8.5	8.5	中国	1.3	15.0	13.7	中国	0.0	23.7	23.7
ASEAN	3.3	16.1	12.8	ASEAN	2.5	8.0	5.5	ASEAN	0.7	5.9	5.2
インド	0.4	2.2	1.8	インド	0.5	1.8	1.4	インド	0.0	3.7	3.7
その他	1.6	2.3	0.8	その他	1.7	0.8	△ 0.9	その他	2.9	0.7	△ 2.1
北米	21.0	19.9	△ 1.1	北米	40.8	41.1	0.3	北米	26.4	27.2	0.8
中南米	0.7	2.1	1.4	中南米	0.9	3.5	2.6	中南米	0.0	0.7	0.7
欧州	3.6	5.2	1.5	欧州	3.4	4.6	1.2	欧州	17.5	13.4	△ 4.1
その他	3.2	2.8	△ 0.4	その他	0.1	0.0	△ 0.1	その他	1.2	1.2	0.0
総計	100.0	100.0	0.0	総計	100.0	100.0	0.0	総計	100.0	100.0	0.0

スズキ				ダイハツ				マツダ			
	2000年	2012年	増減		2000年	2012年	増減		2000年	2012年	増減
アジア	91.2	94.6	3.4	アジア	99.7	99.9	0.2	アジア	89.4	95.5	6.1
日本	62.3	36.7	△ 25.6	日本	96.0	64.9	△ 31.1	日本	84.0	71.1	△ 12.9
中国	0.0	8.7	8.7	中国	0.0	0.0	0.0	中国	0.0	14.2	14.2
ASEAN	3.1	5.2	2.1	ASEAN	3.7	35.0	31.3	ASEAN	3.5	9.7	6.3
インド	23.7	40.9	17.2	インド	0.0	0.0	0.0	インド	0.6	0.0	△ 0.6
その他	2.1	3.1	1.0	その他	0.0	0.0	0.0	その他	1.3	0.4	△ 0.9
北米	1.2	0.0	△ 1.2	北米	0.0	0.0	0.0	北米	7.3	3.2	△ 4.2
中南米	0.0	0.0	0.0	中南米	0.0	0.1	0.1	中南米	1.0	1.1	0.1
欧州	7.6	5.4	△ 2.2	欧州	0.3	0.0	△ 0.3	欧州	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	その他	0.0	0.0	0.0	その他	2.3	0.2	△ 2.0
総計	100.0	100.0	0.0	総計	100.0	100.0	0.0	総計	100.0	100.0	0.0

富士重工				三菱自			
	2000年	2012年	増減		2000年	2012年	増減
アジア	81.4	75.5	△ 5.9	アジア	79.7	91.2	11.5
日本	80.7	75.5	△ 5.3	日本	54.6	46.4	△ 8.2
中国	0.2	0.0	△ 0.2	中国	0.0	1.9	1.9
ASEAN	0.0	0.0	0.0	ASEAN	19.4	39.1	19.7
インド	0.0	0.0	0.0	インド	0.5	0.1	△ 0.4
その他	0.5	0.0	△ 0.5	その他	5.3	3.7	△ 1.6
北米	18.6	24.5	5.9	北米	12.1	3.3	△ 8.8
中南米	0.0	0.0	0.0	中南米	0.2	3.7	3.5
欧州	0.0	0.0	0.0	欧州	5.2	1.8	△ 3.4
その他	0.0	0.0	0.0	その他	2.7	0.0	△ 2.7
総計	100.0	100.0	0.0	総計	100.0	100.0	0.0

注) 単位は、増減がパーセント・ポイント、それ以外はパーセントとなっている。

資料) OICA (<http://www.oica.net/category/production-statistics/>; 2014年11月9日アクセス)をもとに筆者作成。

第一に、2000年以降、グローバル生産台数における日本のシェアが大幅に低下し、反対に中国、ASEAN、インドといったアジアの新興国でのシェアが大幅に増加している。具体的に、もっともシェアの増加した国・地域を企業別にみると、トヨタ、ダイハツ、三菱自がASEAN、ホンダ、日産、マツダが中国、スズキがインドとなっている。また例外は、富士重工の北米（米国）である。日系メーカーのグローバル生産は、本拠地である日本の生産拠点としてのプレゼンスが低下するなか、アジアの新興国を中心に増加している。

第二に、2012年現在、グローバル生産ネットワークの地理的なパターンは、企業によって多様性を持っている。生産台数でみた上位グループであるトヨタ、ホンダ、日産のグローバル生産の地理的なパターンは、本拠地である日本に加えて、中国、ASEAN、北米、欧州など、世界の主要市場に生産拠点を構築している。シェアの高い国・地域を確認すると、トヨタが日本（40.9%）、北米（19.9%）、ASEAN（16.1%）、ホンダが、北米（41.1%）、日本（25%）、中国（15%）、そしてもっともグローバル化の進んでいる日産が北米（27.2%）、中国（23.7%）、日本（23.5%）、欧州（13.4%）となっている。

その他の日系メーカーは、上位グループのように世界の主要市場のほとんどに生産拠点を配置するまでには至っていない。同じくシェアの高い国・地域を確認すると、スズキが日本（36.7%）とインド（40.9%）、ダイハツが日本（64.9%）とASEAN（35%）、マツダが日本（71.1%）と中国（14.2%）、富士重工が日本（75.5%）と北米（24.5%）、三菱自が日本（46.4%）とASEAN4（39%）となっており、本拠地である日本プラス1の体制となっている。

以上の分析をまとめると、企業毎に重点を置いている国・地域に違いはあるものの、2000年から2012年にかけての日系メーカーによるグローバル生産の拡大は、中国、ASEAN4、インドを中心としたアジアの新興国・地域における海外生産の拡大を主力としていた。また2012年現在、生産台数の多いトヨタ、ホンダ、日産などの上位グループは、日本以外では、中国、ASEAN、北米、欧州など、世界のほとんどの主要市場に生産拠点を配置し、その他のグループは、一つの海外市場にのみ生産拠点を配置している。

### Ⅲ 日系メーカーのグローバルな生産ネットワークの地理的方向性

本節では、各社の設備投資の動向に関するニュースリリースや新聞報道を利用することで、いまだ統計では捕捉できない2010年代（とくに2013年以降）の日系メーカーの海外展開の動きを、九州・山口の自動車産業クラスターに生産拠点を配置しているトヨタ、日産、ダイハツ、マツダを中心に検討する（表3）。

#### 1. トヨタ

トヨタは、国内の生産能力を50万台削減するという方針のもと、2013年には愛知県の高岡工場と田原工場の生産能力を削減した。今後、輸出車両を海外工場へと移管することに

表3 2010年代における日系メーカーの工場立地・閉鎖の動向

	トヨタ	日産
日本	10年 宮城県、セントラル自(現トヨタ東日本)の大衡工場(年産12万台)の操業開始。神奈川県の新相模原工場(年産12万台)は閉鎖。	10年 福岡県、日産車体九州(年産12万台)の操業開始。
	11年 静岡県、関東自(現トヨタ東日本)東富士工場の縮小。年産25万台から12万台に。	12年 神奈川県、日産追浜工場のライン数を二本から一本へ。年産43万台から24万台に。
	13年 愛知県、トヨタ高岡工場の第二ラインの縮小。第二ラインは年産22万台から10万台に。第一ラインは年産25万台。	12年 神奈川県、日産車体の第一地区の閉鎖。年産30万台から15万台に。
	13年 愛知県、トヨタ田原工場のライン数を三本から二本へ。年産60万台から40万台に。	
中国	10年 四川省成都市、四川一汽トヨタの移転。成都新工場(年産3万台)の操業開始。	10年 河南省鄭州市、鄭州日産の第二工場(年産14万台)の操業開始。年産20万台に。
	12年 吉林省長春市、四川一汽トヨタ長春の第二工場(年産10万台)の操業開始。年産11万台に。	11年 広東省広州市、東風日産の花都第二工場(年産20万台)の操業開始。広州地区は年産60万台に。 14年 湖北省襄陽市、東風日産の襄陽工場の拡張。年産20万台から25万台に。 14年 遼寧省大連市、東風日産の大連工場(年産15万台)の操業開始。
ASEAN4	13年 インドネシア、TMMINのカワラン第二工場(年産7万台)の操業開始。年産18万台に。	11年 インドネシア、工場の拡張。年産5万台から10万台に。
	13年 タイ、TMTのゲートウェイ第二工場(年産8万台)の操業開始。TMTのは年産77万台に。	14年 インドネシア、工場の拡張。年産10万台から25万台に。 14年 タイ、第二工場(年産7.5万台)の操業開始。年産29.5万台に。
インド	10年 TKMの第二工場(年産7万台)の操業開始。TKMは年産8万台から15万台に。	10年 ルノー日産インドアのチェンナイ工場(年産20万台)の操業開始。
	13年 TKMの拡張。第一工場を年産8万台から10万台に、第二工場を年産15万台から21万台に。合計で年産31万台。	13年 ルノー日産インドアのチェンナイ工場の拡張。年産20万台から48万台に。
北米	10年 アメリカ・カリフォルニア州、GMとの合弁会社NUMMMI(年産40万台)の閉鎖。	11年 アメリカ・ミシシッピ州、キャントン工場の新ライン(年産5万台)の操業開始。年産45万台に。
	10年 カナダ・オンタリオ州、TMMC第二工場の拡張。年産7.5万台から15万台に。	12年 アメリカ・テネシー州、スマーナ工場のEV用ラインの操業開始。
	11年 アメリカ・ミシシッピ州、TMMMS(年産15万台)の操業開始。	13年 メキシコ、第三工場(年産17.5万台)の操業開始。年産87.1万台に。
	13年 カナダ・オンタリオ州、TMMCの拡張。年産42万台から50万台に。LEXUSの増産。	17年 メキシコ、ダインラーとの合弁工場(年産不明)の操業開始。
	13年 アメリカ・インディアナ州、TMMIの拡張。年産30万台から36.5万台に。 15年 アメリカ・ケンタッキー州、TMMKの拡張。年産50万台から55万台に。LEXUSの生産開始。	
中南米	11年 アルゼンチン、サテラ工場の拡張。年産6.5万台から9.2万台に。	14年 ブラジル、第二工場(年産20万台)の操業開始。第一工場(5.9万台)はルノーの所有。
	12年 ブラジル、TDBの第三工場(年産7万台)の操業開始。TDBは年産16万台に。	
欧州	10年 イギリス、TMUKのライン数を二本から一本にへ。年産29万台から17万台に。	12年 ロシア、ルノーと共同でアフトワズ(年産35万台)を買収。
	13年 ロシア・ウラジオストク市、ソラーズ物産(年産1.2万台)の操業開始。	14年 ロシア・サンクトペテルブルグ、工場の拡張。年産5万台から10万台に。
	16年 ロシア・サンクトペテルブルグ、TMMRの拡張。年産5万台から10万台に。	15年 イギリス、第二工場(年産6万台)の操業開始。年産56万台に。 16年 フランス、ルノーの工場にインドから欧州向けマイクラ(年産8.2万台)を移管。
その他	17年 オーストラリア、工場(年産17万台)の閉鎖、撤退。	

よって、静岡県のトヨタ車体富士松工場や愛知県の豊田自動織機長草工場などの生産ラインの削減などが見込まれている。

トヨタは、海外での設備投資に関して2013年から2015年まで、すでに公表済みのインドネシアとタイを除き、全世界での「新」工場の建設を凍結している<sup>4</sup>。そのため、2013年にはインドネシアとタイにおいて、それぞれ年産7万台と年産8万台の新工場を稼働させたが、それ以外の国・地域で新工場の建設計画はない。

<sup>4</sup> 「工場3年新設せず。トヨタ既存のみ増産投資」『日本経済新聞』2013年1月6日、1面。

表3 2010年代における日系メーカーの工場立地・閉鎖の動向（つづき）

	ダイハツ	マツダ
日本	13年 福岡県、ダイハツ九州の久留米工場(エンジン)の拡張。年産21.6万基から32.4万基に。	
中国		12年 江蘇省南京市、フォードとの合併解消。長安フォードマツダから長安マツダに改組。
ASEAN4	11年 インドネシア、アストラ・ダイハツ・モーターの第一工場の拡張。年産28万台から33万台に。 12年 インドネシア、アストラ・ダイハツ・モーターの第二工場(年産12万台)の操業開始。ADMは年産45万台に。 14年 マレーシア、プロドゥア第二工場(年産10万台)の操業開始。年産33万台に。	12年 タイ、フォードとの合併会社AATの第一工場の拡張。年産22万台から24万台に。 15年 タイ、単独でトランスミッション工場の操業開始。
インド		
北米		12年 アメリカ、フォードとの合併会社AAIの株式を売却。 13年 メキシコ、新工場(年産14万台)の操業開始。 15年 メキシコ、トヨタ車のOEM生産開始。年産14万台から19万台に。
中南米		
欧州		12年 ロシア・ウラジオストク市、マツダソラーズのKD工場(年産5万台)の操業開始。
その他		

注) 白抜きは、ライン閉鎖または工場閉鎖。また14年以降の記述は、各社の計画である。

資料) 日本経済新聞の記事データベースである「日経テレコン」(<http://t21.nikkei.co.jp/> : 2014年12月9日、2014年12月10日アクセス)、および各社HPをもとに筆者作成。

しかし「既存」工場の増産投資は、2013年以降も、多くの国において実施または計画されている。トヨタは、新興国では2013年、インドのTMKの生産能力を年産23万台から31万台へと拡張した。また2016年には、ロシアのTMMRの生産能力を年産5万台、追加する計画である。

中国においては、2012年、吉林省長春市に立地する四川一汽トヨタ長春豊越の第二工場の操業開始以降、新たな増産計画はない。トヨタは尖閣諸島をめぐる日中の政治的関係

が緊張を増してから、中国への設備投資に二の足を踏んでいる状況にある。

先進国において、トヨタは北米生産を拡大している。北米では、2013年にカナダに立地する TMMC の生産能力を年産 8 万台規模で拡張し、2014 年からはレクサス RX のハイブリッド車の生産を開始した。また2015年には、米国ケンタッキー州の TMMK の生産能力を年産 5 万台規模で拡張し、レクサス ES を生産する計画である。レクサスの海外生産は、カナダに続き、米国が 2 カ所目となる。

トヨタは、ホンダや日産と比較して、グローバル生産に占める国内生産の比率の高いメーカーである。2012年当時、ホンダや日産の国内生産比率が25%程度であるのに対して、トヨタのそれは40.9%であった（表2）。

以上述べてきたように現在、トヨタは国内の生産能力を削減するとともに、新興国では ASEAN（タイとインドネシア）、先進国では北米で生産能力を拡張し、着実に生産のグローバル化を進めている。しかし中国での設備投資に関しては、かなり慎重な姿勢を採っている。

## 2. 日産

日産は、日系メーカーのなかで最も積極的にグローバル化を進めている企業である。2012年以降も、新興国において生産能力を急速に拡大している。

2013年以降の動きをみると、中国では遼寧省大連市で年産15万台の東風日産大連工場の操業を開始した。また2014年度中には湖北省襄陽市で操業する東風日産襄陽工場の生産能力を年産20万台から25万台へと拡張し、既存のティアナとムラーノに加えて、新しく高級車ブランドのインフィニティ 2 車種の生産を開始する計画である。

インドでは、ルノーとの合弁工場を2012年に生産能力を年産20万台から40万台へ、そして2013年には48万台まで拡張している。2014年には、ニッサン、インフィニティに続く第3のブランドとしてダットサンブランドの車両の生産を開始している。

ASEAN では、2014年にタイとインドネシアに、それぞれ年産15万台の新工場を設立した。タイではピックアップトラックを、インドネシアでは新興国向けのブランドであるダットサンブランドの車両を生産している。

中南米と北米では、2013年、メキシコに年産17.5万台の第三工場を、翌2014年には、ブラジルに年産20万台の新工場を設立した。メキシコの第三工場の操業開始によって、メキシコにおける日産の生産能力は年産85万台になった。さらにメキシコでは、2017年に本格稼働時には年産30万台となる新工場を、ダイムラーとの合弁で設立する計画も存在する。

このように日産は、ルノーやダイムラーとの戦略的な提携<sup>5</sup>を活用しながら、中国、ASEAN、インド、メキシコ、ブラジルなどの新興国での海外生産を積極的に拡大している。国内では、2012年に追浜工場（神奈川県）のライン数の削減と日産車体湘南工場（神奈川県）の一部閉鎖によって年産43万台の生産能力を削減したのを最後に、現在のところ新たな削減の計画はない。しかし海外生産の拡大から、輸出台数と国内生産台数は減少傾向にあり、さらなる国内の生産能力の削減の必要性に迫られている。

### 3. ダイハツ

ダイハツの海外における生産拠点は、2010年における中国の吉林汽車（吉林省吉林市）との合弁生産の解消によって、ASEANに集中することになった。2012年、ダイハツのグローバル生産台数（119万台）の構成をみると、日本国内が64.9%、ASEAN（インドネシアとマレーシア）が35%となっている（表2）。

また2011年から2012年にかけてインドネシアの生産能力を年産17万台増強したのに引き続き、2014年にはマレーシアで年産10万台のプロドゥア第二工場の操業を開始した。その結果、現在ASEANにおけるダイハツの生産能力は、インドネシアで45万台、マレーシアで33万台、あわせて78万台と、国内の生産能力である104万台に肉薄しつつある<sup>6</sup>。

ところでダイハツは、2012年時点ですでに、輸出に依存しない国内生産の体制を構築している。ダイハツは欧州、中東、ASEANなどに日本から輸出をしていたが、ASEANでの生産能力の拡張と輸出拠点化、そして2013年1月末の欧州市場<sup>7</sup>からの撤退によって、輸出台数を2007年の15.7万台から、2012年には1.0万台へ縮小させている。これに伴い、国内生産に占める輸出比率も2007年の19%から、2012年には1%まで低下させているのである<sup>8</sup>。

2013年度、ダイハツの国内生産能力は104万台、国内生産台数は93万台であった<sup>9</sup>。ダイハツも、国内における過剰生産能力の問題を残しているものの、トヨタ、日産、マツダなど他の自動車メーカーと異なり、海外生産の拡大が国内生産台数に与えるマイナスの影響を抱えていない。

### 4. マツダ

マツダは、2000年代、フォードの世界戦略のなかで、中国、米国、タイにおいて海外生産を拡大させてきた。中国江蘇省南京市の長安フォードマツダ南京工場、米国ミシガン州のAAI、タイのAATと、これらの国の工場はすべてフォードとの合弁であった。しかし2010年に、経営危機に陥ったフォードがマツダの筆頭株主から退いてからは、2012年に、米国のAAIではマツダが、中国の長安フォードマツダ南京工場ではフォードが、自社ブラ

<sup>5</sup> 戦略的提携とは、独立性を維持した複数の企業が、商品の開発・生産・販売などに関して協力することを指す（バーニー、2003、pp. 6-8）。具体的に自動車産業においては、技術供与、共同開発、生産委託、ジョイントベンチャーの設立、資本参加などがあげられる。日産はルノーの株式を15%保有し、ルノーは日産の株式を43.4%保有している。また日産はダイムラーの株式を1.55%保有し、ダイムラーは日産の株式を3.1%保有している（<http://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/PROFILE/ALLIANCE/RENAULT03/>：2015年1月30日アクセス）。株の持ち合い比率の低い日産とダイムラーの関係はまだしも、日産とルノーの関係を戦略的提携と呼べるか否かは、その独立性に関する詳細な考察を必要とする。これは今後の課題としたい。

<sup>6</sup> 国内の生産能力は、ダイハツ工業『DATA BOOK 2014』（<http://www.daihatsu.co.jp/company/databook/pdf/databook2014.pdf>：2015年1月30日アクセス）を参照した。

<sup>7</sup> ダイハツホームページのニュースリリース「欧州市場における新車販売に関するお知らせ：2011年1月14日付」（<http://www.daihatsu.co.jp/wn/2011/0114-1/index.htm>：2015年1月30日アクセス）。

<sup>8</sup> JAMA のデータベース（<http://jamaserv.jama.or.jp/newdb/index.html>：2014年12月14日アクセス）。

<sup>9</sup> ダイハツ工業『DATA BOOK 2014』（<http://www.daihatsu.co.jp/company/databook/pdf/databook2014.pdf>：2015年1月30日アクセス）。

ンドの生産を中止した。唯一タイの AAT においてのみ、マツダとフォードの合弁事業が継続している。近年、グローバル生産に占める割合において北米の比率が低下しているのは、AAI におけるマツダ車の生産中止が原因となっている。

しかし 2011 年、マツダは中国と ASEAN につづく第三の海外拠点として、住友商事と合弁でメキシコに進出する計画を策定、現地法人として MMVO を設立した。そして 2014 年はじめ、北米、中南米、欧州の市場向けの輸出拠点として、新しく年産 14 万台の工場を稼働させている。現在、この新工場ではアクセラとデミオを生産している。さらに、2015 年にはトヨタ車の OEM 生産を開始、生産能力を年産 23 万台にまで拡大する計画である。このように現在、マツダの海外生産の拠点は、中国、タイ、メキシコとなっている。

国内に関しては、現在のところ生産能力の削減計画はない。しかし 2013 年の国内生産台数が 97 万台なのに対して、国内販売台数は 23 万台に過ぎない。残りの 70 万台以上は輸出に回されており、マツダの国内生産に占める輸出の比率は 80% を超えている<sup>10</sup>。

つまりマツダは、今後メキシコをはじめとする海外生産の拡大に見合った規模で海外販売の拡大を達成し、日本からの輸出台数を維持するか、さもなければ日本からの輸出の縮小に見合った規模で国内販売の拡大を達成しなければ、国内生産の縮小は避けられず、現在およそ年産 85 万台ある国内生産能力の削減も必要となる。

2000 年以降、日系メーカーは、中国、ASEAN、インド、ブラジル、ロシアなどの新興国・地域を中心に海外生産を拡大されていたが、2010 年代に入っても、この動きは拡大しているといえよう。

この日系メーカーのグローバルな生産ネットワークの拡大を、工業立地論<sup>11</sup>の視角から考察するならば、その背景には、その他の工業製品と比較して、輸出に際しての輸送費が高いという自動車の技術的な特徴があることを指摘することができる。ここで輸送費とは、輸送業者に支払う運賃だけでなく、通関手数料、海上保険料、関税、在庫金利、為替リスクなども含んでいる。それゆえ日系メーカーは、この輸送費を節約するために、可能な限り販売する国・地域で生産する「市場立地」を指向することになる。しかしながら、この「市場立地」は、無制限に実施できるものではない。なぜならば、プレス、溶接、塗装、そして艀装の各工程を保有する本格的な組立工場は、少なくとも年間 10 万台の生産を必要とする。つまり進出先の国・地域において、年間 10 万台以上の販売が見込めない限り、本格的な組立工場の建設によって発生する大きな固定費用を頭割りするのに十分な規模の利益を達成できないのである。この場合は、日本からの自動車や CKD 部品の輸出を選択せざるを得ない。

つまり日系メーカーは、2000 年以降、自動車市場の成長によって、規模の利益を十分に

<sup>10</sup> JAMA のデータベース (<http://jamaserv.jama.or.jp/newdb/index.html> : 2014 年 12 月 14 日アクセス)。

<sup>11</sup> ここでは、伝統的なウェーバー (1986) の工業立地論のフレームワークを用いている。ウェーバーの工業立地論の概要については、柳井 (2002) や山本 (2005) を参照されたい。

達成できる市場規模に到達した新興国・地域に、輸送費の節約を求めて本格的な組立工場を立地させ、輸出から現地生産へと切り替えているのである。

新興国・地域の自動車市場の成長の余地は非常に大きい。今後ますます世界の自動車市場の地理的な中心が先進国・地域から新興国・地域へとシフトしていくなか、今後も継続して、日系メーカーは「市場立地」の推進という、グローバルな立地戦略を推進していくことと考えられる。

## IV 日系メーカーの「市場立地」と九州・山口の自動車産業クラスター

### 1. 九州・山口に立地する自動車組立工場<sup>12</sup>の概要

2013年、九州・山口の自動車産業クラスターにおいては、176万台の自動車が生産された。この数字は国内生産台数の18.2%に相当し、関東や東海につぐ大きな生産拠点となっている<sup>13</sup>。

九州・山口の自動車産業クラスターには、トヨタ、日産、ダイハツ、そしてマツダが進出している（図3）。現在、マツダ以外の自動車メーカーは、それぞれトヨタ九州、日産九州、日産車体九州、ダイハツ九州と、生産拠点を別会社化している。その地理的な配置をみると、トヨタ九州が福岡県若宮市、日産九州と日産車体九州が福岡県荊田町、ダイハツ九州が大分県中津市、そしてマツダ防府工場が山口県防府市と、北部九州から山口県にかけての周防灘沿岸部<sup>14</sup>に集中している。

トヨタ九州は、トヨタにとって、本拠地である東海に次ぐ第二の国内生産拠点となっている。生産能力は年産43万台、2013年度の生産実績は31万台であり、トヨタの国内生産に占めるトヨタ九州のシェアは約9%である。トヨタ九州の特徴をキーワードで述べると、高級車（レクサス）、ハイブリッド車、輸出車である。2013年、トヨタ九州は、その生産台数の90%以上がレクサス車であり、40%弱がハイブリッド車であり、そして90%弱が輸出車となっている<sup>15</sup>。

日産九州は、日産の国内最大の生産拠点となっている。生産能力は年産43万台、2013年度の生産実績は51万台であり、日産の国内生産に占める日産九州のシェアは約51%に及ぶ。これに、同じ敷地内に立地する日産車体九州の生産実績12.5万台を追加すると、日産グループにおける九州・山口のシェアは約64%に達する。ちなみに日産は、国内の生産拠点を関東と九州に配置しているが、関東には、小型車の生産拠点である日産追浜工場（神奈川県）、

<sup>12</sup> トヨタ九州やダイハツ九州は、開発や調達など自動車組立工場以上の機能を保有しているが、本稿は、そこでの生産車種の変化を分析するものであるため、自動車組立工場という表現を用いている。

<sup>13</sup> 九州経済産業局ホームページ（[http://www.kyushu.meti.go.jp/keizai-db/db\\_top.html](http://www.kyushu.meti.go.jp/keizai-db/db_top.html)：2014年12月14日アクセス）、2014年4月25日に実施したマツダ本社へのインタビュー調査による。

<sup>14</sup> 矢田（2006）は九州・山口の自動車産業クラスターの地理的な領域を、より正確には北部九州と山口県の「環周防灘」と捉えることができることを指摘している。

<sup>15</sup> 2013年6月21日に実施したトヨタ九州へのインタビュー調査による。

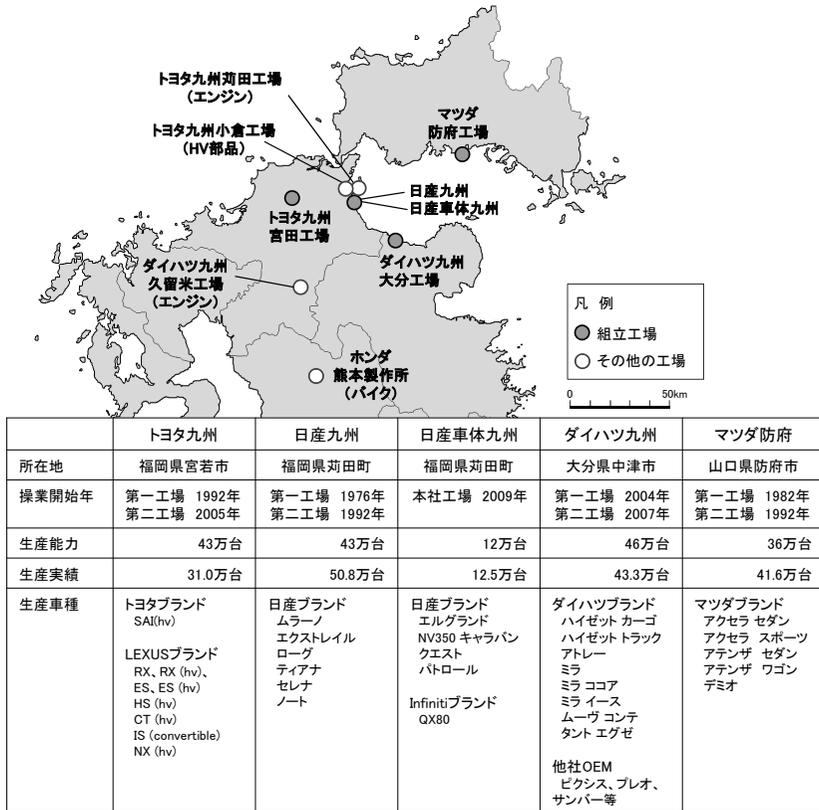


図3 九州・山口における自動車組立工場の概要

注) 生産能力は、2014年4月現在、二直定時の数字である。生産実績は、2013年度の数字である。

資料) 各社 HP、各社へのインタビュー調査で得た情報をもとに筆者作成。

高級車やスポーツ車の生産拠点である日産栃木工場（栃木県）、ワゴンや大型 SUV の生産拠点である日産車体湘南工場（神奈川県）の3拠点を持っている。

日産九州と日産車体九州の特徴は、後述するように近年変化がみられるものの、基本的に輸出車の生産である。日産九州は2000年以降、欧米で人気のある SUV を中心に生産台数を伸ばしてきた。日産車体九州の生産も、輸出用の大型ミニバンや大型 SUV が中心となっている。

ダイハツ九州も、日産九州と同様、ダイハツの国内最大の生産拠点である。ダイハツは、九州以外には、関西に3つの組立工場を持っている。ダイハツ九州の生産能力は年産46万台、2013年度の生産実績は43万台であり、ダイハツの国内生産に占めるダイハツ九州のシェアは約54%にも上る。ダイハツ九州の特徴は、国内向け車両への特化である。ダイハツ九州は、主力のハイゼット、ミライース、ムーヴコンテのほか、全部で18種類もの国内専用モデルを生産している。このなかには、トヨタのピクシスシリーズなど OEM 車も多数含まれている。

マツダ防府工場は、国内では、本拠地である広島県以外にある唯一の組立工場である。

生産能力は年産36万台、2013年度の生産実績は41.6万台であり、マツダの国内生産に占めるマツダ防府工場のシェアは約43%となっている。マツダ防府工場の特徴は、トヨタ九州や日産九州と同じく、輸出車の生産となっている。2013年にマツダ防府工場が生産した41.7万台のうち、約90%は輸出車であると推定される<sup>16</sup>。

## 2. 九州・山口の自動車組立工場における輸出車両の海外移管

2000年代、九州・山口の自動車産業クラスターは、輸出ドライブによる国内生産の成長と歩調を合わせ、順調に生産台数を増加させてきた。その後、2008年にリーマン・ショックによる世界的な景気後退の影響を受けつつも、国内生産が継続的に低迷するなか、すぐにV字回復を成し遂げ、2012年には過去最高の181万台の生産台数を記録した。これに伴い、生産台数の国内シェアも右肩上がりに高まり、2000年の7.6%から、2012年には18.2%まで上昇している（図4）。

この九州・山口の自動車産業クラスターの成長は、関東や東海といった本拠地における老朽化や狭隘化した組立工場のスクラップと同時に、2004年にダイハツ九州の第一工場、2005年のトヨタ九州の第二工場、2007年に再びダイハツ九州の第二工場、そして2009年には日産車体九州の本社工場と、立て続けに4つの組立工場が操業を開始し、多くのモデルの生産移管が実施されたことによる。軽自動車を生産するダイハツ九州を除き、その多くは輸出車であった。

九州・山口の自動車産業クラスターは、輸出の拡大をエンジンとして成長を続け、東海や関東などに次ぐ、新興の自動車産業クラスターとなったのである<sup>17</sup>。しかし2010年代に

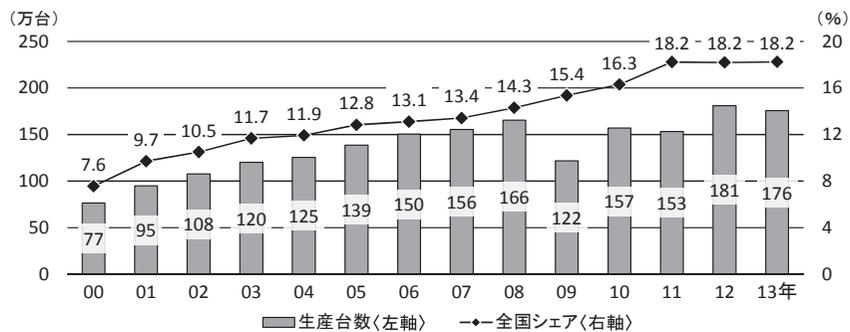


図4 九州・山口における自動車生産台数と全国シェアの推移

資料) 九州経済産業局のホームページ ([http://www.kyushu.meti.go.jp/keizai-db/db\\_top.html](http://www.kyushu.meti.go.jp/keizai-db/db_top.html); 2014年12月14日アクセス)、およびマツダ本社へのインタビュー調査をもとに筆者作成。

<sup>16</sup> 入手可能なデータの関係上、ここでは年度ではなく年ベースで数字を示している。またこの数字は、『マツダ会社概況2014』(<http://www.mazda.com/jp/about/outline/library.html>; 2014年12月14日アクセス)に掲載されているアテンザとアクセラの生産台数および国内販売台数の実績をもとに推計した。

<sup>17</sup> ここでの記述は藤川(2012)を要約にした。藤川(2012)では、日系メーカーによる国内の工場配置の戦略の視点から、九州・山口の自動車産業クラスターの成長プロセスが整理されている。

表4 2010年代における九州・山口における生産車種の変化

トヨタ九州

生産期間	生産車種名	生産国・地域(2010年)	生産国・地域(2014年)	備考
2006～現在	○LEXUS ES	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)	海外専用車
2008～現在	○LEXUS RX	日本(九州・山口)、カナダ	日本(九州・山口)、カナダ	
2009～現在	○LEXUS RX HV	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)、カナダ	
2009～現在	○LEXUS IS G	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)	
2009～現在	○LEXUS HS HV	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)	
2009～現在	○SAI HV	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)	
2010～現在	◎LEXUS CT HV	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)	
2012～現在	◎LEXUS ES HV	なし	日本(九州・山口)	海外専用車
2014～現在	◎LEXUS NX	なし	日本(九州・山口)	
2014～現在	◎LEXUS NX HV	なし	日本(九州・山口)	
1997～2012	Xハリアー	日本(九州・山口)、カナダ	日本(東海)	
1997～2013	Xハイランダー	日本(九州・山口)、中国、米国	中国、米国	
2005～2012	XLEXUS IS	日本(九州・山口)、日本(東海)	日本(東海)	
2008～2012	Xハリアー HV	日本(九州・山口)	日本(東海)	
2008～2013	Xハイランダー HV	日本(九州・山口)	米国	

日産九州

生産期間	生産車種名	生産国・地域(2010年)	生産国・地域(2014年)	備考
2000～現在	○エクストレイル	日本(九州・山口)、中国 インドネシア、マレーシア、ロシア	日本(九州・山口)、中国、台湾 インドネシア、マレーシア、ロシア	北米名はローグである。
2002～現在	○ムラーノ	日本(九州・山口)、中国	日本(九州・山口)、米国、中国、ロシア	
2003～現在	○ティアナ	日本(九州・山口)、中国、台湾 タイ	日本(九州・山口)、中国、台湾 タイ、マレーシア、ロシア	
2007～現在	○ローグ	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)、米国、韓国	北米専用車
2010～現在	◎セレナ	日本(関東)、台湾、インドネシア	日本(九州・山口)、インドネシア マレーシア	
2012～現在	◎ノート	日本(関東)、イギリス	日本(九州・山口)、イギリス、メキシコ	
1989～2011	Xアルメーラ	日本(九州・山口)	タイ、ロシア	海外専用車
2004～2012	Xラフェスタ	日本(九州・山口)	日本(中国)	
2009～2012	Xデュアリス	日本(九州・山口)、中国、イギリス	中国、イギリス	海外名はキャシュカイである。

日産車体九州

生産期間	生産車種名	生産国・地域(2010年)	生産国・地域(2014年)	備考
2009～現在	○エルグランド	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)	
2010～現在	◎クエスト	日本(関東)	日本(九州・山口)	海外専用車(エルグランド)
2010～現在	◎バトロール	日本(関東)	日本(九州・山口)	海外専用車
2010～現在	◎Infiniti QX80	米国	日本(九州・山口)	海外専用車
2012～現在	◎NV350 キャラバン	日本(関東)	日本(九州・山口)	

入り、その成長速度は鈍化している。図4からわかるように、2011年以降、自動車生産の全国シェアは18%台で足踏みしている。

この背景には、まさにこれまで見てきた、日系メーカーの「市場立地」を指向するグローバルな立地戦略、すなわち中国、ASEAN、インド、メキシコなど新興国・地域を中心とした海外生産の拡大が存在する。前節でみたように九州の組立工場は、日本固有の規格である軽自動車を生産するダイハツ九州を除き、北米や欧州向けの輸出拠点であった。しかし2008年の世界的な景気後退を契機として、九州の組立工場にも、生産車両の海外移転の動きが始まっている。

以下、より具体的に、九州・山口の自動車組立工場における生産車両の海外移転の動きをみていこう(表4)。

表4 2010年代における九州・山口における生産車種の変化(つづき)

## ダイハツ九州

生産期間	生産車種名	生産国・地域(2010年)	生産国・地域(2014年)	備考
2004～現在	○ハイゼットトラック	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)	
2004～現在	○ハイゼットカーゴ	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)	
2005～現在	○アトレー	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)	
2006～現在	○ミラ	日本(九州・山口)、マレーシア	日本(九州・山口)、マレーシア	
2008～現在	○ムーヴコンテ	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)	
2009～現在	○ミラココア	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)	
2009～現在	○タントエグゼ	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)	
2009～現在	○ディアスワゴン	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)	富士重工車(アトレー)
2010～現在	◎ルクラ	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)	富士重工車(タントエグゼ)
2010～現在	◎プレオ	日本(九州・山口)	日本(九州・山口)	富士重工車(ミラ)
2011～現在	◎ミライース	なし	日本(九州・山口)	
2011～現在	◎ピクシススペース	なし	日本(九州・山口)	トヨタ車(ムーヴコンテ)
2011～現在	◎ピクシストラック	なし	日本(九州・山口)	トヨタ車(ハイゼットトラック)
2011～現在	◎ピクシスパン	なし	日本(九州・山口)	トヨタ車(ハイゼットカーゴ)
2012～現在	◎プレオプラス	なし	日本(九州・山口)	富士重工車(ミライース)
2012～現在	◎ピクシスエポック	なし	日本(九州・山口)	トヨタ車(ミライース)
2012～現在	◎サンパトラック	なし	日本(九州・山口)	富士重工車(ハイゼットトラック)
2012～現在	◎サンバーバン	なし	日本(九州・山口)	富士重工車(ハイゼットカーゴ)
2006～2012	×ビーゴ	日本(九州・山口)、インドネシア	日本(関西)、インドネシア	
2006～2012	×ラッシュ	日本(九州・山口)、インドネシア	日本(関西)、インドネシア	トヨタ車(ビーゴ)
2007～2012	×クオーレ	日本(九州・山口)	なし	海外専用車

## マツダ防府工場

生産期間	生産車種名	生産国・地域(2010年)	生産国・地域(2014年)	備考
2003～現在	○アクセラ	日本(九州・山口)、中国、台湾	日本(九州・山口)、中国、台湾 タイ、メキシコ	
2002～現在	○アテンザ	日本(九州・山口)、中国、台湾、米国	日本(九州・山口)、中国、台湾	
2014～現在	◎デミオ	日本(中国)、中国、タイ	日本(九州・山口)、中国、タイ、メキシコ	

注) 生産車種名における○は2010年以前からの生産継続車、◎は2010年以降の新規投入車、そして×は2010年以降の生産移管車である。また備考のトヨタ車、富士重工車とは OEM 生産であり、括弧内は兄弟車である。

資料) 各社 HP、およびアイアールシー『トヨタ自動車グループの実態』、アイアールシー『日産自動車グループの実態』、アイアールシー『ダイハツグループの実態』、アイアールシー『マツダグループの実態』の各年版をもとに筆者作成。

## (1) トヨタ九州

トヨタ九州は北米向けの生産車両を米国とカナダの生産拠点に移管しつつある。すでに2013年に中型 SUV のハイランダーを2006年から並行生産していた米国の TMMI (インディアナ州) に全量移管、また2014年前半に高級中型 SUV のレクサス RX450h をカナダの TMMC (オンタリオ州) に一部移管した。そして2015年夏には、高級中型セダンのレクサス ES350 を米国の TMMK (ケンタッキー州) に一部移管する計画である。また国内での移管ではあるが、トヨタ九州は、2012年のモデルチェンジに伴い、ハリアーをトヨタ高岡工場(愛知県)に全量移管している。

2010年にレクサス CT、2014年にはレクサス NX を投入したものの、これまでの稼ぎ頭であったハリアー、レクサス RX、ハイランダーの生産移管を受けて、トヨタ九州の生産台数は、2007年度の44.3万台をピークに、それ以降、30万台前後を推移している<sup>18</sup>。また上述

<sup>18</sup> 生産台数の推移については、トヨタ自動車九州『Toyota Motor Kyushu Corporate Profile 2013年版』を参照した。

したように、2013年現在、90%弱が輸出車、40%弱がハイブリッド車となっており、年々この2つの比率は増加傾向にある<sup>19</sup>。

## (2) 日産九州と日産車体九州

トヨタ九州が高級車へのシフトとともに輸出比率を高めているのに対して、日産九州は、海外向けモデルの移管と、国内向けモデルの投入によって、その比率を低下させている。日産九州は、2011年に海外専用車のアルメーラの生産を、2012年にデュアリスとラフェスタの生産を中止した。さらに2014年夏、北米専用車の中型SUVのローグ（日本、欧州名はエクストレイル）を、ルノー・サムスン釜山工場（釜山市）に一部移管した。ルノー・サムソンは、今後5年にわたり、年間8万台を生産、全量を北米に輸出する計画である<sup>20</sup>。同じく2014年秋、日産九州は、中型SUVのムラーノを米国のNNAスマーナ工場（テネシー州）に全量移管している。

これらの生産していたモデルの海外移管を補うために、2010年に日産車体湘南工場（神奈川県）から国内向けミニバンのセレナの移管を、2012年には日産追浜工場（神奈川県）から国内向け小型車のノートの移管を受け、生産を開始している。2012年、この2車種の生産開始と日産車体九州の操業開始に伴い、日産追浜工場の生産ライン1本と日産車体湘南工場の第一地区は閉鎖されることとなった。

この動きによって、2008年には80%弱であった輸出比率は、2013年には40%近くまで下落していると考えられる<sup>21</sup>。さらに日産は、三菱自と共同開発している軽自動車の生産を、日産九州において行うことも検討おり、この計画が実現すれば、日産九州は海外向け車種の生産拠点から、国内向け車種の生産拠点へと生まれ変わることになる<sup>22</sup>。

また2009年末に操業を開始した日産車体九州は、NV350キャラバンの投入によって、輸出比率が若干下がっていると推測される。しかし、いまだ生産車両のほとんどが海外専用車であり、2013年現在、その輸出比率は70%近くあると考えられる<sup>23</sup>。

## (3) ダイハツ九州

ダイハツ九州は、操業開始以来クオーレやビーゴなど、海外向けを中心とした普通車も生産していたが、2012年4月から生産と輸出を中止し、それ以降は、国内向けの軽自動車に特化した組立工場となっている。2013年以降、ダイハツ九州の輸出比率はゼロである<sup>24</sup>。ダ

<sup>19</sup> 2013年6月21日に実施したトヨタ九州へのインタビュー調査による。

<sup>20</sup> ルノー・サムソンのニュースリリース（韓国語）「ルノーサムソン自動車、日産ローグの北米輸出を通じて、グローバル企業へと跳躍 2014年9月26日付」（[http://www.renaultsamsung.com/company/news/news\\_list.jsp](http://www.renaultsamsung.com/company/news/news_list.jsp) : 2015年1月30日アクセス）。

<sup>21</sup> 日産九州の輸出比率は、アイアールシー『日産自動車グループの実態（各年版）』に記載されている各生産車種の国内販売台数からの推定値である。

<sup>22</sup> 「日産、九州で軽生産検討」『日本経済新聞』2013年12月4日、11面。

<sup>23</sup> 日産車体九州の輸出比率は、アイアールシー『日産自動車グループの実態（各年版）』に記載されている各生産車種の国内販売台数からの推定値である。

イハツ九州は、2009年から、業務提携先であるトヨタや富士重工向けの軽自動車のOEM生産を開始しており、生産台数を増加させている。

#### (4) マツダ防府工場

マツダ防府工場が生産を担当するアクセラとアテンザは、ともにほとんどが輸出車であり、マツダ防府工場の輸出比率は90%台となっていた（IVの1.を参照）。しかし2014年、メキシコのMMVOの操業開始を受けて、マツダ防府工場からMMVOへ、北米や中南米向けのアクセラの一部が移管された。この移管による減少分を補完するために、マツダ防府工場は、マツダ本社工場から国内販売台数の多いコンパクトカーである新型デミオの生産移管を受けた。しかし、その新型デミオも、2014年からMMVOおよびタイのAATにおける生産が開始されている。

今後、この生産車両の一部海外移転やデミオの投入によって、マツダ防府工場の輸出比率は低下していくと考えられる。しかし国内販売の増加がなければ、同時に生産台数の低下をもたらしてしまう状況にあるといえよう。

このように九州の自動車組立工場は、「市場立地」という日系メーカーのグローバルな立地戦略によって、生産車両が、相次いで北米やASEANを中心とする海外の工場へと移管されている。その結果、高級車を生産するトヨタ九州を除いて、九州の自動車組立工場は徐々にではあるが、海外向け輸出車両から国内向け車両の生産へとシフトしている。とくに日産九州において、この動きは顕著であった。

いま九州・山口の自動車産業クラスターは、2010年代に入り加速している日系メーカーのグローバル展開の結果、輸出から内需へと「成長のエンジン」の転換を余儀なくされている。しかし今後、人口の減少等によって、国内市場の成長が望めないことを考慮するならば、九州・山口の自動車産業クラスターが、引き続き生産台数の拡大という量的な成長を維持するのは、非常に困難な状況にあるといえよう。

## 結 論

本稿では、2000年以降における日系メーカーのグローバル生産ネットワークの動向を明らかにし、九州・山口の自動車組立工場における生産車両の海外移管の現状を分析してきた。最後に結論として、これまでの考察をまとめ、日系メーカーのグローバルな立地戦略における九州・山口の自動車組立工場の位置を明確にする。さらに、それをもとに現在、九州・山口の自動車産業クラスターが直面している課題について展望する。

世界の自動車市場の地理的な中心が、先進国・地域から新興国・地域へとシフトするな

<sup>24</sup> 2014年3月14日に実施したダイハツ九州へのインタビュー調査による。

か、日系メーカーは、積極的に中国、ASEAN4、インドを中心としたアジアの新興国・地域への生産能力の拡大と同時に、国内における生産能力の縮小に取り組んでいた。このグローバル展開のなかで、日系メーカーは、九州・山口の自動車組立工場の役割を、輸出車両の生産拠点から国内販売車両の生産拠点へと転換しつつある。

九州・山口の自動車組立工場における輸出車両の海外移管先は、トヨタ九州がカナダと米国、日産九州が米国と韓国、ダイハツ九州がインドネシア、マツダ防府工場がメキシコとタイであった。つまり生産する車両を巡って、九州・山口の自動車組立工場は、北米（米国、カナダ、メキシコ）やアジア諸国（韓国とタイ）との競争に直面しているのである。

ところで中国は、その高い貿易障壁から、すでに日系メーカーの現地生産が進んでいるため、九州・山口の自動車組立工場と中国のそれとは直接的な競争関係にはない。例外はトヨタ九州のレクサス車である。いまだトヨタは、中国においてレクサス車の生産を実施していない。しかしトヨタはブランドイメージの構築のため、レクサス車の中国での生産には非常に慎重な態度をとっている。よって、トヨタ九州のレクサス車が、中国への移管されるのには、いまだ時間を要すると考えられる。

九州・山口の自動車組立工場が、北米やアジア諸国の自動車組立工場との競争に打ち勝つことは難しい。日系メーカーは自動車の大きな輸送費を節約するため、販売する国・地域で生産するという「市場立地」を指向して、グローバルな生産ネットワークを拡大しているからである。2013年から円安の進展など追い風は吹いているものの、長期的な視点から考察するならば、九州・山口から海外への輸出車両の移管は不可避的である。

それゆえ九州・山口の自動車組立工場は、最大のライバルは北米やアジア諸国でなく、むしろ日本国内の販売車両を生産する関東、東海、中国、近畿、さらには東北など国内の自動車組立工場であると指摘することができる。

最後に九州・山口の自動車産業クラスターの直面する課題に言及して、本稿の結びとしたい。今後、九州・山口の自動車組立工場が生産台数を確保するためには、それ自体における日々の改善活動やR&D機能の充実などによる生産性の向上も必要となるが、加えてクラスター内外に立地する部品サプライヤーと構築しているローカルおよびグローバルなサプライチェーンの強化も必要となる。

すでにアジア諸国からのグローバルな部品調達は、海外部品の使用にも慎重な態度をとっているトヨタ九州を除き、日産九州やマツダ防府などを中心に積極的に推進されている。九州の自動車部品（HS8708）の輸入額は、アジア諸国を中心に、2002年の327億円から2010年には695億円へと増加している。また輸入額に占めるアジア諸国の割合は、2002年の40%から2010年には78%となっている（藤川，2012，pp. 58-60）。

今後さらに、九州・山口から海外へと輸出車両の移管が進むにつれて、アジア諸国からのグローバル調達、すなわちグローバルなサプライチェーンの強化は進んでいくであろう。なぜならば、九州とアジア諸国のあいだ同一車種や兄弟車種が生産されるようになれば、ますます共通の部品が利用されるようになるためである。とくに九州・山口と隣接する中

国東北部や韓国東南圏においても、日産のエクストレイル（東風日産大連工場）やローグ（ルノー・サムスン釜山工場）、マツダのアテンザ（一汽轎車第一工場、長春市）など、九州・山口の自動車組立工場と同じ車種が生産されており、この「環黄海経済圏」<sup>25</sup>からのグローバル調達、高いポテンシャルを有している。

当然のことながら、九州・山口の自動車産業クラスターは、自動車組立工場のみならず、多くのサプライヤーの部品工場から構成されている。しかしアジア諸国からのグローバル調達の拡大は、九州・山口の部品サプライヤーからのローカルな調達の縮小をもたらし、部品工場の集積を縮小させる可能性がある。「組立工場栄えて、部品工場減ぶ」では、九州・山口の自動車産業クラスターの持続的な成長は望めない。

この課題を考察するには、どのような部品はグローバルに調達され、どのような部品はローカルに調達されるのか、つまり自動車部品レベルにおいてアジア諸国と九州の部品サプライヤーのあいだでどのような住み分けがなされるか、検討する必要がある。九州・山口の自動車産業クラスターの将来を考察するためには、本稿で行った自動車メーカーに焦点を当てた分析に加えて、さらに部品サプライヤーを含めた分析が求められる。

## 【付記】

本稿は、2014年8月23日から24日にかけて、東アジア学会、吉林大学東北アジア研究院、そして吉林大学日本研究所によって共同開催された『東アジアの共生と発展』国際会議（於：吉林大学）における報告原稿、「日系自動車メーカーのグローバル展開と東北アジアの自動車産業クラスターの成長－日本九州と中国東北部を中心に－」を大幅に加筆・修正したものである。

なお本稿は日本学術振興会科学研究費の助成による研究プロジェクト「地域経済発展における生産ネットワークと地域振興政策の相互作用に関する研究」（研究代表者：山本健兒、基盤研究（B）、課題番号：25284168）による研究成果の一部である。

## 【参考文献】

- 居城克治・目代武史（2013）、「転換点に差し掛かる九州自動車産業の現状と課題」『福岡大学商学論叢』第58巻第1・2号、17-47ページ。
- ウェーバー（1986）、『工業立地論』（篠原泰三訳、原著は1909年）大明堂。
- 小川雄平（2006）、『東アジア地中海経済圏』九州大学出版会。
- バーニー（2003）、『企業戦略論〔下〕 全社戦略編－競争優位の構築と持続』（岡田正大訳、原著は2002年）ダイヤモンド社。
- 藤川昇悟（2012）、「新興集積地における自動車部品の域内調達とグローバル調達」（伊東維年・柳井雅也編著『産業集積の変貌と地域政策』ミネルヴァ書房）、41-66ページ。
- 矢田俊文（2006）、「環黄海経済圏の自動車産業の集積と北九州の産業戦略」『九州経済月報』第70号、3-14ページ。
- 柳井雅人（2002）、「ウェーバーの工業立地論」（松原宏編著『立地論入門』古今書院）、18-26ページ。
- 山本健兒（2005）、『経済地理学入門－地域の経済発展』原書房。

<sup>25</sup> 九州を中心とした国境を跨ぐ東アジアの経済圏の現状については小川（2006）が詳しい。



# 日韓連帯運動の一断面

— 日本における東亜日報支援運動に関する考察 —

A cross section of the Japan-South Korea solidarity movement:  
On the campaign in Japan to support the South Korean newspaper *Dong-a Ilbo*

森 類 臣

MORI Tomoomi

## Abstract

This paper examines the campaign in Japan to support the South Korean newspaper *Dong-a Ilbo* in the 1970s. Some Japanese took an interest in the democratization movement in South Korea in the '70s and '80s and tried to support and show solidarity with the South Korean movement in various ways. The campaign in Japan to support *Dong-a Ilbo* is one example.

*Dong-a Ilbo* was made the target of press regulations under the Park chung-hee administration. The Park chung-hee government was an authoritarian regime that denied the function of journalism in liberal democracy. There were many cases in which the mass media actively followed the government's media policies because the government offered them financial incentives to do so. Some student movements were highly critical of this, causing some reporters to sympathize with the students. In October 1974, *Dong-a Ilbo* reporters announced a "free speech practice declaration" criticizing the government's media policy and defending the freedom of the press.

The government regarded the free speech movement of *Dong-a Ilbo* as dangerous and started to take control of the newspaper's advertising revenue, which is the economic linchpin of newspaper management. On December 1974, the government began to force sponsors of *Dong-a Ilbo* to withdraw advertisements in what is known as the *Dong-a Ilbo* blank advertisement incident.

In Japan, there were numerous campaigns to support *Dong-a Ilbo*. At the center of such movements were the Association to Support the *Dong-a Ilbo* and Christian groups. Intellectuals and critics led the Association to Support the *Dong-a Ilbo*, and many unknown citizens supported this group. Christian groups started a human rights campaign to show solidarity between Christians of Japan and South Korea.

The Japan-South Korea solidarity movement, especially the Association to Support the *Dong-a Ilbo*, held the logic that it was possible to denounce the Pak chung-hee government by supporting *Dong-a Ilbo*. Denouncing the Pak chung-hee government would then enable them to condemn the systematically cozy relationship between the Japanese and Korean governments. This would then allow Japanese citizens to escape from that corrupt structure. In other words, it was one method for promoting concurrent Korean and Japanese democratization.

## はじめに

本稿は、1970-80年代に韓国で展開された民主化運動（以下、韓国民主化運動）に対して、日本人<sup>1</sup>がなぜ関心を寄せ、どのように支援・連帯していったのか<sup>2</sup>を問題意識の基底としている。日本人が連帯を志向した韓国の民主化運動は、その 이슈が多岐に渡っている。各 이슈は連関性を持っているが、本稿でそのすべてを扱うのは難しい。そこで、支援運動の重要な 이슈の一つであった1970年代の東亜日報支援運動に限定し、分析・考察することを目的としたい。

韓国民主化運動へは、日本・米国・欧州諸国など広範囲に渡る国際的な支援の動きがあった。これらは、韓国の国史編纂委員会が2005年、2010年に出版した『韓国民主化運動資料目録集<sup>3</sup>』に掲載されている資料群からも確認される。

日本における韓国民主化運動支援運動は、キリスト者・研究者・政治家・ジャーナリスト・労働者・学生がその中心を担った。例えば言論界では、岩波書店発行の月刊誌『世界』が、金大中の政治闘争に対する誌面協力をし、韓国民主化運動への協力キャンペーンを張った。『世界』はまた、韓国人亡命者として日本で韓国民主化運動を展開した池明観の連載「韓国からの通信<sup>4</sup>」を掲載し、この連載は朴正熙政権に対する批判的な世論を日本で形成するのに大きな役割を果たした。

また、宗教界では、1974年1月に韓国問題キリスト者緊急会議<sup>5</sup>が結成され、民主化運動支援の中心勢力となった。中嶋正昭<sup>6</sup>・東海林勤<sup>7</sup>などが会の中心だった。研究者・ジャーナリストら知識人が主導した「日本の対韓政策を正し韓国民主化闘争に連帯する日本連絡会議（日韓連帯連絡会議）」も青地辰<sup>8</sup>・和田春樹<sup>9</sup>などが中心となって1974年4月に結成さ

<sup>1</sup> 1970年代に日本で起こった連帯運動は、在日朝鮮人が主体となった韓国民主回復統一促進会議（韓民統）、キリスト者が支援・連帯を行った運動、日本人主体の運動など様々であった。もちろん、日本人と在日朝鮮人が共同で行ったものもある。例えば、キリスト者としての連帯運動はそうである。本稿では、民族的に朝鮮民族（Korean）とは区別される日本人（Japanese）がなぜ韓国で起こった民主化運動にコミットしたのかを考察することを主要テーマにしているため、日本人という用語を使った。

<sup>2</sup> 本稿では、日本における韓国民主化運動への支援・連帯運動を総じて「日韓連帯運動」という。

<sup>3</sup> 現在までのところ第1～3巻までが刊行されている。第1、2巻は、2001年1月から2004年8月までに国史編纂委員会（국사편찬위원회）が収集したものであり、第3巻は、韓国基督教民衆教育研究所（韓神大学民衆教育研究所の前身）の所蔵資料を編纂したものである。한국민주화운동자료 목록집 1, 2005, 한국민주화운동자료 목록집 2, 2005, 한국민주화운동자료 목록집 3; 한국기독교민중교육연구소 소장자료, 2010. いずれも編者は국사편찬위원회で発行地・発行所は과천: 국사편찬위원회。

<sup>4</sup> 連載は、『世界』1973年5月号から1988年3月号まで続いた。この連載の一部は後にまとめられ、『韓国からの通信』として1974年8月に岩波書店から発行された。

<sup>5</sup> 1973年1月15日に東京で結成。日本キリスト教協議会（NCC）総幹事だった中嶋正昭が代表を務め、事務局をNCC内に設置した。結成と同時に、韓国のキリスト者とともに韓国民主化運動に連帯し、在日朝鮮人差別と闘い、いわゆる「キーセン観光」を阻止するという声明を採択した。この団体は、「日本カトリック正義と平和協議会」および日韓連帯連絡会議と共闘しており、元NCC幹事の東海林は「カトリックとプロテスタントがこれほど友情をもって協力し合ったのは初めての経験であった」と回顧している [東海林2013: 148]

<sup>6</sup> 1928-1996。日本キリスト教協議会（NCC）の元総幹事。

<sup>7</sup> 日本キリスト教協議会の幹事を歴任。

れた<sup>10</sup>。イシュー別に見ると、1970年代には在日朝鮮人<sup>11</sup>政治犯救援運動<sup>12</sup>、金芝河救援運動、反公害運動<sup>13</sup>、「キーセン観光」反対運動などが盛り上がり<sup>14</sup>、1980年代には光州民主化運動連帯運動、「金大中を殺すな」運動、労働運動の連帯などが展開された。それぞれの運動は基本的に個別イシューに取り組んだが、全体としてつながりを持っていた。

日韓連帯運動は、上記のように1970年代から80年代に至るまで続けられ、この時期に多数の著作や論稿が出版された。その後、1987年6月に、当時民主正義党代表委員だった盧泰愚によって、いわゆる「民主化宣言」がなされ、韓国で一定程度の政治的民主化が達成されると、日韓連帯運動は少しずつ収束に向かう。例えば、上記に挙げた日韓連帯委員会は1988年4月に解散した。

このように、各界で日韓連帯運動が模索され実践されたが、そもそもなぜ韓国民主化運動に対して日本人が支援し連帯を志向していったのであろうか。その思想と実態はどのようなものであったのだろうか。この問題について同時代的に日韓連帯運動を論じた書籍や雑誌論文は非常に多い<sup>15</sup>。また、イシュー別に論じた学術論文も一定程度存在する<sup>16</sup>。

本稿では、このような問題意識に立脚し、連帯運動の一つの事例として『東亜日報』白紙広告事件の時に盛り上がった東亜日報支援運動に焦点を当てて考察したい。東亜日報支援運動の契機になった『東亜日報』白紙広告事件は、韓国では朴正熙政権における代表的

<sup>8</sup> 1909-1984。佐賀県出身のジャーナリスト。戦前『中央公論』編集次長を務め、横浜事件で逮捕された。日韓連帯連絡会議では世話人代表を務めた。

<sup>9</sup> 現・東京大学名誉教授。日韓連帯連絡会議では事務局長を務めた。

<sup>10</sup> 日韓連帯連絡会議の日韓関係認識はその結成宣言に明確に表れている。それは「日本のカネは韓国民衆の血と汗を吸ってふくれり、日本に還流している。日本企業は、朴政権を利用して彼らのいう「内地」のために韓国の山野を汚し、韓国の民衆を収奪している。岸信介や矢吹一夫のようなロビイストがその間に暗躍している。キーセン観光に出かけ、韓国女性をカネの力で凌辱する日本人は、日韓両国政府の共犯者である。くりかえしているが、日本の対韓政策の実相はもはや明白である。にもかかわらず、政府も財界も旧にもまして朴政権援助を行えるのはなぜか。われわれは、われわれの運動の弱さを恥じる」というものであった〔青地・山川暁夫ほか1976：292-294〕。日韓連帯連絡会議はその後「日韓連絡委員会」に再編された。

<sup>11</sup> 本稿では、1945年の日本の敗戦＝朝鮮半島の解放以前に、日本による植民地支配構造の中で朝鮮半島から日本へ移動（強制連行も含む）し定住した Korean とその子孫（いわゆるオールドカマー）については「在日朝鮮人」と呼称する。

<sup>12</sup> 例えば「徐君兄弟を救う会」などがある。

<sup>13</sup> 例えば「富山化学の公害輸出をやめさせる実行委員会」などがある。

<sup>14</sup> 青地・和田（1977）によると、1977年5月の時点で少なくとも日本全国で62の日韓連帯運動団体が存在していた〔青木・和田1970：449-452〕。

<sup>15</sup> 日韓会談反対運動や金大中事件に関連した論稿、徐兄弟救援運動関連や政治犯釈放運動に関する論稿などは非常に多く存在する。

<sup>16</sup> 日韓のキリスト教関係の論文は比較的多い。また、在日朝鮮人運動という側面からは、金鉉洙（2012）「日本における日韓会談反対運動：在日朝鮮人運動を中心に」明治大学博士論文や趙基銀（2011）などがある。趙の論文は、在日朝鮮人が韓国の民主化運動にどのように関係していったのかという点を考察した研究であり興味深い。基本的な在日朝鮮人のアイデンティティに注目したものであり、日本人主体のそれとは区別すべき部分がある。また、最近の研究成果として延世大学金大中図書館研究叢書として刊行された柳相榮・和田春樹・伊藤成彦編（2013）『金大中と日韓関係：民主主義と平和の日韓現代史』（延世大学金大中図書館）がある。これは、日韓連帯運動について、当時中心的に活動していた人たちによって書かれており、一次資料としても興味深い文献である。

な言論弾圧事件として知られており、事件それ自体の学術的研究はもちろん、韓国国内における東亜日報支援運動についても研究が進められてきた<sup>17</sup>。一方、日本における東亜日報支援運動については、筆者の知る限り本格的な学術論文はまだない。しかし、日韓連帯運動において東亜日報支援運動は重要な課題であったことは間違いなく<sup>18</sup>、これから研究の深化が期待されるテーマである。

次から、まず東亜日報への言論弾圧に関する背景・事件経過・各界への影響と反応などについて概観し、その後日本人の反応と支援運動の具体的な動向について論じたい。

## I 東亜日報への言論弾圧

### 1. 背景—朴正熙政権の言論観と政策

東亜日報に対する一連の言論弾圧事件は、朴正熙政権における代表的な言論弾圧の事例として有名であるが、それ自体が単発・一過性の事件として起こったわけではなく、朴正熙政権の言論統制・弾圧政策の構造の中で起こったものである。特に、朴政権は、言論政策において弾圧のみならず報道機関を懐柔する方式を併用した。軍事力を背景に権威主義体制を敷いた朴政権の言論観は、リベラルデモクラシーにおけるジャーナリズムの原則<sup>19</sup>を認定するものではなかった。

朴正熙のジャーナリズム観は、1973年1月26日に行った文化公報部の年頭巡視に端的に表れている<sup>20</sup>。また、韓国公報処<sup>21</sup>は、民主化後の1992年12月に「朴正熙大統領の言論観は、一番目に国家利益の追求が言論の一次的機能であると同時に、究極的な目標でなければならず、二番目に、このために言論は制度的機能を優先して遂行しなければならず、三番目に、言論の自由よりは言論の責任が強調されなければならない」ものであったと規定した<sup>22</sup>。これらは、ジャーナリズムの社会的機能について朴正熙がどのように認識していたのかをよく示している。

朴正熙の言論観はマスメディアの統制・弾圧として現実に移された。例えば、朴政権は

<sup>17</sup> 例えば민주화운동기념사업회 연구소 엮음 (2009), 한국민주화운동사, 돌베개, pp.425-446など。

<sup>18</sup> 和田 (2013)・東海林 (2013) は、日韓連帯運動の中心的な担い手だった立場から、東亜日報支援運動の重要性について言及している。また、池明観は、著書『韓国 民主化への道』(岩波書店、1995年)で東亜日報社(員)への言論弾圧事件について言及している (pp.96-100)。

<sup>19</sup> 例えば、B. Kovachらが指摘しているジャーナリズムの原則を参照。Bill Kovach, Tom Rosenstiel (2000), *The Elements of Journalism: What Newspeople Should Know And the Public Should Expect*, THREE RIVERS PRESS

<sup>20</sup> 朴は「国家の綱紀確立面で特に重要な影響を与えるのは、まさに言論です。言論が好き放題に責任なく何でも書き、政府は干渉することなく放置しておくのが言論の自由であると錯覚する人々が過去にいました。それは、国家のため、言論自身のために、決して良くありません」と述べている。문화방송, *이제는 말할수 있다*, 제 38회 「자유언론실천선언」を参照。

<sup>21</sup> 公報処は、国内外の広報・世論調査・言論報道および放送に関する政策を取り扱った。1948年11月に設置されたが、2008年2月に文化体育観光部に吸収され、公報処は廃止された。韓国の国家記録院ホームページを参照。<http://theme.archives.go.kr/next/organ/organBasicInfo.do?code=OG0016597> (最終閲覧日2015年2月1日)

<sup>22</sup> 公報処 (1992), 第6共和国實錄 盧泰愚大統領政府5年, 1巻, p.141

1961年5月から1962年6月までの約1年間でおよそ960人のジャーナリストを「言論浄化」を口実に逮捕した。1962年には「新聞通信など登録に関する法律」を制定し、言論統制を法律により制度化した。

元『朝鮮日報』記者であり、朴政権下で自由言論運動を展開してきた鄭泰基は「4月革命後に〔ジャーナリズムは政権に対して〕非常に抵抗的だったが、〔朴政権は〕暴力を用いつつ一方では記者を買収して〔抵抗力を〕削いだ。また、『プレスカード制度』<sup>23</sup>を導入して新聞記者に資格証を発給した。これは、ナチスドイツのゲッペルスが使った言論政策をそのまま踏襲したものだ」と述べた<sup>24</sup>。元『韓国日報』記者であり、言論統制に関する研究で著名な金周彦は「韓国の軍事政権の言論統制は、ナチス治下のドイツと軍国主義日本の言論統制政策をそのまま模範としてなされた。これらの政権は、言論をファシズム体制維持のためのイデオロギー的国家機構として編入した」と指摘している〔김주연 2008 : 31〕。朴政権の言論政策がジャーナリズム活動を根本的に封殺したことは、多くの先行研究が指摘している。

朴政権は、「報道の自由」を統制するのみならず、国民の基本的権利である「表現の自由」の制限をも実行した。1974年1月8日、朴政権は大統領緊急措置1号を発動してマスメディアを国家統制のもとに置く処置を断行し、国民の自由と権利を著しく制限した。大統領緊急措置1号は国家緊急権発動の一形式であった<sup>25</sup>。

## 2. 学生の抵抗と記者らの呼応

マスメディア経営者の中には、朴政権の政策に対して自ら積極的に呼応する者が多かった。政権によって保障される経済的利益のためである。これに対して、全国大学生連合会はマスメディア糾弾大会を繰り返した。特に1970年代前半は、ソウル大学を中心にその動きが活発化した<sup>26</sup>。批判対象の中心は『東亜日報』であった。『東亜日報』は伝統的に野党紙であり、政治権力に批判的な態度を維持しているという印象が学生読者にあったため、

<sup>23</sup> プレスカード制度とは、政府発行の「プレスカード」を所持する人間のみ、取材報道活動ができるように定めた制度。プレスカードが発行されるかどうかの審査権は政府が持っている。金周彦は「いわば『10月維新』が宣布される1年前である1971年末、朴正熙政権は『ニセ記者』をなくすという名分を立ててプレスカード (Press Card) 制を導入した。〔中略〕これは記者の資格を政府が気の向くままに左右できるということで、言論の自由を侵害する最も重大であり深刻なことであった。プレスカード制は政府が記者の資格を審査し許可して記者の動態に関する諸般の事項を把握するための装置としてファシズム体制で典型的に現れる記者統制方式であるといえる」と評している〔金周彦2008 : 189〕。

<sup>24</sup> 鄭泰基への聞き取り調査は2009年8月29日にソウル市内で行った。〔 〕は筆者による補足である。

<sup>25</sup> 緊急措置権の法的性格については、宋石允 (2006) を参照。

<sup>26</sup> 1970年11月にソウル大学総学生会が「行儀のよい言論人たちが、荒々しく抵抗せよ」という宣言を行った〔金三雄1984 : 127-129〕。続く1971年3月24日には、ソウル大学法学部の学生が、ソウル大学合同会議室で言論糾弾討議大会を行い、同日に法学部付属図書館の裏庭で「言論火刑式」を開催した。「言論火刑式」とは、マスメディアを象徴する人形を作り、それを大勢の前で火あぶりにすることでマスメディアへのアンチテーゼを民衆にアピールする儀式である。『ソウル大学新聞』2012年3月25日の記事が、1984年4月16日に同校で行われた「言論火刑式」の様相を伝えている。URL: <http://www.snunews.com/news/articleView.html?idxno=11470> (最終閲覧日2015年2月1日)。

『朝鮮日報』とは違って『東亜日報』は政権の言論統制・懐柔政策に抵抗する論陣を張っていくだろうという期待感もあったようである。しかし実際は、『東亜日報』も『朝鮮日報』同様の状態に移行しつつあり、学生運動の主体はそれに対する危機感を抱いていた。

1971年3月25日には、全国大学生連合会の言論糾弾大会準備委員会が「言論人へ送る警告文」という警告文を公表した。東亜日報社側に労働組合結成、不正選挙の防止などを求め、善処されない場合は不買運動を起こすと宣言したのである<sup>27</sup>。採択日翌日の3月26日にソウル大学の物理・法・商学部所属の学生ら約30人<sup>28</sup>が東亜日報社本社前で行ったデモで、上記警告文が印刷されたチラシが通行人に対して散布され、また「言論火刑宣言文」が朗読された [동아자유언론수호투쟁위원회1987: 6]。宣言文では、1970年3月17日に発生した鄭仁淑殺害事件<sup>29</sup>および同年4月8日に起こった臥牛アパート崩落事故<sup>30</sup>を例にとり、『東亜日報』がこの二つの事件の真相に迫らなかったことを批判しつつ「今や権力の走狗、権力の侍女になり下がった言論を悲しみつつ、祖国に反逆し民族の呼びかけに背いた言論を民族に対する反逆者、祖国に対する反逆者として糾弾し、半世紀の燦然と輝いた伝統に思いを残したまま全国民の名前で火刑に処す」と宣言した [동아일보노동조합1989: 151]。しかし、このデモは開始後10分で警察によって強制解散させられた。法学部学生会長の張成圭ら4人が逮捕された<sup>31</sup>。

『東亜日報』はこの事件を翌日3月27日に7面で小さく扱っただけであり、背景の詳しい説明は一切しなかった。しかし一方で、『東亜日報』の一部記者らに大きな影響を与えたようである。「会社の正門前で記者らに向かってこのように罵倒し激励し哀願していた学生たちが、警察によって強制解散させられる様子を〔建物の〕上から見ていた『東亜日報』記者たちは、心の中で涙を流し、今こそ何か挽回策を準備しなければならないと思った」という記述もある [동아자유언론수호투쟁위원회1987: 6]。この学生デモが引き金となり、1971年4月15日に『東亜日報』の記者らが「言論自由守護第一次宣言」を行った。この一次宣言は「機関員の常駐や出入りは許容できず、新聞および放送の制作・販売の全過程は

<sup>27</sup> 正確には次の4点である。①われわれは不屈の意思で闘争するのであり、ジャーナリズムも共同の闘士として進み出ることを再三促す。②われわれはすべての言論人が編集権の独立のために「労働組合」を結成することを促す。③われわれは目下の選挙において、不正不法が必ず行われると予想するが、ジャーナリズムがこれを傍観するならば、共犯者の断罪を免れない。④このようなわれわれの主張が無視される場合、われわれは不買運動を始めとした、それ以上の極端な方法も辞さない。

<sup>28</sup> 東亜日報自由言論守護闘争委員会が小冊子の形で私家出版した동아자유언론수호투쟁위원회 (1987)によると、このデモの参加者は30名であるが (p.5)、「民衆의 소리 外面말라」서울大 學生會長團 本社앞에서 言論규탄」『東亜日報』1971年3月27日によると約10名となっている。

<sup>29</sup> 1970年3月17日午後11時、現在のソウル特別市麻浦区江迎北路唐人里発電所と切頭山の間道の道端に停車していた黒色の車の中で、鄭仁淑 (当時25歳、女性) が頭と胸を銃で撃たれ死亡しているのが発見された事件。この事件は朴政権における政治と性をめぐるスキャンダルとして有名になった。

<sup>30</sup> 1970年4月8日現在のソウル市麻浦区倉前洞臥牛山体育公園に位置する、地上5階建ての住居用建物である「臥牛アパート」の一棟が、午前6時から6時30分の間に完全に崩壊した事故。この事故で33名が死亡し38名が負傷した。行政の監理不足と無理な計画に大きな責任があった。

<sup>31</sup> 동아일보노동조합 (1989) および「民衆의 소리 外面말라」서울大 學生會長團 本社앞에서 言論규탄」『東亜日報』1971年3月27日。

言論人の良識に従って自由に達成されなければならない」と主張しており、①記者としての良心に従って真実を真実として自由に報道する②外部から直接間接に加えられる不当な圧力を一致団結して排撃する③名誉をかけて情報要員の社内常駐または出入りを拒否する、という3点に力点が置かれた [동아일보노동조합1989: 152]。宣言は他メディアにも影響を与え「この東亜日報記者たちの宣言に続いて、韓国日報、朝鮮日報、中央日報、合同通信、文化放送など全国の新聞・放送・通信記者たちが一斉に立ち上がった」のである [동아자유언론수호투쟁위원회1987: 6]。

1973年11月20日には、「言論自由守護第二宣言文」が発表された。「第二宣言文」では、「言論の自由が、言論人自らの無能と無気力によって守護できていないことを恥ずかしく思う」とした上で、①政府は言論に対する不当な干渉をするな②すべての言論人は、勇気と信念で外部の圧力を排撃して言論の本分を守ろう③われわれは言論の自由が確保されるときまですべての力を捧げる、という3点を確認した。

同年12月3日には「言論自由守護第三宣言文」が発表された。「第三宣言文」は、第一宣言文からの連続性の上でなされたものであり、①当局が自律にかこつけた発行人署名工作<sup>32</sup>を即刻撤回することを要求する②このような強硬に直面してジャーナリズム本然の任務を守る良識あるジャーナリストの毅然とした姿勢に敬意を表し、共に闘争する③この時点まで署名を拒否してきた本社発行人が、当局の強硬に勝てずについに署名してしまう不幸な事態がくる場合、新聞製作と放送ニュースの報道を拒否する、という3点を確認した。

第一・二・三宣言は、社主など社内権力者に向けられたものというよりは、朴政権に向けられたものであり、『東亜日報』の記者らは朴政権に対して対決姿勢を強めていった。

### 3. 『東亜日報』記者らによる自由言論実践宣言

この後、言論界内部から、統制・弾圧に対する抵抗の動きが本格化した。東亜日報社社員による自由言論実践宣言がそれである。「報道指針<sup>33</sup>」などの政権側の言論介入政策に対抗する手段としての自由言論実践宣言は、あらかじめ秘密裏に組織的に準備されたものではあったが、当時『東亜日報』編集局長であった宋建鎬<sup>34</sup>が、学生デモの記事を本紙に載せたという理由で中央情報部に連行された事件が直接の引き金となった。

1974年10月24日午前9時15分、東亜日報社社員のうち、記者協会東亜日報分会と東亜日

<sup>32</sup> 朴正熙政権が1973年11月中旬から行った工作で、新聞社の発行人が自主的に政権の言論政策に従っているように偽装したもの。康俊晩（現・全北大学教授）によると「[国内外の様々な難しい事情を認識して維新体制や安保に危害となる記事は掲載しない]ということを重要な内容とする‘自律指針’だった。相当数の発行人が署名したものと知らされると、『東亜日報』記者たちは12月3日、発行人であった金相万に署名しないように促す第三宣言文を採択した」ということである（강준망, 한국 현대사 산책 1970년대편 2: 평화시장에서 궁정동까지, 인물과사상사: 서울, p.92）。

<sup>33</sup> 朴政権が、情報機関の職員をマスメディアに配置し、報道に対する詳細な指針を編集部に伝達して強制させたものの。朴政権による言論介入方策の代表例として知られている。

<sup>34</sup> 元『東亜日報』記者。言論民主化運動を先導してきた主要人物の一人であり、後に『ハンギョレ新聞』創刊において主導的な役割を果たした。現代史家としても有名である。

報社労働組合のメンバーを中心とした約200人が、同社3階の編集局で集会を開き、その総意を代表して自由言論実践宣言を発表した。自由言論実践宣言には、東亜日報社従事者のうち報道に直接・間接に従事している社員が中心となった。「あちらこちらで、「さあ、みんな集まりましょう!」「社会部のほうへ行きましょう!」という声と一緒に編集局幹部記者たちと放送局、出版局記者たちが社会部のほうへ殺到した。社会部の両側の通路は足の踏み場もない状況だった。この日、総会に参加した記者は180名を超えた」という状況だった [동아자유언론수호투쟁위원회2005:115]。

自由言論実践宣言の骨子は ①外部の干渉を排除する(政府機関の人間が編集局に出入りすることを禁止すること) ②ジャーナリストの不法連行を拒否すること、の2点であった<sup>35</sup>。記者たちはこの骨子を実行に移した。自由言論実践宣言の内容と過程を紙面に掲載することを編集局幹部に要求し、「政府機関員は立ち入り禁止」という立て札を本社の入り口に掲げた。要求が受け入れられるまで新聞製作を拒否すると宣言し、記者らは実際に編集局と工務局を占拠してストライキに入った。結局、社の幹部らとの協議の結果、自由言論実践宣言の内容が紙面に載り、政府機関員の社への出入りが一時的に停止した。

このニュースは、「東亜日報記者一同 自由言論実践宣言 外部の干渉排除など3項目を決議」と題して同日の『東亜日報』に掲載された。

#### 4. 『東亜日報』白紙広告事件と日本メディアの注目

東亜日報社内の自由言論運動の広がりにより危機感を感じた朴政権は、新聞社経営の経済的な要である広告収入を把握しようと動いた。朴政権は、1974年12月16日から『東亜日報』に広告を提供していた広告主たちに対して、広告撤回を強制し始めた。広告料の見込みがなくなった東亜日報社は、『東亜日報』の広告欄をあえて白紙にしながらか新聞発行を続けた。読者は、朴政権に苦しめられながらも新聞発行を続ける東亜日報社の姿勢を支持し、『東亜日報』に意見広告を提供するという方法で、事実上の募金をした。このような激励広

<sup>35</sup> 「自由言論実践宣言」の原文日本語訳は以下の通り(日本語訳は筆者による)。

われわれは、今日社会が直面する未曾有の難局を克服することができる道が、ジャーナリズムの自由な活動にあることを宣言する。民主社会を維持し、自由国家を発展させるための基本的な社会機能である自由言論は、どのような口実によっても抑圧することができないし、どの誰からも干渉されないものであることを宣言する。

われわれは、教会と大学などジャーナリズムの外で言論の自由回復が主張され、ジャーナリズムの覚醒がうながされている現実をたいして、骨身にしみる恥ずかしさを感じる。

本質的な自由言論は、すなわち、われわれジャーナリズム従事者たち自身の実践課題であり、当局から許可を受けるとか国民大衆が持ってきてくれるものではない。

したがって、われわれは自由言論に逆行するどのような圧力にも屈せず自由民主社会存立の基本要件である自由言論実践にすべての努力を尽くすことを宣言し、われわれの熱い心を集めて次のように決意する。

一つ、新聞・放送・雑誌に対するどのような外部の干渉も、われわれの一致した団結で強力に排除する。

一つ、機関員の出入りを厳しく拒否する。

一つ、ジャーナリストの不法連行を一致して拒否する。どのような名目であろうと、もしも不法連行された場合は、その人が帰社するまで退社しないこととする。

なお、原文は以下のサイトで確認できる。「東亜日報 민족과 더불어 80년/3부 민주화의 햇볕」

<http://www.donga.com/docs/donga80/ch03/03-01-01-p020.htm> (最終閲覧日2015年2月1日)

告は、断続的に1975年5月8日まで続いた。しかし、広告という主要な収入の道を断たれた東亜日報社は経営難に直面し、結局政府の圧力に屈した。朴政権の要請を受け入れて自由言論運動を推進した社員を解雇し始めたのである。さらに「販売店の職員などを動員して箴城中の記者や東亜放送（ラジオ）のプロデューサーを強制的に排除した」[玄武岩2005：53]。この一連の事態を『東亜日報』白紙広告事件という。

事件の様相については、日本のメディアも連続的に取材し報道した。例えば『毎日新聞』は1974年12月27日に「広告欄、とうとう白地に 韓国紙の『東亜日報』」という記事を掲載した。「韓国で言論の自由を要求する闘争の先陣に立っている夕刊紙『東亜日報』で、主要広告主が集団的に広告契約を解除する事態が起こり、二十六日付の同紙夕刊は広告欄のうち二十五段分を白地のままや、放送番組を載せて出した。二十七日からは白地のかわりに解説記事を掲載、政府の圧力に対し‘徹底抗戦’の構えをとっている（中略）東亜日報では十月二十四日、記者が中心となって『自由言論実践宣言』を出し、言論自由の闘いをリードしてきた。民主勢力の動きや政治犯釈放闘争を積極的に報道、反政府の色を濃くしていた。第一線記者で構成された編集局内の〈自由言論実践特別委員会〉が、編集権に対して強い影響力を持っているといわれる」と解説している<sup>36</sup>。

同日27日の『朝日新聞』は、「ついに白紙広告欄 東亜日報 相次ぐ大手解約」を掲載した。「言論の自由を守るため、政府の圧力に屈せずに反政府集会などの報道を続けている韓国の東亜日報」とした上で「東亜日報は、創立以来最大の経営危機に立たされた（中略）記者協会メンバーの若手記者たちは、治安当局の指示があつて歩調をとったことは間違いないと語り『李承晩の独裁時代にもみられなかった陰険なやり方』と激しく反発している」と、記者らの声を紹介している<sup>37</sup>。同日『朝日新聞』の他の記事は「韓国の白紙広告欄事件 当局、側面攻撃に転換」という記事で朴政権のやり方が直接的な弾圧から間接的な弾圧へと変化したことにニュース価値を置いた報道をした<sup>38</sup>。また、政策変化の理由については「当局が間接攻撃に方針を変えなければならなかった最大の理由は、国際世論の監視だといえる」と指摘した。

さらに、翌日28日は政権による弾圧に対して会社ぐるみで抵抗している東亜日報の姿を伝えているのみならず、「同社編集局には匿名の読者からの激励の電話が相次ぎ、市内の立ち売り部数もいつもより五万部から十万部ほど伸びている」と読者の反応も紹介している<sup>39</sup>。

新聞紙面から推察する限り、『朝日新聞』『毎日新聞』とも弾圧を受けた東亜日報社および言論の自由を侵害された記者らの立場を紹介・分析する姿勢であったと言えるだろう。東亜日報社史では、当時の日本のメディアの反応が比較的詳細に紹介されている<sup>40</sup>。外国

<sup>36</sup> 「広告欄、とうとう白地に 韓国紙の『東亜日報』」『毎日新聞』1974年12月27日。

<sup>37</sup> 「ついに白紙広告欄 東亜日報 相次ぐ大手解約」『朝日新聞』1974年12月27日。

<sup>38</sup> 「韓国の白紙広告欄事件 当局、側面攻撃に転換」『朝日新聞』1974年12月27日。

<sup>39</sup> 「民主主義破壊の動き 東亜日報 自社広告で抵抗示す」『朝日新聞』1974年12月28日。

メディアによる報道が、当時の東亜日報社にとって大きな力となったことの証左であろう。

## 5. 闘争の質的变化—政権への抵抗から労使対決へ

『東亜日報』白紙広告事件は、東亜日報社労使の決定的分裂・対立を招いた。1975年2月下旬に行われた株主総会によって、経営陣および編集局主筆が刷新され、高在旭名誉会長、金相万社長、李東旭主筆の体制が敷かれると「問題記事の縮小、人事および服務規定の強化、情宣ビラ配布および集会の禁止など、自由言論実践を正面から抑圧する措置を相次いで取った」のである [동아자유언론수호투쟁위원회1987: 21]。この後、上記の新体制幹部らは3月8日に「経営難による機構縮小措置として、審議室と編集局企画部・科学部および出版局出版部を廃止し、ここに所属する社員18名全員を解雇する」とした [동아자유언론수호투쟁위원회1987: 21]。権英子（当時、東亜自由言論守護闘争委員会<sup>41</sup>委員長）は「去る三月八日、東亜日報経営陣は、広告解約にともなう経費節約を理由に一八人の社員を電撃的に解雇しました」と報告している<sup>42</sup>。

3月17日、政権と蜜月関係を維持する『東亜日報』の報道姿勢を批判し、社内の民主化を要求した『東亜日報』編集局記者、東亜日報社系列会社の東亜放送のプロデューサー、アナウンサーら約160人は、東亜日報社内にてこもりストライキに入った。しかし、経営陣は販売局・広告局の社員と外部から雇用した人間を中心にストライキ鎮圧グループ<sup>43</sup>を組織し、編集局に籠城していた記者たちを制圧し、ストライキに参加した記者たちのほとんどは警察に引き渡され連行された。この事件は言論界に大きな衝撃を与え、事件を知った『朝鮮日報』記者の有志は、東亜日報社による暴力鎮圧を非難する声明を出した。しかし、最終的に1974年12月から1975年4月にかけて東亜日報社グループ全体で134人が、朝鮮日報社では記者ら33人が解雇された。

## II 日本における東亜日報支援運動の実態

上記のように進行した東亜日報社（員）への弾圧に対して、日本での反応は素早く、知識人を中心とした支援運動が始まった。東亜日報社（員）に対する支援は様々な運動体によって行われた。ジャーナリズムの現場で起こったという点で、とりわけジャーナリズム関連団体やジャーナリスト個人による支援は大きかったようである。以下では主要な支援

<sup>40</sup> 東亜日報社史編纂委員会（1990）、東亜日報社史巻四、東亜日報社：서울, pp.137-138

<sup>41</sup> 1975年3月に『東亜日報』から解雇された記者114人が結成。「東亜日報における自由言論の正統性は東亜日報社にあるのではなく、『東亜闘争委』にある」と宣言のもと在野で言論運動を展開した [동아자유언론수호투쟁위원회1987: 4]。

<sup>42</sup> 権英子「一糸乱れず隊伍は進む」『東亜闘争委ニュース』1975年12月17日 [국사편찬위원회（国史編纂委員会）所蔵資料]。国史編纂委員会の所蔵資料については、以下 [国史] と表記する。

<sup>43</sup> 韓国では「行動隊員」と呼ばれる。籠城をした社員を鎮圧排除するために会社側が組織したグループであり、暴力団などが動員されるケースもあった。

運動をいくつか取り上げ<sup>44</sup>、日本における東亜日報支援の一端について迫りたい。

## 1. 「東亜日報を支援する会<sup>45</sup>」の発足

「東亜日報を支援する会」は、飯沼次郎・倉塚平らによって1974年10月から始まった。1974年12月27日『東亜日報』一面記事「日本の京都大学教授も東亜日報購読運動」と、同月30日同紙一面記事「『東亜』支援する会発足 日本の京都で知識人25名、購買運動展開」によると、飯沼次郎<sup>46</sup>が中心となり、学者・作家ら25名が発起人となって結成された。中心を担った人物は、飯沼次郎のほか倉塚平がいた。倉塚は当時明治大学教授であり、東京を中心に日韓連帯運動に取り組んでいた。和田春樹によると「倉塚は飯沼次郎（京都大学）とともに、事務局を引き受けた<sup>47</sup>」とあり、このことが裏付けられる。「東亜日報を支援する会・東京」と「東亜日報を支援する会・京都」が発足したのである。

「東亜日報を支援する会」の具体的な目的は①『東亜日報』の闘争状況を広く日本社会に知らせること②日本における『東亜日報』長期購読者を獲得・増加させること③支援のための募金を展開することの3点に集約される。

1975年1月には、「東亜日報を支援する会」が「東亜日報の健闘を祈ります」という手紙<sup>48</sup>を東亜日報宛てに送っている。そこでは、「貴東亜日報の闘争は日本の覚醒と言論の自由を確立するための、われわれ自身の運動に非常に大きな教訓となっております…残念なことに、わが国の政府や国民の多くは、人々がこの点について十分な反省を怠っていることは事実です。しかし、これまでの過誤を後悔しながら、両国が一緒に真の民主社会を成し遂げることで二つの民族の間の真の和解が達成されることを心から願っている日本人も決して少なくないという事実を知ってくださるようお願いいたします<sup>49</sup>」とあり、運動の基底には①過去、日本が朝鮮民族に対して行った行為に対する反省②韓国の運動から学ぶ姿勢、という2点があることが伺える。

<sup>44</sup> ここでは、「東亜日報を支援する会」による支援運動と、キリスト者による支援運動を取り上げた。もちろん、この二つ以外にも支援運動は存在する。例えば、アジア青年会議（第4インターナショナル派の運動団体）はチラシで朴政権を糾弾し、『東亜日報』の支援を呼びかけた（アジア青年会議「朴の国民投票反対・東亜日報支援」）。このチラシは発行年月日不明だが、朴政権による国民投票反対が書かれており、朴正熙が実際に談話において維新憲法と維新体制に対する信任を問うための国民投票を行うと言及したのが1975年1月23日で、実際に国民投票が行われたのが2月12日であるため、この間にチラシが発行されたと思われる。

<sup>45</sup> 朝鮮語（韓国語）では「동아일보를 돕는 회」と表記された。

<sup>46</sup> 当時、京都大学助教授。

<sup>47</sup> 和田春樹「倉塚平先生を偲ぶ3 韓民主化運動支援、日韓連帯運動と倉塚平氏」『ちきゅう座』2012年6月28日 <http://chikyuzenet/archives/24031>（最終閲覧日2015年3月7日）

<sup>48</sup> 東亜日報를 돕는 회「東亜日報の健闘를 빕니다」1976年1月16日〔国史〕

<sup>49</sup> 原文は、次の通り朝鮮語（韓国語）で書かれた。

「貴東亜日報の闘争은 日本の覚醒과 言論의自由를 確立하기 위한 우리自身の 運動에 커다란 教訓으로 되고 있습니다” “유감스러운 일이나 아직도 우리나라의 政府나 國民의 많은 사람들이 이점에 대하여 充分한 反省을 게을리하고 있는 것은 사실입니다. 그러나 이제까지의 過誤를 뒤우치면서 兩國이 다같이 眞正한 民主社会를 이룩함으로써 두民族사이의 참다운 和解가 達成될 것을 眞心으로부터 念願하는 日本人도 決코 적지 않다는 사실을 알려주시기 바랍니다.」

この手紙は、「東亜日報を支援する会」のメンバー23人の連名で書かれている。研究者、評論家、作家、言論人などで構成されていた。そのメンバーは次の通りである（職位・肩書きは当時）。

青地晨（評論家）、飯沼二郎（京大教授）、上田正昭（京大教授）、岡部伊都子（随筆家）、岡本清一（精華短大教授）、小田実（作家）、笠原芳光（精華短大教授）、倉塚平（明大教授）、好村富士彦（京大助教授）、島田虔次（京大教授）、鶴見俊輔（評論家）、中嶋正昭（牧師）、中野好夫（評論家）、樋口謹一（京大教授）、土方鉄（作家）、日高六郎（社会学者）、真継伸彦（作家）、宮田光雄（東北大教授）、森毅（京大助教授）、森恭三（ジャーナリスト）、山田稔（京大教授）、山本明（同志社大教授）、和田春樹（東大助教授）

この中で、例えば鶴見俊輔は民青学連事件関係者の釈放運動を続けており、ハンガーストライキも決行した<sup>50</sup>。また、小田実は広くアジアの連帯運動を志向しており<sup>51</sup>、韓国の人権問題にも積極的に関わっていた。和田春樹も日韓連帯連絡会議事務局長として、キリスト者の連帯運動にも積極的に参加していた<sup>52</sup>。

先に述べたように、「東亜日報を支援する会」は、支援方法の一つとして募金運動を行った。日本の民衆からの募金によって支援広告を出し、支援金を直接寄付することが目的だった。では、支援活動に実際に参加した人々はどのような人たちで、どのような動機で支援を始めたのであろうか。「東亜日報を支援する会」事務局を務めていた倉塚平は、事務局に寄せられたカンパや手紙を集計して「カンパ者のうち圧倒的に多いのは女性ことに主婦である。もっとも職を持つ男性は、独自であるいは職場を通じて購読運動をしているのかもしれない。いずれの方も身を切るような厳しさでカンパされている」「手紙を寄せられた方は二〇代から四〇代の方が圧倒的に多いように見受けられたが、戦前派や中高生のものもかなりある」「いくつかの例外を除いて、大組合が支援運動を展開しているところはなく、小サークルが支援運動をこつこつとやっているように見える。また、高中小学校教員が有志でカンパを寄せられた数は多い。大学教師や作家評論家はわりに少ない」という印象を述べている<sup>53</sup>。ここで分かることは、支援運動は知識人や論壇のオピニオンリーダーが主導して始まったが、実際に運動を支えたのは、いわゆる知識人や大型組織ではなく、多数の“無名の市民”だったということである。

倉塚はまた、「彼の民の戦いから教訓を学び、その苦しみをわが苦しみと感じなければな

<sup>50</sup> 「鶴見俊輔氏ら参加、金芝河釈放要求 ハンストまた四人」『朝日新聞』1974年7月29日 [国史]

<sup>51</sup> Makoto Oda/ The Preparatory Committee, Conference of Asians「A Call for Common Action: Come and Join to People's Assembly in Japan, in June, '74」(February, 1974) [国史] など。

<sup>52</sup> 韓国問題キリスト者緊急会議事務局「韓国キリスト者の闘いに連帯するために」1975年4月10日 [国史]

<sup>53</sup> 倉塚平「連帯を求める草の根の声—『東亜日報を支援する会』への手紙より—」『世界』1975年5月号、pp.203-207

らないと思う人々が増加しつつある事実を見すごすことはできない」と言及しており<sup>54</sup>、『東亜日報』支援のためにカンパした人たちが、「東亜日報を支援する会」に寄せた手紙を62通紹介している。この手紙の内容を分析すると、支援の動機は主に①『東亜日報』への同情・共感②朴正熙政権を支えている日本政府への批判③日本による朝鮮植民地支配への後悔④普遍的な「言論の自由」獲得運動への共感、の4つに分類できる。

倉塚によると1975年4月の時点で「事務所に寄せられた長期購読のためのカンパや申込みは、約七百通三百万円を超えている<sup>55</sup>」ということであった。ここで倉塚は「これ以外に東亜日報東京支局に購読予約を直接申し込まれた方は、はるかに多い。またもし、東亜日報への直接のカンパや激励広告が可能であったとしたならば、その額は数倍どころではなかっただろう<sup>56</sup>」として、支援運動が高潮していることを伝えている。東亜日報社は、1976年1月31日付で東亜日報東京支局の尹亮重支局長の名義で、日本の購読者にハガキとファクスで、航空貨物運賃値上げのために購読料が2,000円から2,500円になるという知らせをわざわざ送っている<sup>57</sup>。これも、購読者増加を示す傍証といえるだろう。

## 2. キリスト者による支援

『東亜日報』支援運動については、それまで政治犯救援運動など広く支援運動を行っていた<sup>58</sup>キリスト教界も動いた。日韓キリスト者連絡協議会<sup>59</sup>は、第4回運営委員会において「広告主の集団的解約による経営上の圧迫をうけている『東亜日報』は100万部購読者があれば広告がなくとも経営が成り立つ。しかしそれにはあと40～50万部の購読者が必要である。日本で購読するには月2,000円の購読料となることが報告され、日韓キ連としてこの購読運動に協力することとした」と決議している<sup>60</sup>。日韓キリスト者連絡協議会は、広告主に依存しないジャーナリズムの成立が韓国で必要であるとの認識をもっていたことがここから分かる。この認識は、弾圧・解雇された『東亜日報』記者らも同じであり、この認識は、新たな代案言論創出運動へとつながっていく<sup>61</sup>。

<sup>54</sup> 倉塚、前掲資料、p.203

<sup>55</sup> 倉塚、前掲資料、p.202

<sup>56</sup> 倉塚、前掲資料、p.202

<sup>57</sup> 「購読者各位（東亜日報東京支局에서 購読者에게 보낸 구독료인상에 관한 전단）」1976年1月31日（ファクス）[国史]、「各位（東亜日報東京支局에서 보낸 구독료인상에 관한 전단）」1976年1月31日（ハガキ）[国史]。

<sup>58</sup> 詳細は日本キリスト教団百人町教会編（1999）『東アジアの平和とキリスト教 日韓教会連帯の20年』新教出版社などを参照。

<sup>59</sup> 1974年9月に設立。韓国民主化運動への支援・連帯運動を行った。代表は、相馬信夫（1916-1997、当時日本カトリック名古屋教区長）、李仁夏（1925-2008、当時在日大韓基督教会川崎教会牧師）、政池仁（1900-1985、無教会）、井上良雄（1907-2003、神学者）。東海林（2013：148）を参照。日本キリスト者連絡協議会「第4回運営委員会記録」1975年1月10日[国史]で確認できる限り、主要メンバーは日本人と在日朝鮮人（崔勝久事務局長＝当時）。

<sup>60</sup> 日本キリスト者連絡協議会「第4回運営委員会記録」1975年1月10日[国史]。

<sup>61</sup> 1970-80年代の韓国における代案言論メディア創出運動についての詳細は森類臣（2013）「言論民主化運動から『ハングョレ新聞』へ—韓国ジャーナリズムの変動過程に関する一考察」（同志社大学博士論文）などを参照。

韓国問題キリスト者緊急会議も動いた。「通信13号」の「『東亜』の戦い」には、「今度の政府の措置に対して東亜日報の戦いは非常に大きな役割を果たしてきた。東亜の戦いについては日本の新聞も昨秋来毎日のように伝えてきたし、『世界』三月号がこれを適確に後づけているから、すでによくご承知のことと思う。政府が広告主に対し東亜への広告解約を強要して東亜を締めつけたことは、かえって東亜を振るい立たせ、国民の深い共感と支持を得させ、民主化闘争を全国民的なものに拡大させた。政府はこうして自分の首を締めることになったのである」と書かれている<sup>62</sup>。「通信13号」のこの項では、『東亜日報』がどのようなスタンスで報道活動をしているかを、記事の内容に触れながら解説している。特に、民衆の抵抗とキリスト者の動きを『東亜日報』が大きく詳報していることを評価している。それは「東亜日報の紙面は毎号が歴史に刻印された戦いの記録であると言ってよい。とにかくそれは圧倒的である」という感想からも見て取れる。この後の「通信14号」において「人権のために闘っている人々に具体的な支援を行う。例. 東亜日報、朝鮮日報の解雇された記者たちへの支援」と活動目標を示しており<sup>63</sup>、言論人への支援が重要なアジェンダとなっていたことが分かる。韓国問題キリスト者緊急会議は、韓国民主化運動に様々な形でコミットしていたが、東亜日報の件も重要なイシューであったのである。

韓国問題キリスト者緊急会議は、日韓キリスト者連絡協議会に団体として参加しており、日韓連帯連絡会議と共同で支援運動を行うことも多かった [東海林2013: 148]。よって、『東亜日報』支援運動においても日韓連帯連絡会議と密に連携を取っていたと推認できる。

### 3. 東亜日报社への支援から記者たちへの支援へ

『東亜日報』を支援する動きは日本においてこのように行われたが、先に述べたように1975年2月下旬に行われた東亜日报社株主総会において、経営陣および編集局主筆が刷新されると、会社幹部らは、言論民主化運動を行う記者らを弾圧し始めた。『東亜日報』をめぐる事態は、東亜日报社と政権の対立という構図から、東亜日报社内部における労使対立へとその質的な転換を迎えた。この事態に対して、日本の『東亜日報』支援運動も変化を見せる。東亜日报社全体への支援から、社内民主化を進める東亜日报社社員らへの支援になるのである。特に、自由言論運動を進めた結果として会社から不当解雇された記者らに支援の焦点が合わされていく。

例えば、韓国問題キリスト者緊急会議は1975年4月11日に「東亜日報・朝鮮日報記者たちのための募金」という声明文を発表し、支援を呼びかけた。

去る3月12日、緊急会議は本紙裏面のように東亜日報に支援広告をだすための募金呼びかけを作りました。しかし丁度その頃から事態が変わって東亜の労使対立が明らかになり、今まで言論闘争を担ってきた一線記者たちが大量解雇されるに至りました。

<sup>62</sup> 韓国問題キリスト教緊急会議「通信13号」1975年2月20日 [国史]。

<sup>63</sup> 韓国問題キリスト教緊急会議「通信14号」1975年4月10日 [国史]。

朝鮮日報でも同じ事態が起こり、両社あわせて解雇者は百数十名に及びました。彼らは現在一ヶ所に集まって団結し、あくまで言論自由のために闘う姿勢です。従って、支援公告を出すことは無意味となり、かわってこの人々を支援することが緊急の必要になりました。<sup>64</sup>

この声明では、韓国のキリスト教関係者の支援運動の実態を以下のように伝えている。

両社の解雇された記者たちは、その後キリスト教会館に集まってハンストを続け、のち場所を変えて徹底抗戦を誓っています。在野の人々やカトリック・プロテスタント両派の指導者たちは彼らを訪問し激励しています。また両派からそれぞれ彼らを支持する声明が発せられ、彼ら全員の生活費を担う決意も表明されました。ここからまた新しい戦線が生まれるでしょう。<sup>65</sup>

(中略)

プロテスタントの「韓国教会正義具現聖職団」の四月五日付『訴え』によれば、闘う記者たち百人を三ヶ月支えるために、一人五万ウォンと見て千五百万ウォンが必要です。『訴え』はこれを韓国のキリスト者が五百万ウォン、非キリスト者グループが五百万ウォン、海外で五百万ウォン集めることを呼びかけています。<sup>66</sup>

東亜日報社経営陣から弾圧を受けた記者らは、結局不当解雇された。その後、解雇された記者らは東亜自由言論守護闘争委員会を結成するのであるが、このような日本側の動きに呼応してか、1975年12月17日には、東亜自由言論守護闘争委員会が『東亜闘争委ニュース』を日本語で作成し、チラシの形状で発行している。ここでは東亜闘争委員長（当時）の権英子が「一糸乱れず隊伍は進む」を寄稿し、支援バザーと訳書『正気の社会』購読の感謝を綴っている<sup>67</sup>。

## おわりに

### 1. 「東亜日報を支援する会」の論理とその検討

ここで、「東亜日報を支援する会」が、東亜日報支援を通して韓国民主化運動に連帯していくその論理について考察したい。「東亜日報を支援する会」の目的については、倉塚平が以下のように書いている（傍線は筆者）。

<sup>64</sup> 韓国問題キリスト者緊急会議「東亜日報・朝鮮日報記者たちのための募金」1975年4月11日〔国史〕。

<sup>65</sup> 韓国問題キリスト者緊急会議、前掲資料。

<sup>66</sup> 韓国問題キリスト者緊急会議、前掲資料。

<sup>67</sup> 脚注42を参照。

『東亜日報を支援する会』の発起人たちは、われわれ自身とわが国を徹底的に民主化し、対韓政策の変更を通じておぞましき日韓癒着を打破すること、これこそが受難の韓国民衆と真に連帯する道であると考えている。(中略)われわれの運動は、『支援』とはいいいながら、実は韓国民衆や東亜日報の闘いに励まされ教えられたのであるから、それに対するいってみれば感謝の応答だったのであり、その目的とするところは、物質的なものではなく、購読を通じて隣国に対する正しい認識を培うことにより、かつての無知無関心を克服し、将来の日韓両国民の真の友好のためにささやかではあるが一つの礎石を築くことにあったのである。<sup>68</sup>

また、『東亜日報を支援する会』の発起人で、日韓連帯運動を牽引してきた和田春樹は、金芝河救出運動において経験した出来事を引き合いに出し、1975-1976年の時点で日韓連帯運動の論理について以下のように整理している(傍線は筆者)。

Your movement cannot help me. But I will add my voice to help your movement. ここには、日本人の安易な支援運動、連帯運動を峻拒する姿勢がある。(中略)この言葉の意味するものは、金芝河を助けようと思っではじめられた日本人の運動は、金芝河をかくも追い込んでいく朴政権を日本が助けているという恐るべき状態から日本人自身を助け出す運動になるべきだということである。私たちはむしろ生死の関頭に立った金芝河に助けられて、私たち自身を救い出すことになるのであった。隣人の苦しみに心を動かすことが、隣人を苦しめることで成り立っており、本当は自分にとっても抑圧的なあるしくみの中にある自分自身の姿を発見し、そこから自分自身を救い出すことになるという構造論理に、私たちは、そのとき突き当たっていた。<sup>69</sup>

隣人の苦しみに心を動かすことが、結局のところは、私たち自身を私たちが今置かれている状況から救い出すことになる。韓国の民衆に襲いかかっている朴政権、これを日本がまさに利用して、実は日本が朴政権を利用して韓国の民衆に襲いかかっているのですから、金芝河氏が救われなければならないと思って日本人が何事かを始め、かつこのことに誠実であるなら、自らの対決すべき相手として日本国家そのものを見出すことになっていくわけです。[青地辰・山川暁夫ほか1976:146]

先に言及したように、支援者の主な動機は①東亜日報社(員)への同情・共感②朴正熙政権を支えている日本政府への批判③日本による朝鮮植民地支配への後悔④普遍的な‘言論の自由’獲得運動への賛成、であった。これらの動機のうち特に①～③を、上記の倉塚・

<sup>68</sup> 倉塚、前掲資料、p.203

<sup>69</sup> 和田春樹「日韓連帯の思想と展望」『世界』1975年11月号、pp.54-55

和田による認識・論理と合わせて考えてみると、東亜日報支援運動は、隣人（東亜日報）の苦しみに思いをよせ支援することで、隣人を苦しめている構造的加担者である日本に反省を迫り変革するということになり、その背景には日本による朝鮮植民地支配という過去をどのように認識するかという問題が横たわっていたと言えよう。つまり、東亜日報支援運動は普遍的な「言論の自由」という問題意識から出発したというよりは、「韓国」だからこそ連帯が志向された面が強いのである。東亜日報支援運動の背景には、植民地支配をめぐる責任<sup>70</sup>の問題・日本人と在日朝鮮人の連帯の問題<sup>71</sup>など日韓をめぐる特殊性と、キリスト者の「罪責」の問題<sup>72</sup>、普遍的な人権救済運動などが存在し、それらが複雑に交差し収斂しているのであった。さらには日本と朝鮮半島という地理的近接性も関係があろう。

「東亜日報を支援する会」を主導してきたメンバーの意識レベルでは、東亜日報支援運動は、『東亜日報』の闘争を支援すること＝朴政権による人権侵害を糾弾すること＝日韓の構造的癒着を糾弾すること＝日本の民主化／日韓の真の和解・友好というように、論理展開されると考えられる。東亜日报社（員）の闘争を支援することは、自分自身（日本人）を助け出すことになるのである。この論理によると、日韓が連帯し運動を進めることで韓国の民主化と日本の改革を同時に進行させていくという作用が期待されるが、その一方で、韓国の民主化運動に安易に日本側が依存してしまうという点も考えられる<sup>73</sup>。そうならないためには、「なぜ日本人が韓国民権運動を支援するのか」という問題<sup>74</sup>に対する深い認識はもちろん、日本側の運動の主体性<sup>75</sup>および日韓の構造における自らの立ち位置を確認

<sup>70</sup> 植民地支配責任論または植民地責任論については、以下の論文・著作が参考になる。板垣竜太（2005）「植民地支配責任を定立するために」（『継続する植民地主義 ジェンダー／民族／人種／階級』青弓社）、pp. 294-315、吉澤文寿（2006）「植民地支配の「清算」とは何か—朝鮮を事例として—」（『歴史評論』677号、pp.31-40およびp.61、前川一郎（2008）「歴史学としての「植民地責任」」（『創価大学人文論集』第20号、pp.5-24、永原陽子編（2009）『植民地責任』論—脱植民地の比較史』青木書店。

<sup>71</sup> 70年代の日韓連帯運動の時点から、戦前からの日本人・朝鮮人の共闘を振り返った関連資料として、例えば11・27講演集会実行委員会がまとめた「架橋 共同闘争の更なる発展を一戦前の闘いをふりかえって」がある。この資料は、1977年に開かれた「日韓連帯の更なる発展を目指す11・27講演会—戦前の闘いを振り返って—」の講演録である。梶村秀樹の講演「在日朝鮮人運動との共同闘争」と堀口恒次の講演「共同闘争の実践のなかでの経験と教訓」が収録されている。また、在日朝鮮人運動と日本の関係性については鄭栄桓（2013）『朝鮮独立への隘路 在日朝鮮人の解放五年史』法政大学出版社の第5章（pp.159-198）が参考になる。

<sup>72</sup> 東海林はキリスト者の日韓連帯運動の前提として、日本のキリスト教界の戦争責任告白について述べている〔東海林2013：140-143〕。

<sup>73</sup> 和田は1975年に「私たちは、これまで、どうしても韓国民衆の闘いによりすがるところがあったのではないかと、闘いが目ざましい勢いで進むと、こちら意気揚々となり、あちらの闘いが抑え込まれると、こちら無気力になるという具合である。これではいけないのではないかと書き、この点を認識している。（和田、前掲資料、pp.57）

<sup>74</sup> 例えば、安宇植・針生一郎（1976）「『対談』自己の相対化と「他者」との対話—日韓連帯の前提を検討する」『新日本文学』343号、pp.28-36で述べられている議論を参照。また、青地・山川ほか（1976）では「八民衆の連帯と南北統一の展望」（pp.242-255）で、山川・武藤一羊・和田・青地がこの点について議論を展開している。

<sup>75</sup> 日本人の主体性の問題については、石坂浩一（現・立教大学教授）が「日韓連帯運動では繰り返し、日本人の主体性ということが語られてきた。それは単に相手を助ける運動ではなく、日本自身のあり方をただす運動だという意味である。その大原則では意見のちがいはないだろうが、実際運動の中で運営や方針、団体相互の連帯関係などを考える際には、意見に差が顕在化することがある。時期によって、どのような過程で日本人の主体性が語られたか、それが運動的にどう位置づけられるか、検討課題であろう」と興味深い指摘をしている〔石坂2013：239〕

することが必要なのであった<sup>76</sup>。金芝河の言葉に対する和田の解釈は、この点を突いているというように理解できるだろう。

日韓連帯運動の論理については、金敬黙（2006）のように、日本における支援運動が本当に韓国側と連帯していたのかについて否定的な見方もある。金は、「日本側の一方通行的な連帯姿勢に、韓国側はむしろ違和感を抱いていたともいえる。言い換えると、両者の連帯は対等なものではなく、日本側の連帯姿勢の背景には一種の自己満足的な要因さえもが内包されていた」と指摘し、「両国にまたがる政治的、経済的、社会・文化的な障壁によって、日韓市民の連帯運動は隔たれていたことになる」と述べている〔金敬黙2006：33〕。

しかし、少なくとも『東亜日報』支援運動においては、支援される立場の東亜日報社（員）は日本における支援運動に対して好意的な反応を見せている。『世界』1975年4月号には、『東亜日報』がどのように日本の支援運動を報じたかの例が11個に渡って列挙されている<sup>77</sup>。『東亜日報』は、『東亜日報』の広告解約の苦痛は外国のこととして見すごせない日本の各紙『東亜日報』運動も大きく報道（1975年1月15日）、「日本の12青年団体の代表が集まり東亜支持会を結成、募金開始」（1975年1月18日）など『東亜日報』の支援の動きを継続して詳報しているのである。また、韓国キリスト者や学生組織による日本への手紙を検討すると<sup>78</sup>、「日本の一方通行的な連帯姿勢」という金の指摘には疑問が生じる。

ただし、金の指摘が有効でないわけではない。例えば、1960年代の日韓条約反対運動を考えると金の指摘が的を射ている側面もある。1960年代において、日本側の日韓条約反対運動の主な論理は韓国の運動論理と差違が大きかったからである<sup>79</sup>。1970年代に模索された日韓連帯運動においても、先に述べたように韓国の民主化運動に安易に日本側が依存してしまう可能性を考えた時、金の指摘をあながち否定することはできない。

<sup>76</sup> 関連して、例えば山川暁夫・佐藤達也（1981）は、「日韓関係を調査していくなかでわたしたちがもっとも痛感したのは「わたしたちは日本のことを知らなすぎる」ということであった。日韓関係の調査はまずなによりも日本のいまのあり様の調査活動から出発しなければならなかった。わたしたちはけっして朝鮮問題・韓国問題の専門家や研究者ではない。わたしたちが追求したのは日韓にかかわる問題であり、あくまでも調査の主体は「日本」にある。」と書いている〔山川暁夫・佐藤達也1981：252〕。

<sup>77</sup> 東亜日報を支援する会「東亜日報が報ずる日本の支援運動」『世界』1975年4月号、pp.269-271

<sup>78</sup> 韓国キリスト教指導者一同「日本に対するメッセージ」1974年2月8日〔国史〕、韓国キリスト者「日本のキリスト者へ」1974年2月11日〔国史〕、韓国において闘っている学生組織「日本の言論人に」1974年2月12日〔国史〕、ソウル大学校××〔ママ〕学部学生会「日本の民主的・良心的人々へ」1974年2月11日〔国史〕、韓国において闘っているある学生組織「日本の民主的・良知的知識人へ」1974年2月12日〔国史〕、韓国において闘っているある学生組織「日本社会のみなさんに」1974年2月12日〔国史〕、など。これについては、東海林も言及している〔東海林2013：146〕

<sup>79</sup> 板垣竜太（2010）「日韓会談反対運動と植民地支配責任論—日本朝鮮研究所の植民地主義論を中心に—」『思想』1029号、pp.219-238参照。板垣はこの論稿の中で、日本における日韓闘争について「日韓闘争のなかで、歴史的責任をめぐる議論はマイナーな部類に属する。（中略）その基本論理は、東北アジア軍事同盟論、朝鮮南北統一障害論、日本独占資本の対韓侵略論という三点にあった。いってみれば、民族問題や歴史的責任論よりは東西陣営論や資本主義批判に、植民地主義論というよりはマルクス＝レーニン主義的な帝国主義論に重点が置かれていたといえる」（p.220）と述べている。また南基正も「日本と韓国の市民たちは、日韓国交正常化交渉に共に反対したが、韓国の市民運動が反朴正熙・反日運動の高揚として組織されたのに対し、日本の日韓国交正常化交渉は安保闘争の延長として展開され、両国の市民運動が共鳴することはなかった」と指摘している〔南基正2013：32〕。

## 2. 本稿の限界と今後の課題

本稿は東亜日報支援運動に限定して分析しており、その意味では「日韓連帯運動」の一断面にすぎない。したがって、次のような課題が残る。

第一に、『東亜日報』支援運動の実態と論理について、より詳細に迫ることである。東亜日報支援運動は、東京・京都が中心となったことは先に言及したが、実は地方でも展開されていた<sup>80</sup>。よって、地方における東亜日報支援運動の実態について調査する必要がある。さらに、1970年-80年代に展開された様々な日韓連帯運動と東亜日報支援運動の関連性を明らかにしていく作業も求められる。

第二に、植民地支配責任論と運動の関連性について追及していく必要性がある。日本が過去に植民地化した地域は、朝鮮半島だけではなく台湾もそうである。しかし、日本と台湾が、植民地支配責任論との関係において戦後どのように連帯運動を形成したのかについて筆者は寡聞である。日本と台湾の関係性を調査・分析した結果と日韓関係を比較し、それに検討を加えていくことは、日本と旧植民地支配国の関係を考察する上でも重要であると考える。

第三に、日韓連帯運動と日朝友好運動<sup>81</sup>の関連性についても扱っていく必要がある。日韓連帯運動が、当時に同時並行的に行われていた日朝友好運動とどのように共鳴していたのかは非常に重要な課題である。

第四に、日本における韓国民権化運動支援・連帯運動と、欧米諸国などにおけるそれとを比較検討するという作業も必要になる。これにより、日本における運動の性格とその独自性がより明確になるからである。

第五に、社会運動理論から分析するという課題である。東亜日報支援運動が、運動論としてどのような性格規定ができるのかを明らかにすることは重要であろう<sup>82</sup>。理論的に東亜日報支援運動の構造を照射していくことは重要である。

以上の5つの課題については、今後の課題としたい。

## 主要参考文献

### 【日本語文献】

青地晨・和田春樹編（1977）、『日韓連帯の思想と行動』、現代評論社

青地晨・山川暁夫ほか（1976）、『激動するアジアと朝鮮 日韓民衆の連帯を求めて』、世界政経研究所

石坂浩一（2013）、「1970年代から80年代の韓国民衆運動と日本」（柳相榮・和田春樹・伊藤成彦編『延世

<sup>80</sup> 筆者が、当時支援運動に関わった複数の人から確認したところによると、神戸や長野などで比較的活発にされていたということである。

<sup>81</sup> 1945-1965年の日朝友好運動については、朴正鎮（2012）『日朝冷戦構造の誕生 1945-1965 封印された外交史』平凡社に詳しい。

<sup>82</sup> 日本で東亜日報支援運動が行なわれた時期は、米国で資源動員論が、そして欧州で「新しい社会運動」論が主流をなしていた時期と重なる。当時の欧米の運動志向・理論と比較検討することは、日本の運動の性質を相対化して考察できるという点で意味があるのではないかと考える。

- 大学金大中図書館研究叢書 金大中と日韓関係：民主主義と平和の日韓現代史』延世大学金大中図書館)、pp.221-240
- 金敬默 (2006)、「北東アジアの市民ネットワーク—日韓における人道・平和問題を事例に」、『アジア太平洋レビュー』3号、pp.29-38
- 桑原重夫 (1980)、『日韓連帯への道 在日韓国人「政治犯」救援運動から』、ユニウス
- 東海林勤 (2013)、「キリスト者の日韓連帯運動」(柳相榮・和田春樹・伊藤成彦編『延世大学金大中図書館研究叢書 金大中と日韓関係：民主主義と平和の日韓現代史』延世大学金大中図書館)、pp.139-162
- 宋石允 (2006)、「現代韓国憲政史における国家緊急権」、(徐勝編『現代韓国の安全保障と治安法制』法律文化社)、pp.421-437
- 趙基銀 (2011)、「韓国民主化運動への参加に見る在日朝鮮人のアイデンティティ：民団系在日朝鮮人を中心に」、『言語・地域文化研究』(17)、pp.13-26
- 南基正 (2013)「日韓関係の国際政治と国内政治—冷戦、ナショナリズム、リーダーシップの相互作用」(柳相榮・和田春樹・伊藤成彦編『延世大学金大中図書館研究叢書 金大中と日韓関係：民主主義と平和の日韓現代史』延世大学金大中図書館)、pp.23-39
- 玄武岩 (2005)、『韓国のデジタル・デモクラシー』集英社
- 山川暁夫・佐藤達也=監修・市民の手で日韓ゆ着をたどす調査運動=編 (1981)『日韓関係を撃つ 玄界灘をこえる民衆連帯のために』社会評論社
- 和田春樹 (2013)、「知識人・市民の日韓連帯運動 (1974-1978)」(柳相榮・和田春樹・伊藤成彦編『延世大学金大中図書館研究叢書 金大中と日韓関係：民主主義と平和の日韓現代史』延世大学金大中図書館)、pp.163-185

#### 【朝鮮語 (韓国語) 文献】

- 김민환 (2005), 한국언론사 개정2판, 나남출판: 서울
- 김삼웅 (1984), 민족 민주 민중선언, 일월서각: 서울
- 김주언 (2008), 한국의 언론통제, 리북: 서울
- 동아자유언론수호투쟁위원회 (1987), 동아투위는 어떻게 싸웠나—자유언론을 위한 투쟁 12년—, 동아자유언론수호투쟁위원회: 서울 ※私家版 (非売品)
- 동아자유언론수호투쟁위원회 (2005), 자유언론: 1975-2005 동아투위30년발자취, 해담술: 서울
- 동아일보노동조합 (1989), 동아자유언론실천운동백서, 상화인쇄주식회사: 서울
- 문영희・김종철・김광원・강기석 (2014), 동아일보 대해부3 박정희 정권 시기, (사)안중근평화연구원: 서울
- 한겨레20년사사편찬위원회 (2008), 희망으로 가는 길—한겨레 20년의 역사, 한겨레출판: 서울

付記：本稿作成にあたっては2013年度の東アジア学会若手研究者研究奨励による研究助成を受けた。ここに記して感謝したい。

## テレビ局の映画事業の歴史と経営資源の生成過程

A study of film business histories of Japanese television broadcasting companies and the process of creating managerial resources for them

金井秀介

KANAI Shusuke

### Abstract

In Japan today, television broadcasting companies seem to have become firmly entrenched as the key players in film production. Among those Japanese films that generated more than ¥1 billion in revenues in the 16 years between 1995 and 2010, television broadcasting companies were involved in the production of 62% of them. In other words, the involvement of Japanese television broadcasting companies in the movie business has not been a temporary phenomenon; rather, it is ongoing and is expected to grow going forward. What kind of management resources made this possible and how were they generated? In this paper, I examine the history of Japanese television broadcasting companies, from their founding more than 60 years ago until the present day, to identify those management resources that enabled their foray into the film business and elucidate how those resources were created.

First, I present a general framework for management resources, followed by a general overview of the structural features of the film and television businesses. Next, I explore the literature, focusing primarily on company histories, a) to chronologically reveal how the five major commercial television broadcasting companies in Tokyo became involved in the film business, b) to identify the relevant elements of their management resources, and c) to shed light on the process by which those resources were created. In terms of management resources, I focused on changes in four types of capital: financial, physical, human and organizational capital. For microenterprises, I also paid attention to the impact of uncontrollable external factors. The primary external factor that I analyzed in this paper was technological change. Given that the basic technologies in the film and television industry evolved from analog to digital concurrently, I posit that this change had profound impact on management resources.

By conducting a historical analysis focusing on Fuji Television, a television broadcaster with deep ties to the film business, I aimed to define effective coordinates for the analysis of complexly inter-related management resources.

## はじめに

今日テレビ局は国内における映画製作の中心的存在としてすっかり定着した感がある。1995年から2010年の16年間における興行収入10億円以上をあげた邦画の内、その62%においてテレビ局が製作に関与している。また、2010年までの邦画（実写）興行成績トップ10に限れば、『敦煌』（大映、電通製作）を除く、実に9作品がテレビ局の製作によるものである。こうした映画製作へのテレビ局の関与は、今や単に出資にとどまらないことも多い。2003年に実写邦画で興行収入歴代 No.1 を記録した『踊る大捜査線 THE MOVIE レインボーブリッジを封鎖せよ!』はその代表例である。しかし、映画製作は当然のことながらテレビ局の主事業であるテレビ番組の制作および放送とは異なり、特殊な経営資源を必要とするわけであり、現在のテレビ局中心の映画製作状況は一夜にして実現したわけではない。本研究ノートの目的は、いかにしてテレビ局が実写映画の製作に必要な経営資源を有するに至ったのかを、歴史的経緯から明らかにすることにある。

テレビと映画は同じ動画コンテンツを表現できるメディアとしての共通性を持つものの、それぞれ電波とフィルムという異なる技術を出発点としている。テレビ局が設立された時には、既に映画事業の製作システムは確立されていた。そうした状況の中、同じ映像コンテンツ事業として後発であるテレビ局が、どのようにして映画製作に関わり、その事業に関する経営資源を獲得していったかを明らかにすることは、現在のテレビ局の映画事業の本質を理解するうえで、重要な視点であると考えられる。テレビ局の中でもその初期より特に映画製作に積極的に取り組んできたフジテレビは、自局内の番組製作経営資源を最大限に活用し、映画製作能力のある集団を作り上げている点で他局と一線を画している。以下の考察では、フジテレビを中心にテレビ局の映画事業への取り組みの歴史を確認することで、テレビ局における映画事業の経営資源の生成過程を明らかにしたい。

企業の経営資源が具体的になんであるかは、研究者によって多少の差異がみられるが、一般的には、財務、物的、人的、組織に関する各資本属性の総称であると考えられている(Barney, 2002)。(表1)

本研究ノートでは、国内民放テレビ局5社を研究対象とし、テレビ局の事業開始より2010年までの約60年を主たる研究対象期間としている。最初に映画事業の構造的特徴、続いてテレビ放送事業の構造的特徴を確認し、その上でテレビ局の映画事業への取り組みの変遷

表1：企業の経営資源

財務資本	物的資本	人的資本	組織資本
組織が使用できる様々な金銭的資源	企業内で用いられる物理的技術や設備、地理的な立地、原材料へのアクセスなど	人材育成訓練、個々の従業員が保有する経験、判断、知性、人間関係、洞察力など	組織構造、公式・非公式の計画、管理、調整システム、内部の人間関係、他企業との関係など

出所：Barney (2002) pp.244-246を基に筆者作成。

を内的要因、外的要因の双方を踏まえて検証を行い、最後にテレビ局の映画事業に関する経営資源の生成過程を明らかにしたい。

## I. 映画事業の構造的特徴

テレビ局の映画事業の歴史を振り返る前に、まず映画事業の特徴を概観しておく。本研究ノートの視点からは、映画の技術的特徴と事業のバリュー・チェーンの2点を指摘する。

### 1. 映画の技術的特徴

映画は、1985年フランスのリュミエール兄弟によるシネマトグラフの発明とその有料上映開始を起源とすることが多い<sup>1</sup>。その誕生以来、映画はその技術的基盤をフィルムとしてきた。その技術的仕組みは、簡単に言えば、一般的には35ミリフィルムで撮影された静止画フィルムを1秒間に24コマの速度でスクリーンに投影（映写）することにより、視覚的に動画を作り出すことである。

1世紀以上続いたその基本技術は、21世紀に入り大きく変化した。2002年公開の『スターウォーズ エピソード2/クローンの攻撃』で監督のジョージ・ルーカスが全編に渡りデジタルによる撮影、制作を採用したことによる。この映画は、映像の質としてもフィルムに遜色なく、興行的にも全世界で成功を収めた。以来、この映画をきっかけとして、フィルムに代わってデジタルでの制作が急速に普及していく。映画の基本技術がアナログからデジタルに変わる主なメリットとしては以下のようなものが挙げられる。まず制作面では、デジタル撮影はCG（コンピューター・グラフィックス）などのデジタル処理との親和性も高く、初期投資にかかる費用を除けば全体的な制作時間と制作費用の両面でメリットが大きい。また、配給面でもフィルムに比べて複製、配送費用が安い。更に興行面でも映画以外のデジタルコンテンツ<sup>2</sup>の上映に可能性を広げることができることなどを指摘できる。

### 2. 映画事業のバリュー・チェーン

また映画事業にはいくつかの特徴が存在する。その中でも、本研究ノートではテレビ会社との関連を踏まえ、同事業のバリュー・チェーンで示される以下の重要な3点を指摘したい。

まず映画事業の全体的な流れを概観しておく（図1）。同事業のバリュー・チェーンは大きく5段階に分かれる。映画事業はまず企画（構想）から始まる。一般的にはプロデュー

<sup>1</sup> 劇映画の起源を1891年アメリカのエジソンによるキネトスコープとする意見もあるが、リュミエール兄弟のシネマトグラフがより支持を集める理由は、投射＝プロジェクトンによる光と影の大画面効果によるとされる（菊地、2008、p.3）。

<sup>2</sup> 一般的にODC（Other Digital Contents）と称される。現在映画館で上映されている主なODCとしては、スポーツイベントや音楽コンサート、更には歌舞伎などの芝居がある。

サーを中心として、テーマやジャンル、脚本、監督や主演俳優などのキャスティングといった映画作品に関する内容、製作責任を引き受けてくれる出資者や製作パートナー、資金計画などの資金計画、更には配給会社やテレビ放映権、ビデオ販売権などの資金回収計画といった映画事業全般に関する計画を立案する。次の段階は映画の制作である。これには、プリプロダクション（スタッフの決定、撮影場所を含めた撮影計画、機材調達など）、プロダクション（監督を中心とした映画撮影）、ポストプロダクション（映像や音声、音楽の編集作業、ダビング作業など）が含まれる。作品とした完成した映画は、次に「どこで」「いつ」「どのくらいの規模で」上映されるかといった公開スケジュールを、他の映画のスケジュールと合わせる詳細な調整作業が行われる。これが第3段階の配給である。配給会社には、東宝、松竹、東映といった映画館経営も手掛ける大手映画会社のほか、配給専門会社が存在する。そして、第4段階として各映画館での上映（興行）が存在する。前述の通り、大手映画会社3社の系列館のほか、流通系大手のイオン系列のイオンシネマや同じくローソン系列のユナイテッド・シネマといったシネマ・コンプレックス（シネコン）と、中小規模の地域独立系映画館がある。最後の段階として、映画館での上映を終えた映画は、その後一定期間を経て、テレビでの放映、DVDやブルーレイディスクなどのパッケージビデオといった、映画館上映以外の形で販売される。多様な形態と場所で映画コンテンツが消費されるこうしたスタイルをマルチ・ウィンドウという。

図1 映画事業のバリュー・チェーン



出所：筆者作成。

さて、映画事業バリュー・チェーン上の1つ目の特徴は、その期間の長さ起因する投資回収の難しさである。例えばかつては映画上映開始から、テレビ放映に移行するまで、最低3年待つことが業界内の暗黙の了解事項とされていた。それは現在大幅に短縮されたが、現在でも最初の企画段階から二次利用での映画販売に至るまで、3年前後を見て計画することが普通とされる。この長期にわたるビジネスサイクルにおいて、費用と収益の発生タイミングにズレが生じる。企画段階や制作段階でお蔵入り（中止）になるプロジェクトもあれば、うまく上映に至る映画でも、計画通りに進まず、資金繰りに苦しむことも少なくないことなどを、あらかじめリスクとして織り込む必要があるのが特徴である。

2つ目の特徴として、マルチ・ウィンドウが挙げられる。バリュー・チェーンでも見たように、映画の販売形態は映画館だけでなく、地上波やBC、CSといったテレビ放映、DVDやブルーレイディスクといったパッケージメディアの形でのレンタルや販売（セル）、更に近年ではインターネットでのダウンロードやストリーミングというように多岐にわたる。

映画事業全体を見渡せる、視野の広いマネジメントがこれまで以上に求められていることになる。

3つ目の特徴は、映画製作形態の特殊性である。映画作品は、その作品が公開され、顧客によって消費されるまでその製品価値は明らかにならないという経験財的性質を有することから、事業に関するリスクは付きものであると言われる。そうした事業リスク低減の手段として、映画作品ごとに、各事業の専門集団が共同で投資し、製作にあたる製作委員会というスタイルがとられる。製作委員会の構成企業はさまざまであるが、代表例としては、映画配給会社、テレビ会社、広告代理店、ビデオパッケージ会社、著作権を保有している企業、音楽会社、出版社などによる構成があげられる。多様な企業による出資と製作を行うことで、専門家の能力を利用して事業成功確率の上昇を狙うとともに、各企業は各自の事業分野で各種の権利（例えば、配給権、テレビ放映権、ビデオ化権など）を利用したビジネスを展開する。

## II. テレビ放送事業の構造的特徴

次にテレビ放送事業の構造的特徴を確認しておく。本研究ノートとの関係で指摘できるのは、広告収入によるビジネスモデルと東京キー局を中心とした業界構造、及びデジタル化への技術変化の3点である。

### 1. テレビ局のビジネスモデル

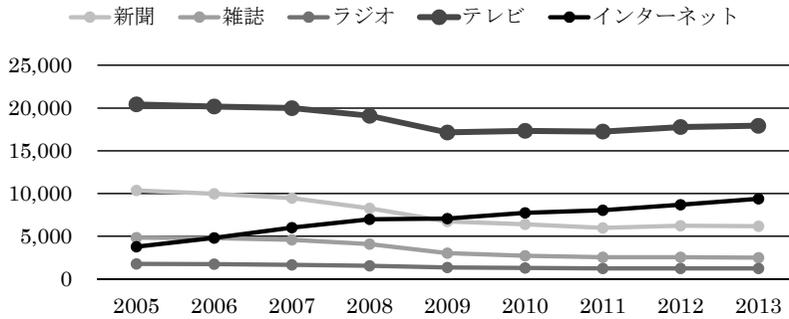
国内のテレビ局（ここでは地上波テレビ局）には、大きく分けて受信料収入による日本放送協会（以下、NHK）と広告収入による民間放送テレビ局の2種類が存在する。民放テレビ局は、放送時間の中に広告を入れることでスポンサーから収入を得る。このビジネスモデルは1953年に日本テレビが事業を開始して以来、現在まで続いており、これによって得られる収入は一般に放送事業収入と呼ばれる。放送事業収入は、放送枠が決まっているため、CM放映単位当たりの価格によって決まる。このテレビ局の放送事業収入は、インターネットに代表される広告媒体の多様化などにより、近年緩やかな減少傾向が続いている（図2）。こうした事情から、近年テレビ局には放送以外にも事業の柱を作ろうとするインセンティブが働いている。

### 2. 東京キー局を中心とした全国ネットワーク体制

地上波テレビ局は、NHKを例外として、マスメディア集中排除原則に基づき、関東、近畿、中京の3大広域圏と岡山・香川、鳥取・島根の2県を合わせた地区を除いて、県域が放送免許の単位となっている<sup>3</sup>。しかし、実際は東京キー局と呼ばれる民放テレビ5社を中

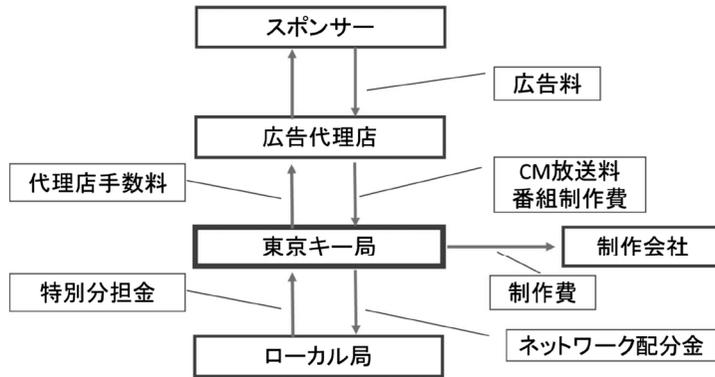
<sup>3</sup> テレビ放送を行う地上波民放は全国で127社（2005年6月）。（藤竹，2005）

図2 媒体別広告収入推移（単位：億円）



出所：電通ニュースリリース。

図3：テレビ局の映画事業取り組みの歴史（フジテレビを中心として）



出所：湯浅, 宿南他（2006）p.28 を基に筆者修正。

心とした各局ネットワーク体制が構築されている。その体制のもと、東京キー局がテレビ番組制作の中心となり、ネットワーク内の各局に番組の供給を行っている。つまり、東京キー局5社は、制作会社とのつながりで、あるいは独自制作により、番組制作の中心であり続けている<sup>4</sup>（図3）。

### 3. 放送のデジタル化

国内テレビのデジタル放送は、1996年に衛星放送の SkyPerfecTV! から始まった。地上波では2003年に関東、近畿、中京の3大広域圏で開始され、2012年に全国でデジタル化への完全移行が完了した。テレビ放送の基本技術がアナログからデジタルに変化することは、多方面で様々な変化を生み出した。電波帯域の有効利用が可能となることで、放送として

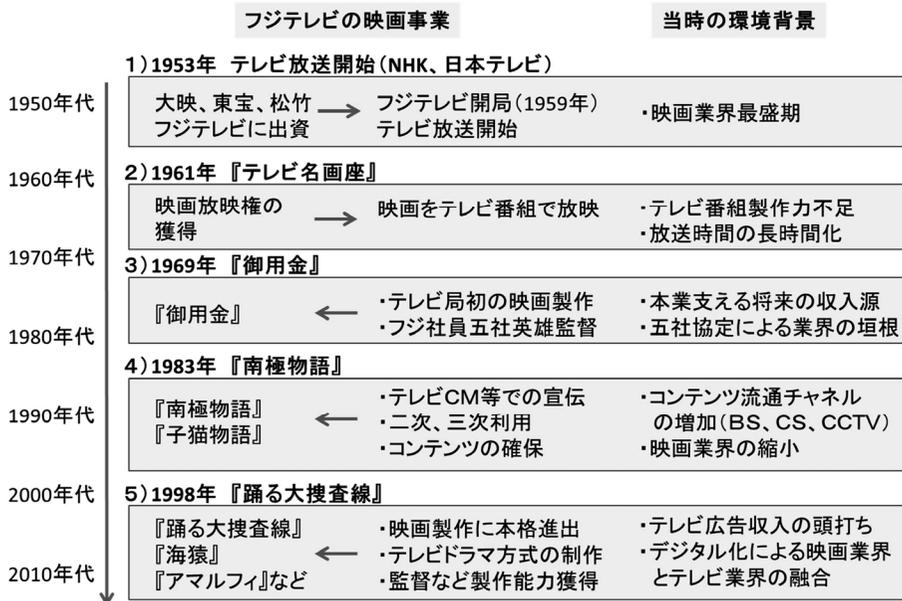
<sup>4</sup> 「プライムタイム・アクセス・ルール」と「フィナンシャル・インタレスト・アンド・シンディケーション・ルール（フィンシルール）」を有するアメリカの放送局事情と比較すれば、日本の東京キー局の番組制作への関与の大きさがより明確にわかる（辛坊, 2000, pp.53-55）。

は、1. 多チャンネル化と、2. 高画質化が実現した。事実、ケーブルテレビも含め、現在家庭で視聴可能なチャンネル数は数百を数え、その画質は飛躍的に向上した。こうした変化はテレビ局のコンテンツの需要増に働く。また制作面では、デジタル機材による番組制作は、デジタル化された映画制作との技術的な垣根を低くした。

### Ⅲ. テレビ局の映画事業史

本研究ノートでは、研究視座を明確にするため、テレビ局の中でも特に初期から現在に至るまで映画事業に深く関係し続けているフジテレビを中心にテレビ局の映画事業史を検証する。したがって、テレビ局の映画事業を主にフジテレビの映画事業と関連付け、事業の変遷に応じて便宜上以下のように区分し、議論を進めることにする（図4）。

図4：テレビ局の映画事業取り組みの歴史（フジテレビを中心として）



出所：筆者作成。

#### 1. 第一期：1953年 テレビ放送開始

日本におけるテレビ放送は、1935年に本放送を開始したドイツから遅れること18年、同1941年のアメリカからは12年後の1953年に、NHK 東京テレビジョン (NHK) が2月1日、日本テレビ放送網 (日本テレビ) が8月28日にそれぞれ放送を開始した。NHK は視聴者から受信料を受け取る有料放送方式だが、日本テレビはテレビCMのスポンサーからCM広告料を受け取るビジネスモデルでスタートしており、後者が民放地上波の基本ビジネスモデルとして現在に至っている。

フジテレビの設立は1959年に遡る。ラジオ放送局の文化放送、ニッポン放送、それに映画会社がテレビ放送事業用に立ち上げた東洋テレビジョン放送（東宝）、芸術テレビジョン放送（松竹）、アジアテレビジョン放送（大映）を加えた計5社が共同で設立したテレビ放送事業会社を出発点としている。NHKと日本テレビからは6年、ラジオ東京（後のTBS）からは4年遅れての設立である。尚、同じ1959年には日本教育テレビ（後のテレビ朝日）が、1964年には東京12チャンネル（後のテレビ東京）が開局された。

テレビ放送事業に与えられる免許の数は限られていた。フジテレビが免許を獲得した1959年に正式に免許の申請を行った事業者は同社を含めて15社に及んだが、免許を交付されたのは京浜地区合計で3事業者のみであった。1959年は、4月に当時の皇太子殿下のご成婚が執り行われた様子がテレビ放映されたことで、テレビ消費ブームに火が付いた年でもあった。当時経営の面で絶頂期を迎えていた東宝、松竹、大映、日活、新東宝といった当時の映画会社もテレビという新しいメディア市場への参加の意思を表明した。一方、フジテレビの核となるニッポン放送と文化放送も積極的に参加の意思を表明しており、免許を交付する政府等に対してロビー活動を行っていた。これに対し政府は事前の調整に乗り出し、ニッポン放送と文化放送、それに東宝、松竹、大映の5社を一つのテレビ放送事業者とする調整を免許審査前に行い、結果的に5社が一つの放送事業者を設立することを前提に放送免許申請をすることになり、免許が与えられた。出資比率については、この時の当事者間の話し合いで新会社の持ち分を、文化放送40%、ニッポン放送40%、残り20%を映画3社が分担することで決着した。尚、映画会社に極めて不利な条件で出資配分が決定したのは、当時文化放送社長であった水野成夫と大映社長の永田雅一の間で事前に話し合いがっていたからである。当時の永田のテレビ放送事業に対する見方が甘かったことは、永田本人が認めている。

「(前略) 当時は映画会社が戦後最高にいい年だったから、社長とか会長とか、役員はいいよとそんなばかげた条件で承知してしまった。少なくとも株の比率は50、50にしておくべきだった。今になってそれがわかったようなわけだが、テレビがこんな加速度で発展するとは思わなかったし、つまりは水野君が聡明でぼくが無能だったというしかないのさ(笑)」(フジテレビジョン, 1970)

ここでマイナー出資を行った映画会社の当時の状況を確認しておく。この時期、映画からラジオ、そしてテレビへとメディアが急速に広がりを見せており、特に映画の大衆への影響力はピークに達していた。邦画の絶頂期は戦後の混乱がおさまった1951年から高度経済成長が始まる1960年であった。1951年に急増し始めた映画館数は1960年に7457館のピークを迎え、映画人口は1958年に11億2700万人にまで達した。このような状況のもとで、映画会社3社によるフジテレビへの出資が実行されたのである。

## 2. 第二期：1961年『テレビ名画座』放映開始

フジテレビは、1961年1月にテレビ放送枠で映画を放映する「テレビ名画座」をスタートさせている。月曜から金曜までの毎日午後3時から2時間、映画館と同じように1週間毎に映画を入れ替える形で映画を放映したレギュラー番組である<sup>5</sup>。放映された映画には『商船テナシティ』、『未完成交響曲』、『自由を我等に』など、名作が数多く含まれていた。また、フジテレビはこの頃経営が傾き始めていた新東宝から旧作を一括で入手し、1961年9月末から毎日午前9時に「奥さま洋画劇場」を開始した。その後、1971年4月には、金曜夜9時に「ゴールデン洋画劇場」を開始した<sup>6</sup>。

テレビ放送事業開始から間もなかった当時、番組の制作力不足は深刻で、どの局もテレビでの映画放映枠を増やす傾向にあった。その一方で、劇場映画は全興連（全国興行環境衛生同業組合連合会）や映連（（社）日本映画製作者連盟）、外配連（（社）外国映画輸入配給協会）の圧力で新しいメジャー作品の入手が困難であった。フジテレビと同じく後発の日本教育テレビ（NET、現テレビ朝日）は、1966年に「土曜洋画劇場」を夜10時から11時50分の深夜時間帯で開始し、一年後の1967年に曜日を移して「日曜洋画劇場」とし、時間帯も夜9時からのゴールデンタイムとした。同番組は淀川長治の名解説もあり、以降の長い人気番組となった。同様に後発で番組制作能力が不足していた東京12チャンネルは、「火曜ロードショー」（1971年4月開始）、「水曜名画劇場」（1967年4月）、「木曜洋画劇場」（1968年4月）、「金曜洋画劇場」（1969年4月）と多数の映画番組枠を設けた。また、TBSは1969年4月に「金曜ロードショー」を夜9時からのゴールデンタイム枠に設定した。

こうした他局の積極的な映画番組攻勢の中で、当時のフジテレビは「ゴールデン洋画劇場」を軌道に乗せるのに苦労していた。その背景には、映連や外配協の申し合わせで劇場公開後3年間はテレビ放映ができない取り決めに加えて、過去の作品の多くは先に事業を始めたテレビ局が契約していたため価値ある映画作品があまり多く残されていなかったことなどの事情があった。そのため、フジテレビはアメリカのパラマウントやフォックス、あるいは欧州映画といった他局が比較的進出していない映画の獲得や、他局が一度放映した作品の自局での再放映、あるいは劇場未公開映画を発掘するなどの工夫を重ねた。

## 3. 第三期：1969年『御用金』テレビ局による初の映画製作

テレビ局による映画製作事業は、1969年のフジテレビによる『御用金』が最初である。フジテレビは設立から10年にも満たない1967年に、映画を含む新事業を担当する「事業局」を発足させた。これにはテレビ局番組の製作や報道充実の為の将来の収入源を事業局に開発させようという意図があった。例えば、通販の「リビングサービス」や系列出版社の「扶桑社」、テレビ番組のセットデザインなどを手掛ける「フジアル」等はこの頃の事業局が手掛けたのが始まりである。

<sup>5</sup> のちに、月曜～水曜、木曜～金曜の2本立てにプログラムを変更。

<sup>6</sup> 1981年4月から土曜に移動。

その事業局が映画製作を始める背景には、上述のテレビの映画番組用の映画コンテンツ供給不足と当時のアメリカのテレビ局と映画会社の関係変化が大きく影響していた。当時のアメリカのテレビ界はプライムタイムで映画を放映する全盛期にあり、さらにエスカレートした映画のテレビ放映は深夜帯にまで及び、テレビ放映用の映画コンテンツが不足していた。この現象が映画の放映権料の上昇につながった結果、アメリカ各ネットワーク局がそれぞれ制作子会社を設立するなどして自前で映画製作に乗り出す事態となった。例えば、CBSは『華麗なる週末』、『馬と呼ばれた男』、『栄光のル・マン』、ABCは『太平洋の地獄』、『キャバレー』、NBCはユニバーサルをベースに専らテレビフィーチャーの製作を開始した。そういった状況を踏まえて、フジテレビはいずれ同様の事態が日本でも起こると判断し、映画製作の検討を始めたのである。

『御用金』はフジテレビと東宝の子会社である東京映画の製作となった。フジテレビへの出資会社である東宝、松竹、大映は、当初フジテレビとの共同製作にも問題なしとの姿勢でいたが、五社協定の関係で直接の制作には関わらないことになった。五社協定とは、各映画会社の専属俳優を他の映画会社やテレビ局に出演させないという業界内の協定である。戦後、日活が再び映画製作に乗り出した際に、他社から俳優を引き抜いたことが原因で1953年に出来た業界内の取り決めである。『御用金』の監督にはフジテレビ社員の五社英雄を起用した。フジテレビには、『三匹の侍』シリーズのテレビドラマ演出と映画（松竹製作）の監督で売り出し始めた五社英雄を看板にして、映画製作を事業の柱にしたいという思惑があった。フジテレビからは監督の五社以外に、事業局から角谷優が契約交渉作業などフジテレビの関係する現場作業を担当した。俳優や撮影、音楽などその他のスタッフは映画関係者、映画会社が担当し、配給は東宝が行った。この結果、『御用金』は映画会社以外の作品で初めてメジャールートに乗った映画となった。

フジテレビは、その後第二作として『人斬り』を勝プロダクションと共同製作、第三作『暁の挑戦』を新国劇映画と共同製作し、それぞれ大映、松竹で配給した。五社英雄は、前述のテレビドラマのヒット作『三匹の侍』を1964年に松竹で撮ったのを含めて、『御用金』までに5作品を監督していた。その後はフジテレビを退社してフリーとなり、『鬼龍院花子の生涯』（1982年）、『極道の妻たち』（1986年）などのヒット作を監督した。

この時期後半の特徴的な現象として角川映画の登場がある。1975年に33歳で角川書店社長となった角川春樹は、原作本と映画の両方のプロモーションを、テレビ、ラジオ、雑誌などのメディアをフルに活用した宣伝手法によって、『犬神家の一族』（1976年）、『人間の証明』（1977年）、『野生の証明』（1978年）、『時をかける少女』（1983年）と次々にヒットを飛ばした。角川はこうした手法により、1975年に会社を引き継いだ時には年商98億円だった中小企業を、1989年には3倍の310億円にすることに成功した。この角川映画のメディアミックス手法が、後にテレビ局で採用されることになる。

#### 4. 第四期：1983年『南極物語』（映画会社）＋宣伝（テレビ局）

『南極物語』（1983年）は、南極の昭和基地に置き去りにされながら生き残った2匹のカメラ犬の実話を元にした映画である。フジテレビと、学研、蔵原プロダクションとの共同製作だった。本作品は、監督惟繕、プロデューサー惟二の蔵原兄弟の会社である蔵原プロダクションが最初に企画を立ち上げ、フジテレビに持ち込んだのがきっかけである。フジテレビは、以前蔵原惟繕監督の『キタキツネ物語』をテレビで放映し、44.7%という記録的な視聴率をあげていたことから同監督の実力を買っていた。最初蔵原惟二は、フジテレビにはテレビドラマとしてこの話を持ちかけた。本作品のもとになる実話の内容が濃いために、24時間分くらいの分量になると考えていたからだった。しかし、逆にフジテレビのTV映画部長であった角谷優の提案で、企画は映画として進み始めた。角谷は蔵原プロダクションに対して、『キタキツネ物語』、『象物語』に続くネイチャー・シリーズ第三弾を期待していた。角谷はテレビ局の所属ではあるが、1969年の『御用金』製作以来、フジテレビに務めながら映画事業のキャリアを重ねてきた。角谷は、南極、北極ロケなど、前例がなく、困難が予想されるこの企画に向けて、映画畑での経験の長い貝山知弘をチーフ・プロデューサーとして起用した。最終的に制作費は25億円にのぼったが、フジテレビは鹿内春雄の陣頭指揮のもと、全社をあげてプロモーションを行った。その結果、当時の邦画史上最高の配給収入59億円をあげる大成功を収めた。この配給収入記録は、1997年の『もののけ姫』、実写映画としては1998年の『踊る大捜査線 THE MOVIE』に抜かれるまで長く日本映画配給収入歴代1位であった。

フジテレビは、これ以降『ビルマの豎琴』（1985年、博報堂・キネマ東京との共同製作）、『子猫物語』（1986年、フジテレビの単独製作）など、当時業界で国民映画と称された大動員感動路線映画を産み出した。同局は他にも『チ・ン・ピ・ラ』（1984年）、『TAN TAN たぬき』（1985年）、『時計』（1986年）、『優駿』（1988年）、『木村家の人びと』（1988年）、『病院へ行こう』（1990年）、『タスマニア物語』（1990年）などのユニークな作品を次々に送り出し、映画製作の実績を積み重ねていった。こうした一連の映画には、『南極物語』で成功したテレビを中心としたフジ・サンケイグループ挙げてのメディアミックスの宣伝手法が使われたが、これは1970年代後半から1980年代にかけてのテレビCMなどを効果的に使った角川映画の手法に倣ったものだった<sup>7</sup>。

こうしたフジテレビのテレビCM等を利用した映画宣伝手法は、その効果が実証されたことにより、他のテレビ局にも映画製作に進出する合理的な理由となった。一方で、テレビで放映される映画コンテンツについては、主要供給源のハリウッド映画を中心に映画の放映権が高騰しつつあったため、テレビ局各社は放映権確保のためにも映画製作に乗り出し始めた<sup>8</sup>。ここには、映画が出来上がってから購入したのでは交渉力の面で立場が弱くな

<sup>7</sup> 当時のフジテレビ映画部長堀口寿一は、テレビを中心としたフジ・サンケイグループぐるみのメディアミックス宣伝手法について「角川さんのやり方をならった。われわれは映画界の外様同士ですから」とはっきりと語っている（『朝日新聞』1993-09-04、夕刊、p.15）。

るということに加え、放送コードの制約を受けるテレビ局ならではの事情も絡んでいた。市場にある映画ならどれでもテレビで放映できるわけではなく、放映可能な作品は限られていたのである。1年間で新たに製作され日本で公開される映画は約700本だが、そのうちでテレビ局が扱えるものは範囲が限られ、さらにゴールデンタイムでの放映となると放映権確保を目指して各局の競争となった。尚、映画業界はこうしたテレビ局の製作参加を歓迎している。これは、テレビ局が製作に絡むとテレビを使った強力な宣伝効果が期待できるためである<sup>9</sup>。

『南極物語』に代表されるこの期間の終盤、テレビ局の映画製作に新たな方向性が現れた。1993年にTBSが製作した『高校教師』である。この映画はテレビ局が自局の連続ドラマを映画化して大きな成功を収めた最初のケースと言われており、事実11億円の興行収入をあげた。これに刺激を受けた日本テレビは、翌1994年に自社の人気連続ドラマ『家なき子』の映画化に踏み切ったことに続き、同年フジテレビも深夜帯の連続ドラマ『NIGHT HEAD』を映画化している。こうしたテレビ局の動きに対し、既存の映画業界はテレビ局の有する潤沢な資金と自身のメディアを駆使した宣伝力に加え、テレビ局に集まる才能の高さやテレビ向けコンテンツ制作で鍛えられている高業績映画を生み出す能力に一定の評価を置き、テレビ局製作の映画を積極的に配給するようになった。こうして、テレビ局の持つ強力な宣伝能力に加え、テレビ局のドラマ製作能力が映画に転用される兆しが現れた。

##### 5. 第五期：1998年『踊る大捜査線』テレビ局経営資源のフル活用

『踊る大捜査線 THE MOVIE』は1998年劇場公開され、それまでの実写日本映画歴代1位であった『南極物語』を上回る興行収入をあげた。同映画はフジテレビのドラマ『踊る大捜査線』が元になっている。この映画以降、『踊る大捜査線』はシリーズ化され、スピンオフの映画も含めてそのどれもが高業績を記録することになる。

『踊る大捜査線』シリーズはいわゆる刑事モノドラマである。プロデューサーの亀山千広は『踊る大捜査線』のテレビ版企画にあたって、当時アメリカで流行っていた『ER 緊急救命室』などのドラマを研究した。その結果、テレビドラマの刑事モノとして、それ以前の『太陽にほえろ!』などの一話完結スタイルではなく全話完結スタイル、『あぶない刑事』などのバディモノ（刑事コンビの人間ドラマ中心）ではなく多様な出演者の人間模様ドラマ、犯人サイドのドラマは描かず刑事・警察サイドのドラマを描くなどの工夫を随所に散りばめたうえ、真面目なドラマの中にコメディタッチを絶妙に織り込むなどの新規制を打ち出した。

こうしてテレビドラマ版『踊る大捜査線』シリーズは、1997年1月から3月にかけてフ

<sup>8</sup> 例えばテレビ朝日映画部長の長英太郎は、「製作段階から参加すれば、半永久的に放映権を確保できるのが大きい」とソフト確保重視の姿勢を明らかにしている（『日経産業新聞』1992-10-16, p.23）。

<sup>9</sup> 東宝常務の堀内実三はテレビ局が参入してくれば「宣伝の面で助かる」と述べている（『日経産業新聞』1992-10-16, p.23）。

ジテレビ系列で放映された。最終的に、同ドラマは本放送時の平均視聴率が18.2%、最高視聴率最終回の23.1%という数字に終わった。これは、同局テレビドラマの代表作と比較してみると決して高くない数字である。例えば、前年に大ヒットした『ロングバケーション』の最高視聴率は36.7%、同年の同局ドラマの代表作『ラブジェネレーション』は同32.5%、翌年の『GTO』、『ショムニ』は、それぞれ同35.7%、28.5%といった形である。しかし、亀山はテレビシリーズ終了から映画公開までの間に2本のスペシャル番組を製作するなどして映画の成功につなげた。

『踊る大捜査線 THE MOVIE』の製作では、二つの意味でテレビドラマと同じやり方が採用された。第一は映画製作の基本姿勢である。フジテレビは芸術的な賞を狙うような映画ではなく、明確に売れる映画を目指した。プロデューサーの亀山以下、スタッフはその製作姿勢として、評論家を向いた映画作りではなく、終始一貫顧客の方を向いた映画作りを心掛けた。配給収入で15億、20億、と高額を記録するような映画を作れば、逆に映画ジャーナリズムはその映画を無視できないと考えたのである。実際、結果は目標金額を大きく上回る興行収入（101億円）をあげた。こうした映画製作の姿勢は常に視聴者に支持される（視聴率の高い）番組作りを行ってきたテレビ局のモノ作りの姿勢に共通していた。

第二は映画制作の技術的手法である。フジテレビは、『踊る大捜査線 THE MOVIE』の制作にあたり、テレビドラマの制作手法をほぼ踏襲した。これは当時としては画期的なことであった。同社はこれまでも他局以上に映画製作にコミットしてきたが、その制作手法は、『踊る大捜査線 THE MOVIE』以前においては映画業界の常識に従ったものだった。例えば、『もののけ姫』（1997年）以前の邦画史上で歴代映画興行成績1位であった同局製作の『南極物語』（1983年）は、プロの映画監督である蔵原惟繕以下、映画畑のスタッフで制作されている。また、1985年のヒット作『ビルマの豎琴』では名匠市川崑を監督に迎えている。フジテレビはこうした映画会社の映画制作手法に、角川映画に学んだメディアミックスの宣伝手法を組み合わせしてきた。いわば伝統的な映画制作手法とフジテレビのメディアミックス宣伝手法の組み合わせで一定の成功を収めてきたのである。しかし、『踊る大捜査線 THE MOVIE』では撮影、照明とそれに伴う音声スタッフ以外の全員をテレビのスタッフで揃えた。撮影においても、監督の本広はテレビの仕事も手掛けている藤石修を指名した。制作の中心となる本広はテレビドラマ版でもチーフディレクターを務めているが、映画制作にあたりテレビドラマとの違いはあまり意識しなかった。よって、制作現場の中心である監督サイドにおいてもテレビ同様の制作手法が終始一貫採用された。

フジテレビは『踊る大捜査線 THE MOVIE』の成功後、テレビ局のドラマ制作の手法による映画制作を自信を持って進め始めた。1999年こそ10億円以上の興行収入をあげたのは『梟の城』だけだったが、2000年には『ホワイトアウト』など5作品、2001年は『ONE PIECE』、『冷静と情熱のあいだ』など4作品、2002年は『ONE PIECE』、『ナースのお仕事ザ・ムービー』など3作品を経て、2003年の『踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!』の歴史的ヒットに辿り着いた。同映画は『踊る大捜査線 THE

MOVIE』の続編として製作された。実写映画としては邦画史上最高の173.5億円を売り上げ、今もその記録は破られていない。

また、フジテレビはこうした自社製作映画に積極的に自社社員を監督として起用し始めた。同社では、自社社員の監督起用は実はこれよりも少し以前から試みられていた。例えば人気テレビドラマ『北の国から』のディレクターである杉田成道は、1988年に『優駿ORACION』、1994年に『ラストソング』を監督している。もちろん更に前に遡って最初のテレビ局出身監督となった五社英雄という存在がある。しかし、『踊る大捜査線 THE MOVIE』以降、そして特に歴史的ヒットの『踊る大捜査線 THE MOVIE2 レインボーブリッジを封鎖せよ!』の前後から、映画制作そのものをテレビ局方式で進めることに迷いがなくなったフジテレビは、映画監督にも自信を持って自社社員を起用しはじめた。結果として、1995年から2010年までのフジテレビ製作の映画で10億円以上の興行収入をあげた作品の内、フジテレビ社員が監督をした作品は14作品にのぼる（監督数としては9名）。

フジテレビはまた、社外の特定の映画人材と特別な関係を構築していった。例えば、自社のドラマ制作部門で確固とした関係を長期にわたって築いていた脚本家兼演出家の三谷幸喜や制作会社アルタミラ所属の若手映画監督矢口史靖などである。また、フジテレビ系の有力制作会社である共同テレビ所属のドラマ演出家・映画監督を自社製作映画に起用した。その中の数人はその後フジテレビに移籍している<sup>10</sup>。

他のテレビ局は、フジテレビの『踊る大捜査線 THE MOVIE』の成功以降、映画製作事業により積極的に関与していく。TBSは『陰陽師』（2001年）、『黄泉がえり』（2003年）、『世界の中心で、愛をさけぶ』（2004年）、『いま、会いにゆきます』（2004年）、『花より男子 ファイナル』（2008年）、『ROOKIES—卒業—』（2009年）と、実写映画においてオリジナル企画とテレビドラマからの映画化の2種類でヒット作を重ねてきた。一方日本テレビは、スタジオジブリ作品の製作委員会の常連メンバーであることに加えて、『ALWAYS 三丁目の夕日』（2005年）、『デスノート 前編』（2006年）、『デスノート the last name』（2006年）、『ALWAYS 続・三丁目の夕日』（2007年）、『20世紀少年 第一章』（2008年）、『20世紀少年<第二章>最後の希望』（2009年）、『20世紀少年<最終章>ぼくらの旗』（2009年）と漫画を原作とするものなどを中心とした映画を中心にヒット作を送り出している。またテレビ朝日は、アニメ映画の『ドラえもん』、『クレヨンしんちゃん』、『仮面ライダー』の3シリーズの興行が非常に安定していることに加えて、実写映画でも山田洋次監督の『武士の一分』（2007年）、『母べい』（2008年）や、自社の人気テレビドラマ『相棒』シリーズの映画化である『相棒—劇場版—絶体絶命! 42.195km 東京ビッグシティマラソン』（2008年）などをヒットさせている。テレビ東京は、なんとといっても『ピカチュウ』シリーズを毎年1本必ず出しており、そのどれもが安定的なヒットを生み出している。

フジテレビ映画事業局次長の石原隆は、テレビドラマの映画化など他局の積極的な映画

<sup>10</sup> 西谷弘や鈴木雅之など。

製作への動きに対して、今後は単純なテレビドラマと映画の連携だけでは通用しなくなると考え、新たな試みが必要だとする。フジテレビは、しだいにテレビ的な表現の枠組みにとらわれない、映画の特性に根ざした映画作りの可能性を模索し始めた。2009年の『剣岳 点の記』は映画カメラマン木村大作を監督とし、新田次郎の原作を映画化した芸術性の高い作品であり、日本アカデミー賞の最優秀監督賞をはじめとして各方面でその作品性は高く評価された。それまでのフジテレビの映画事業方針とは違う、映画の持つ芸術的な可能性に着目した形である。この試みがビジネスとしても十分成り立つことは、同作品が26億円の興行収入を収めたことから明白であり、フジテレビの新しい戦略の可能性が示された。また、同様の試みとしてモントリオール世界映画祭の最優秀監督賞を受賞した『ヴィヨンの妻～桜桃とタンポポ～』（2009年）を製作するなど、同社が従来から得意としていた分野ではない新しい分野にチャレンジしている。しかし、フジテレビの映画ブランドの中でどのように位置付けていくかについては、まだ模索中のようなものである<sup>11</sup>。

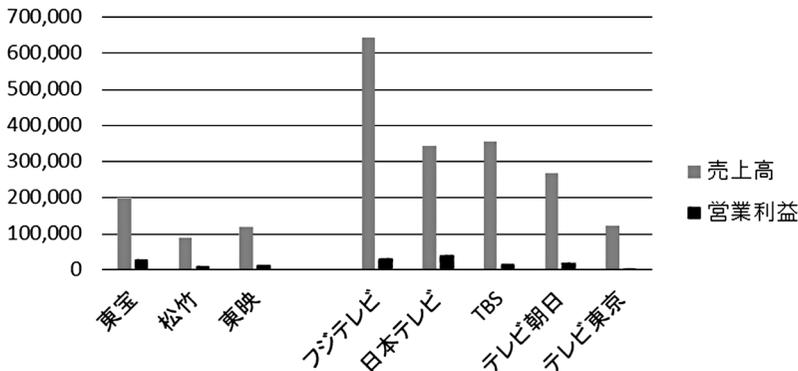
組織面では、フジテレビは2003年6月にそれまで編成制作局内にあった映画事業部門を格上げする形で映画事業局として独立させた。同時に同局の局長には編成制作局長だった亀山千広が就任した。新設の映画事業局の下には映画制作関連等の業務を行う映画制作部と海外の映画作品への出資や購入・放送、及び自社映画の海外への販売といった海外関係の業務をまとめる映画調整部が設けられた。亀山は同局設置の意図を次のように説明している。

「当社の映画製作の祖となったのは1983年の『南極物語』でしょう。そして1998年に『踊る大捜査線』が興収100億円を突破し、5年後の続編も興収173億円を記録して、長らく破られていなかった邦画実写の記録を超えました。そうした中で、ビジネスとしての展開に踏み切ることとなり、映画事業局が設置されました」（『放送界』2006, 秋季号）

こうしたフジテレビにおける同局の設置は、映画事業の一層の強化を意味しているとみていいだろう。

ここでテレビ会社と映画会社の財務状況に少し目を向けてみよう。両者を現在の経営規模で比較すると、テレビ局各社は映画会社を大きく上回っている（図5）。映画会社として最大の東宝でさえ、売上高（1,976億円）であり、東京キー局で売上高最少のテレビ東京（1,207億円）を上回っているものの、他のテレビ局4社とは大きな開きのあることが確認できる。ヒット映画の一つの目安とされる興行収入10億円を上回る映画作品を生み出すためには、しばしばそれ以上の製作費を投入することも少なくないが、映画会社は財務的にそうした、いわゆる大作映画の主要製作主体としては、テレビ会社よりも有利な状況にあ

<sup>11</sup> 同社映画事業局次長の石原隆によると、『踊る大捜査線』シリーズのような企画と『ヴィヨンの妻』のようなオーソドックスな企画をどのように同じ組織の中で扱っていくかについては、まだはっきりとした方向性は打ち出されていない模様（掛尾、藤田、2010, pp.85-86）。

図5 主要映画会社とテレビ会社の売上高、営業利益比較（単位：百万円、2013年度）<sup>12</sup>

出所：各社決算短信より作成。

るとは言えないことがわかる。

#### IV. 結 論

テレビ局の映画製作事業に対する関与の歴史的流れについて、以下にフジテレビを中心にまとめる。

第一期：テレビ放送開始期（1953～1960）においては、テレビ局の設立に映画会社の関与が認められた。例えば、フジテレビの設立には大手映画会社の大映、東宝、松竹が出資を行っている。映画会社のテレビ会社設立への資金面も含めた関与である。

第二期：『テレビ名画座』期（1961～1968）では番組放映時間の長時間化、自社における有力コンテンツの制作能力不足などから、映画がテレビ番組のコンテンツとして貴重な存在であった。またこの頃は映画業界がテレビ業界をライバル業界として警戒していた時期でもあった。そのため、テレビ会社各社は、海外、特にハリウッドから映画の購入を行っていた時期でもある。

第三期：『御用金』製作期（1969～1982）においては、フジテレビがいち早く自社のディレクターを使って映画製作に乗り出すが、映画業界とテレビ業界の業界間の心理的な溝や制作面での技術的な差が大きく、継続的に映画製作事業を行うことまでには至らない。しかし、この期の後半には角川書店が映画製作に乗り出し、テレビをはじめとした様々なメディアを利用したマーケティング手法を絡めるメディアミックス手法が一定の成果を上げた。

第四期：『南極物語』製作期（1983～1997）においては、フジテレビが角川書店のメディアミックス手法を使い、テレビCMやその他のフジ・サンケイグループの経営資源を活用して、『南極物語』（1983年）をはじめ、『ビルマの豎琴』（1985年）、『子猫物語』（1986年）

<sup>12</sup> テレビ局5社はいずれも持株会社ベース。決算期は、東宝と松竹が2014年2月期。その他は全て2014年3月期。

と立て続けにヒット作を世に送り出した。テレビ局による映画製作事業のひとつの型ができたと言えるが、制作においてはまだ映画界の経営資源を多く活用していた。

第五期：『踊る大捜査線』製作期（1998～現在）では、映画とテレビの基本技術がアナログからデジタルに移行したことで、テレビ局のコンテンツ制作力が映画制作においても大幅に活用される時代が始まった。テレビドラマ制作の経営資源がふんだんに映画制作に投入され、テレビ局の持つコンテンツ製作に関する経営資源のフル活用による継続的な映画製作事業の成功の形が見えてきた。すなわち、使用機材こそ厳密には同じではないが、テレビ番組の制作スタッフは、これまで培ってきた自身の技術をほぼそのまま映画制作に活かすことが証明された。加えて、テレビ番組製作スタッフは、映画製作スタッフに比べて、数多くのコンテンツ制作に関わってきていることも、映画制作に通じる技術の裏付けになっている。また、テレビの番組プロデューサーは、日々厳しい視聴率競争の中で顧客に支持される製品作りの能力を磨く環境にあったことも重要である。

以上の議論をテレビ局の映画事業に関する経営資源生成の観点から整理する（表2）。まず、財務資本は主事業であるテレビ放送事業が許認可制であることも含め、映画会社と比較して経営の安定性を指摘できるとともに、経営規模の大きさゆえ、大作映画の製作に対するリスクを取りやすいという利点がある。また、物的資本においては、テレビ放送と映画の基本技術のデジタル化が非常に大きい。アナログ時代は映像コンテンツということでしか共通性がなく、それぞれビデオ映像信号とフィルム映像として、技術的な親和性はそれほど存在しなかった。しかしデジタル化以降は、どちらもデジタルビデオ信号での制作、編集、更には送信という大きな共通性が生まれた。次に、人的資本では、特にフジテレビの事業史において、その初期から、映画事業の監督（五社英雄）やプロデューサー（角谷優）を輩出、映画宣伝ノウハウの蓄積（『南極物語』など）を経て、最終的に自社から多くの監督やプロデューサーを起用できるほど経営資源を生み出してきた。最後に、組織資本

表2 テレビ会社の映画事業に関する経営資源生成結果

財務資本	物的資本	人的資本	組織資本
<ul style="list-style-type: none"> <li>・映画事業バリューチェーンにおける費用、収益タイミングへの対応、及び大作映画制作への対応も可能な財務規模</li> <li>・地上波テレビだけでなく、ビデオ会社、音楽会社等も含む財務基盤</li> <li>・許認可事業であるテレビ放送を主事業とすることなどによる、映画会社に比べて安定的な経営基盤</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元来映像コンテンツを扱うことによる映画とテレビの技術的親和性</li> <li>・テレビ放送の基本技術のデジタル化移行により、制作、編集、伝送機材等が映画のデジタル化に適応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルコンテンツに精通した制作スタッフ</li> <li>・映画事業に携わることによる経験値や能力の向上</li> <li>・特に映像による宣伝プロモーション能力に長けた人材</li> <li>・企画から二次利用、三次利用まで見据えた事業マネジメントが可能なプロデューサー</li> <li>・制作、企画両面において、数多くのコンテンツ制作をこなしてきた経験値</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視聴率競争により組織全体に醸成された消費者目線での製品作りなどの事業運営体質</li> <li>・地上波テレビ放送だけでなく、BS、CS放送、ビデオ会社、音楽会社、出版社、広告代理店など関連他業種との深い組織的關係</li> <li>・映画事業に対応した内部組織の再編</li> <li>・会社設立時からの映画会社との資本関係保有による影響</li> </ul>

出所：筆者作成。

としては、厳しい視聴率競争に日々さらされる中、消費者目線での製品作りを行い続けてきたその経営姿勢は、時に消費者不在と言われる作品主義に陥りがちであった映画会社にはない組織体質を醸成してきた。また、テレビ局を中心とした広告代理店やビデオ会社、音楽会社、出版など企業内外の関係性は、多様な映画消費形態を有する現在の映画事業にとって有効な組織資本と考えることができる。

一方、上記のような映画事業に活用されうる経営資源を生成してきたことに対して、テレビ局が今後も生成、獲得が難しいと考えられる経営資源も存在する。まず、放送コードに抵触する内容の映画をテレビ会社が扱うことは極めて難しい。テレビ会社の視点では、映画館での興行のみではなく、テレビ放映を目的のひとつとして映画事業に取り組むことがほとんどであるから、映画の製品領域は映画会社に対して限定される部分が残る。放送コードの範囲内であるだけでなく、出来ればゴールデンタイムで放映可能な映画がテレビ局としては望ましい投資対象であろう。また、テレビ放送のビジネスモデルとして、スポンサー企業との関係が極めて重要であるため、スポンサー企業の意向に沿わない映画作品は考えにくい。

## おわりに

これまでの議論により明らかになった知見に加えて、この分野における今後の研究の方向性もいくつか見えてきた。まず、テレビ会社間の経営資源の差異に着目した各社の映画事業戦略の研究などは、より包括的に取り組んでみる価値があると思われる。また、経営資源の各要素についても、その固着性や固有性、模倣困難性に着目した、持続的競争優位の観点での戦略の研究も重要であろう。

## 参考文献

1. 朝日新聞 (1993)「競い合った映画界の「外様」 宣伝力駆使し動員 角川とテレビ」『朝日新聞』1993-09-04, 夕刊 p.15。
2. 朝日新聞 (1994)「TV局、連ドラの映画化続々 日本テレビ、フジテレビ自ら原案・製作」『朝日新聞』1994-10-13, 夕刊, p.15。
3. 天地諒 (2009)『デジタルショック2009 201X年生き残るテレビ局はどこか』サテマガ・ビー・アイ。
4. 掛尾良夫, 藤田ひとみ編 (2010)『キネ旬総研白書 映画ビジネスデータブック〈2010-2011〉』キネマ旬報社。
5. 菊地実 (2008)「特集 いま、日本映画はなぜ強いのか エンタテインメント産業としての日本映画～イノベーションとビジネスモデルの変化～」『aura 187』2008-02, pp.2-15。
6. 五社巴 (1995)『さよならだけが人生さ 五社英雄という生き方』講談社。
7. 佐々木見彦監, 松本正道編, 角谷優他 (1994)『芸術経営学講座 4 映像編』東海大学出版会。
8. 辛坊治郎 (2000)『TVメディアの興亡』集英社新書。
9. 菅谷実, 中村清編著 (2000)『放送メディアの経済学』中央経済社。
10. 全国朝日放送株式会社 (1984)『テレビ朝日社史 ファミリー視聴の25年』。

11. テレビ東京 (2000) 『テレビ東京史 20世紀の歩み』。
12. 東京放送 (2002) 『TBS50年史 資料編』。
13. 監査法人トーマツ編 (2003) 『コンテンツビジネス マネジメント』 日本経済新聞社。
14. 西正 (2010) 『2011年完全デジタル化目前！ 競合か協調か—メディア企業 選択の時』 サテマガ・ビー・アイ。
15. 日経産業新聞 (1992) 「テレビ局、映画進出を積極化—テレビ、ソフト確保、能力の蓄積」 『日経産業新聞』 1992-10-16, p.23。
16. Barney, J. B. (2002) “Gaining and Sustaining Competitive Advantage”, 2nd Ed., Prentice Hall Inc., (岡田正大訳『企業戦略論 上・中・下』ダイヤモンド社, 2003)
17. 長谷川文雄, 福富忠和編 (2007) 『コンテンツ学』 世界思想社。
18. 藤竹暁編著 (2005) 『図説 日本のマスメディア [第二版]』 日本放送出版協会。
19. フジテレビジョン (1970) 『フジテレビジョン十年史稿』。
20. フジ・メディア・ホールディングス, フジテレビジョン (2009) 『フジテレビジョン開局50年史 (DATA BOOK)』。
21. 中川右介 (2014) 『角川映画 1976-1986 日本を変えた10年』 KADOKAWA。
22. 日本テレビ放送網 (2004) 『テレビ夢50年』。
23. マスコミ研究会 (2006) 「何で映画もフジテレビ！—成功の秘訣。そしてブランドの確立は—」 『放送界』 2006年秋季特集号, No.177。
24. ミドリ・モール (2002) 『ハリウッド・ビジネス』 文藝春秋。
25. 宮田敦文 (2009) 「テレビ局の徹底研究 民放トップなれどフジテレビの目配り」 『創』 2009-01, pp.104-109。
26. 湯淺正敏, 宿南達志郎他 (2006) 『メディア産業論』 有斐閣。
27. 山下慧, 井上健一, 松崎健夫 (2012) 『現代映画用語辞典』 株式会社キネマ旬報社。
28. 淀川長治 (1977) 『淀川長治の日曜洋画劇場』 雄鶏社。
29. “松竹株式会社 平成26年2月期 決算短信” <<http://www.shochiku.co.jp/docs/148.pdf>> (2015-02-05)
30. “株式会社テレビ朝日ホールディングス 平成26年3月期 決算短信” <<http://www.tv-asahihd.co.jp/contents/setnote/data/2014/20140430.pdf>> (2015-02-05)
31. “株式会社テレビ東京ホールディングス 平成26年3月期 決算短信” <<http://www.nikkei.com/markets/ir/irftp/data/tdnr/tdnetg3/20140514/8o4og7/140120140509058503.pdf>> (2015-02-05)
32. 電通 ニュースリリース 2014年2月20日 <<http://www.dentsu.co.jp/news/release/2014/pdf/2014014-0220.pdf>> (2015-02-04)
33. “東映株式会社 平成26年3月期 決算短信” <[http://www.toei.co.jp/annai/ir/state/\\_icsFiles/afieldfile/2014/05/14/20140514.pdf](http://www.toei.co.jp/annai/ir/state/_icsFiles/afieldfile/2014/05/14/20140514.pdf)> (2015-02-05)
34. “(株)東京放送ホールディングス 平成26年3月期 決算短信” <<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1149590>> (2015-02-05)
35. “東宝株式会社 平成26年2月期 決算短信” <<http://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS05040/364d1789/cb9d/409c/bdc8/cf6e54c933cb/140120140411037018.pdf>> (2015-02-05)
36. “東宝株式会社 ウェブサイト 踊る大捜査線 BAYSIDE SHAKEDOWN 2” <<http://www.toho.co.jp/movie/lineup/odoru2-bay/data1.html>> (2015-02-05)
37. “株式会社フジ・メディア・ホールディングス 平成26年3月期 決算短信”

〈<http://contents.xj-storage.jp/xcontents/46760/9cd8dfdd/16f6/4665/aea4/0e0bff3163dc/140120140512060653.pdf>〉 (2015-02-05)

38. “日本テレビホールディングス株式会社 平成26年3月期 決算短信”

〈<http://www.ntvhd.co.jp/ir/library/toshokaiji/pdf/20140508-3.pdf>〉 (2015-02-05)

39. “ビデオリサーチ 視聴率データ” 〈<http://www.videor.co.jp/data/ratedata/index.htm>〉 (2015-02-05)

# 2014年度学会活動

## 1. 第24回大会 “東アジアの共生と発展” 国際会議

期 間：2014年8月23日（土）～8月24日（日）

会 場：中国長春・吉林大学・匡亚明楼第一会議室

主 催：東アジア学会・吉林大学東北アジア研究院・吉林大学日本研究所（共同開催）

### 第1日目（8月23日）

#### ■開会式（9：00～9：15）

司 会 者：龐 徳良（吉林大学東北アジア研究院副院長・吉林大学日本研究所所長）

開会挨拶：于 瀟（吉林大学東北アジア研究院院長）

：徳島千穎（東アジア学会会長・トクスイコーポレーション代表取締役会長）

#### ■基調講演（9：15～9：55）

司 会 者：龐 徳良（吉林大学東北アジア研究院副院長・吉林大学日本研究所所長）

講 演 者：李 薇（中国社会科学院日本研究所所長）

テ ー マ：「現在の日中関係について」

講 演 者：小川雄平（西南学院大学商学部教授・大学院経営学研究科科長）

テ ー マ：「東北アジアの地域経済協力と平和的共存」

#### ■第1セッション：政治と外交（10：15～11：35）

司 会 者：張 慧智（吉林大学東北アジア研究院副院長・教授）

報 告 者：木村 貴（九州国際大学法学部准教授）

テ ー マ：「在日韓国人スパイねつ造事件と日本―特別永住権の再付与問題を中心に―」

報 告 者：沈 海濤（吉林大学東北アジア研究センター副主任・教授）

テ ー マ：「安倍主義の外交動向と展望に関する分析」

報 告 者：宋 鎬民（久留米大学講師）

テ ー マ：「世界環境首都を目指す日本・北九州市と韓国・チェジュ（済州）特別自治道の取  
り組みに関する一考察」

報 告 者：張 玉国（吉林大学日本研究所准教授）

テ ー マ：「朴槿恵“ドレスデン構想”と朝鮮半島統一問題」

討 論：総田芳憲（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授）

：巴 殿君（吉林大学東北アジア研究院国際政治研究所所長・教授）

：高 科（吉林大学東北アジア研究院国際政治研究所教授）

■第2セッション：経済と地域協力（13：30～14：50）

司会者：呉 昊（吉林大学東北アジア研究院副院長・教授）

報告者：王 忠毅（西南学院大学商学部教授）

テーマ：「日韓多国籍企業の国際生産分業と企業パフォーマンス」

報告者：龐 徳良（吉林大学東北アジア研究院副院長・吉林大学日本研究所所長）

テーマ：「吉林省におけるリード産業の対日協力に関する分析」

報告者：喬 晋建（熊本学園大学商学部教授）

テーマ：「富士康の経営戦略」

報告者：藤川昇悟（阪南大学経済学部准教授）

テーマ：「日系自動車メーカーのグローバル展開と東北アジアの自動車産業クラスターの成長 — 日本九州と中国東北部を中心に —」

報告者：朱 永浩（環日本海経済研究所研究主任）

テーマ：中口鉄道輸送通路の発展現状と問題点

討 論：木幡伸二（福岡大学商学部教授）

：陳 志恒（吉林大学東北アジア研究院世界経済研究所所長・教授）

：任 維彤（吉林大学東北アジア研究院講師）

■第3セッション：歴史と文化（15：10～16：30）

司会者：陳 景彦（吉林大学東北アジア研究院歴史文化研究所教授）

報告者：戴 宇（吉林大学東北アジア研究院歴史文化研究所教授）

テーマ：「日本戦後史の再考」

報告者：申 美仙（久留米大学講師）

テーマ：「1910年代の韓国における日本文学の受容 — 『毎日申報』を中心に —」

報告者：金 晶晶（九州大学比較社会文化学府博士後期課程）

テーマ：「満州における朝鮮人詩人たちのモダニズム詩 — 『満鮮日報』との関係性をめぐって —」

討 論：安達義弘（帝京大学文学部教授）

：衣 保中（吉林大学東北アジア研究院地域経済研究所教授）

■第4セッション：閉会式（16：30～17：20）

司会者：沈 海涛（吉林大学東北アジア研究センター副主任・教授）

特別講演：徳島千穎（東アジア学会会長・トクスイコーポレーション代表取締役会長）

総 括：沈 海涛教授

第2日目（8月24日）“東アジアの共生と発展”国際会議—若手論壇

■開会式（9：00～9：20）

司会者：龐 徳良（吉林大学東北アジア研究院副院長・吉林大学日本研究所所長）

開会挨拶：李 玉潭（吉林大学東北アジア研究院・吉林大学日本研究所教授）

：小川雄平（西南学院大学商学部教授・大学院経営学研究科科長）

■第1セッション（9：40～10：20）

司会者：陳 治国（吉林大学東北アジア研究院世界経済研究所准教授）

報告者：藤本稯彦（九州大学大学院工学研究院環境社会部門特任助教）

テーマ：「地域小水力発電クラスターの生成—インドネシアからの展望—」

報告者：猿渡 剛（九州大学大学院経済学府助教）

テーマ：「東南アジアのFTAと白物家電産業」

報告者：馬 学礼（吉林大学東北アジア研究院世界経済専攻博士課程）

テーマ：「地域政治ゲーム視点におけるTPP」

報告者：張 鑫（吉林大学東北アジア研究院世界経済専攻博士課程）

テーマ：「金融危機後における日本量的緩和の貨幣政策の比較」

■第2セッション（10：30～11：10）

司会者：徐 博（吉林大学東北アジア研究院国際政治研究所講師）

報告者：王 玉強（吉林大学東北アジア研究院歴史文化研究所准教授）

テーマ：「第二次世界大戦における日本戦争犯罪に関する米国国会の立法研究」

報告者：荒木雪葉（西南学院大学博士研究員）

テーマ：「台湾の小学校の言語教育における道徳教育—学習指導要領を通して—」

報告者：李 永強（吉林大学東北アジア研究院国際政治研究所博士課程）

テーマ：「安倍政権の内政外交における女性問題の逆説について」

報告者：官 盼盼（吉林大学東北アジア研究院国際政治研究所修士課程）

テーマ：「アジア安全と協力の新しい構造—CICAサミットメカニズムの見通し—」

■第3セッション：閉会式（11：10～11：50）

司会者：張 景全（吉林大学東北アジア研究院国際政治研究所教授）

自由発言

総括：張 景全教授

## 2. 学術交流協定の締結

東アジア学会（日本福岡）、東北アジア文化学会（韓国釜山）及び吉林大学東北アジア研究院（中国長春）の3団体が学術交流と相互の協力関係に関して合意に至り、学術交流に関する覚書を交換した。

日 付：2015年3月13日（金）

日本側代表：徳島千穎（東アジア学会会長）

韓国側代表：南 松祐（東北アジア文化学会会長）

中国側代表：于 瀟（吉林大学東北アジア研究院院長）

## 3. 定例研究会

第63回定例研究会

日 時：2015年3月14日（土）13：30～17：30

会 場：西南学院大学・西南コミュニティセンター2階会議室

第1 報告：荒木雪葉（西南学院大学博士研究員）

「教科書に見る戦後台湾の道德教育の変遷—「孝」「和平」を中心に—」

第2 報告：李 尚原（釜慶大学日語日文学部講師）

「日本語における再帰構文について」

第3 報告：呂 春（吉林省海洋房産地開発有限公司董事長）

「中国長春の不動産市況をどう見るか」

## 『東アジア研究』 投稿要領

- 1) 『東アジア研究』は、東アジア研究に関する論文・研究ノート・書評などにより構成され、原則として1年に2号刊行する。投稿については随時受け付ける。
- 2) 『東アジア研究』に投稿できるのは、東アジア学会の会員および企画委員会が依頼した者とする。なお、学会員の場合、投稿する当該年度までの会費を投稿前に全て納入しなければならない。
- 3) 投稿原稿は未発表のものでなければならない。投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の場所で公刊してならない。
- 4) 『東アジア研究』に掲載された全ての原稿の著作権は東アジア学会に帰属する。
- 5) 原著者が『東アジア研究』に掲載された文章の全部または一部を複製利用しようとする場合には、事前に企画委員長に申請しなければならない。企画委員会は特段の不都合がない限りはこれを受理し、複製利用を許可する。
- 6) 『東アジア研究』に掲載された全ての原稿は、東アジア学会のホームページ (<http://www.eastasia.jp>) においてPDFファイルにて公開する。
- 7) 投稿に際しては、東アジア学会ホームページに掲載の「執筆要領」の内容を踏まえ、これに準拠した完成原稿と論文要旨(1200字程度)を提出する。
- 8) 投稿原稿は、E-mailの添付ファイルとして送付する。ファイル形式は原則としてMS-Wordとする。採用が決定された原稿の提出方法は企画委員会から再度通知する。
- 9) 投稿された原稿については、レフェリーによる審査結果を考慮の上、企画委員会が採否を決定する。
- 10) 採用された場合、投稿者は約400語の英文要旨を提出する。英文要旨は、提出前に必ずネイティブ・チェックを受ける。
- 11) 執筆者は、別刷り(抜刷)の作成を依頼することが出来る。これに必要な費用は執筆者の自己負担とする。
- 12) 原稿の投稿先および問い合わせ先は次のとおりとする。なお、投稿者は連絡先住所・電話番号・メールアドレスを投稿の際にE-mailにて連絡する。

西南学院大学学術研究所

王忠毅・西田顕生研究室気付『東アジア研究』編集担当

E-mail: [cwang@seinan-gu.ac.jp](mailto:cwang@seinan-gu.ac.jp) (王忠毅)

[nishida@seinan-gu.ac.jp](mailto:nishida@seinan-gu.ac.jp) (西田顕生)

## 印刷全般

(学術書、学会機関誌・ポスター・チラシ、日英翻訳出版、テキスト、名刺等)

## 学術学会、イベントの運営支援

(最大800人規模の学会用会場提供・運営支援等)

## 翻訳・通訳 (日↔英)

(翻訳全般、電話通訳、コミュニケーション講座)

## 西南学院オリジナルグッズ 販売

(ボールペン、ポーチ、扇子、西南チロリアン、セナフィー等)

## 卒業生の就職支援・アルバイト紹介、 生花販売、保険代理事業 等



株式会社キャンパスサポート西南は  
東アジア学会を全面的にサポート。



学校法人 西南学院グループ

株式会社 キャンパスサポート西南

福岡市早良区百道1丁目14-29

TEL.092-823-3576 FAX.092-823-3590

URL <http://www.cs-seinan.co.jp>



## 編集後記

2014年度第2回目の『東アジア研究』をお届けします。『東アジア研究』が査読付きの学会誌にリニューアルして早一年、編集作業も漸く円滑に進むようになってきました。日頃の研究成果をまとめていただいた投稿者の皆さん、ならびに査読でお世話になった会員各位に厚くお礼申し上げます。

さて、本号には経済・政治・経営の各分野から計3点の論考を掲載しております。藤川会員の論文は九州の自動車クラスターの現状と課題を、日本の自動車メーカーのグローバル展開の中で位置付けようとする試みであり、森会員の論文は、韓国民主化に対する日本人のかかわりを、軍事政権による言論弾圧事件である『東亜日報』白紙広告事件を題材として検討しています。また、金井会員による研究ノートは、日本のテレビ局の映画製作への展開過程を歴史的経緯から明らかにした力作です。今後とも紙面の充実に努めて参りますので、皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

(編集担当企画委員：王忠毅・西田顕生)

### 東アジア研究 (東アジア学会機関誌) 第17号

発行日：2015年3月

発行：東アジア学会

事務局：〒874-8577

大分県別府市十文字原1-1

立命館アジア太平洋大学 総田芳憲研究室

Tel&Fax: 0977-78-1024

Mail: kaseda@apu.ac.jp

※本書の無断転載は難くお断りいたします。  
予め学会事務局あて許諾を求めてください。







East Asian Studies  
vol.15 2015 March

Global Location Strategy of Japanese Automakers  
and Foreign Transfer of Production Models:  
Case of the Automobile Industrial Cluster in Kyushu and Yamaguchi

..... **FUJIKAWA Shogo**

A cross section of the Japan-South Korea solidarity movement:  
On the campaign in Japan  
to support the South Korean newspaper *Dong-a Ilbo* .....

**MORI Tomoomi**

A study of film business histories of Japanese television broadcasting companies  
and the process of creating managerial resources for them .....

**KANAI Shusuke**

Year 2014 Activity Report